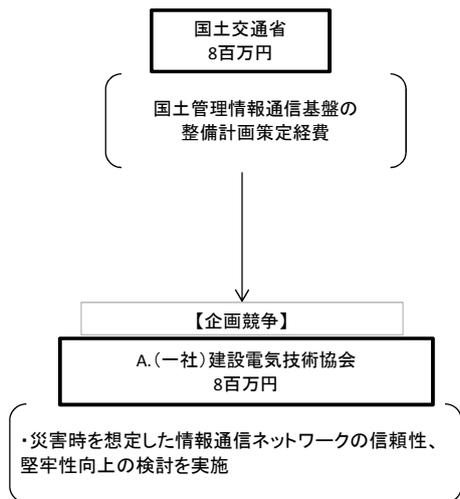


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 末吉 滋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水源等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(H24.9改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H25.3改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、本省と地方整備局、事務所、出張所、都道府県庁、政令市、内閣府等を防災情報通信ネットワークとして無線網と有線網でネットワーク化している。本通信ネットワークは、平常時における河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても情報収集や情報配信を迅速・確実に行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度には、次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を継続しつつ、災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討を実施。平成22年度には、災害時における現地情報を円滑に収集・提供するため、電気通信施設を組合せた通信路確保手法の検討を実施。平成23年度には、防災情報を国民や関係機関等と効率的に共有し、災害対応に活用するための検討を実施。平成24年度には、関係機関と防災情報を共有するための防災情報伝送システムの大容量データ伝送に関する検討を実施。平成25年度には、災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	10	9	9	8		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	10	9	9	8		
	執行額	10	9	8				
	執行率(%)	98	96	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	一定水準の防災情報伝達が可能なる事務所等の数(危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)		成果実績	%	32	33	38	
			目標値	%	-	-	-	41
			達成度	%	78	80	93	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		活動実績					-
			当初見込み					()
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコストを示すことができない。(理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		単位当たりコスト					
			計算式					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	災害情報整備推進調査費		7.6					
	諸謝金		0.1					
	委員等旅費		0.1					
	計		7.8					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	防災基本計画において、「国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。」と記載されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めた。事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、平成25年度には38%の実績を上げたことから達成度を「○」とした。本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時の河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても国土交通省が保有する通信ネットワークを活用し、情報収集・配信を迅速かつ確実に行うことを目的としていることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 ・支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に全事務所のうち41%の整備を完了するという目標に対し、着実に進捗している。 ・国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。 			
	改善の方向性	業務内容を精査し、内製化できる項目とそれ以外を明確化し、真に必要な業務を外部委託した。また、成果実績として、平成28年度に全事務			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	003	平成24年	005	平成25年	075

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討を実施	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協	災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討を実施	8	企画競争	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

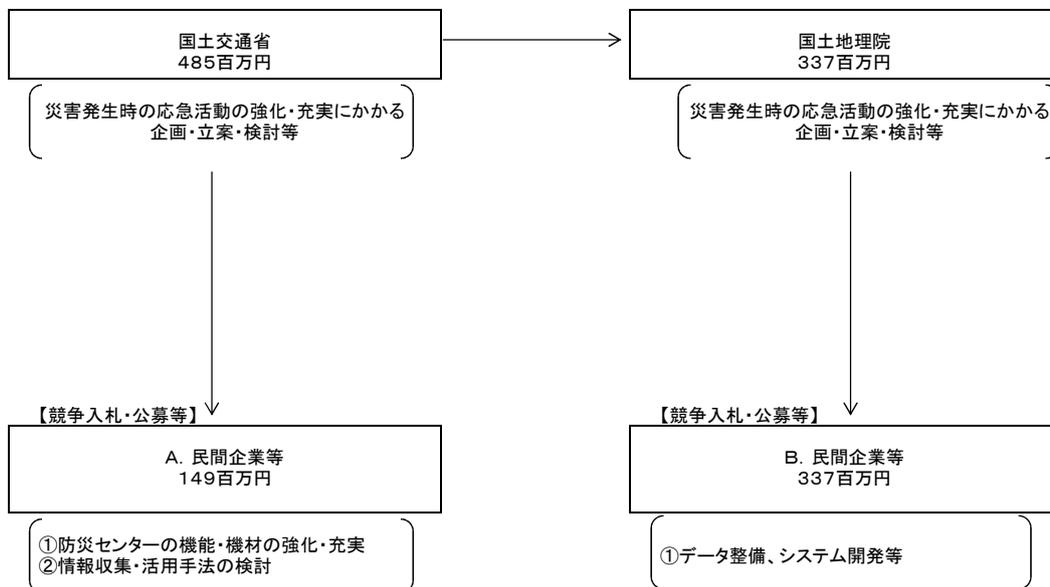
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度(予定)		担当課室	水管理国土保全局河川計画課 水管理国土保全局防災課 国土地理院企画部企画調整課		課長 金尾 健司 課長 塚原 浩一 課長 明野 和彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略 II-4.②、③、II-5.④ 経済財政運営と改革の基本方針 第2章5.(3) 国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2014 国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 国土交通省 首都直下地震対策計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害を想定し、事前に準備する基盤地図情報や航空レーザ測量による3次元の精密標高データ等の基本情報と、災害発生直後から刻々と変化するリアルタイムの情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析、共有できる電子防災情報システムを整備することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費ではリアルタイムの被災状況や応急対応状況等を分析・共有できる電子防災情報システム構築のため、データ整備、システム開発、防災センターの機能・機材の充実に図るとともに、ITを活用した情報収集・活用手法を検討することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	462			
		前年度から繰越し	-	-	-	462		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 462			
		予備費等	-	-	-			
		計	-	-	0	485		
	執行額	-	-	0				
	執行率 (%)	-	-	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	南海トラフ巨大地震等の発生に備え、電子防災情報システムに必要となるデータ整備、システム開発、防災センターの機能・機材の充実、情報収集・活用手法の検討等を事前に行い、発災時に迅速な災害オペレーションにより被害の軽減等を図る。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	南海トラフ巨大地震等の発生に備え、電子防災情報システムに必要となるデータ整備、システム開発、防災センターの機能・機材の充実、情報収集・活用手法の検討等を事前に行い、発災時に迅速な災害オペレーションにより被害の軽減等を目的とした施策のため、活動指標や活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない。		活動実績					-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8						
	職員旅費	0.6						
	委員等旅費	1.2						
	災害情報整備推進調査費	20.6						
	計	23.2						

事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本経費は、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、大規模災害対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、地方公共団体による災害対応レベルを超えることから、国が実施することが適切である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	本経費は、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)」に盛り込まれた内容について、措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 本施策を通じて、巨大地震等による災害発生時の各種情報の集約・共有化に関するシステムの構築、防災センター・TEC-FORCEの活動体制の充実等を図ることは、国家的な防災・危機管理の観点から重要である。												
	改善の方向性	-												
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-20									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っているかについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

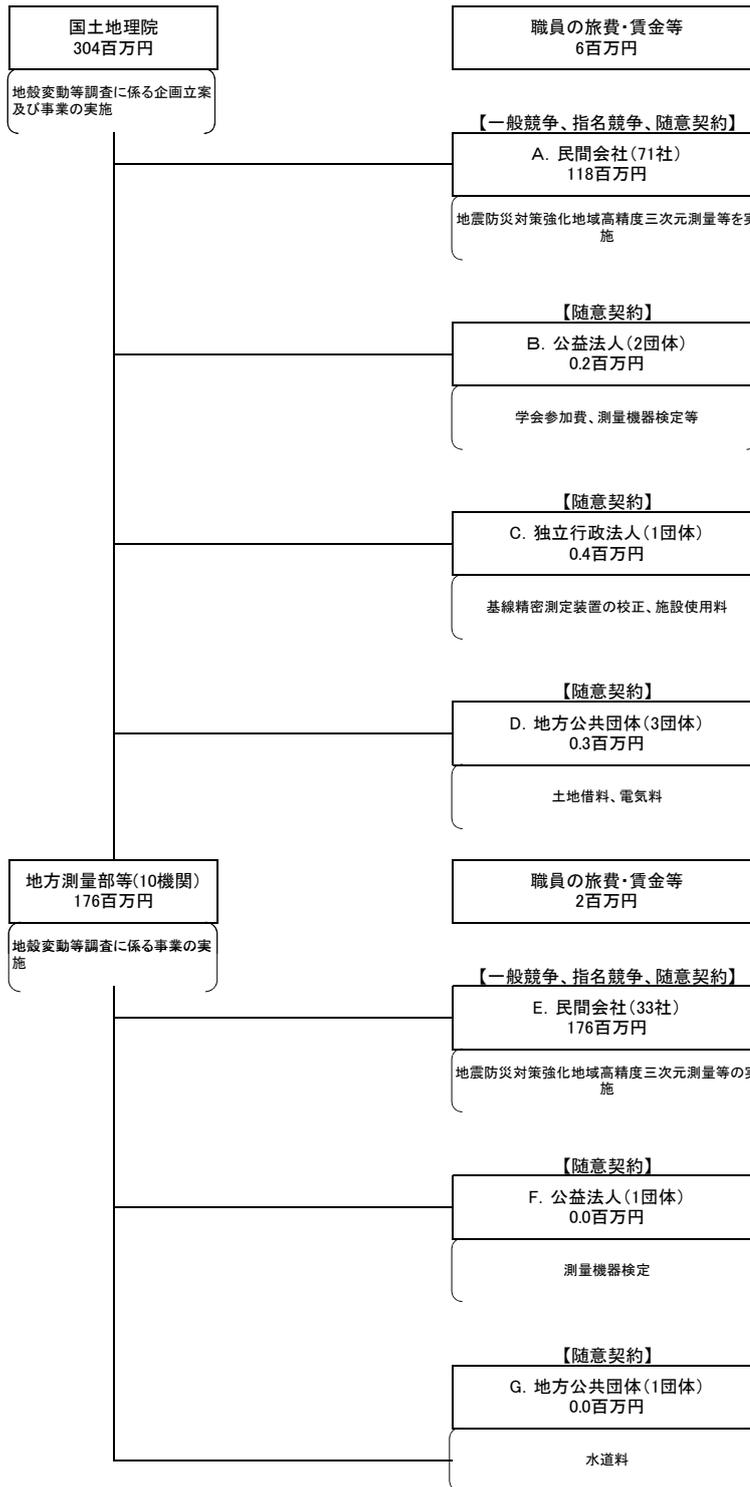
(国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S42～終了(予定)なし		担当課室	測地部計画課		課長 藤原 智		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、科学技術・学術審議会の「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」(平成25年11月8日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻活動の予測分析を行うための調査等を実施することにより、地震調査研究、火山噴火予知研究の推進に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において、地殻変動を把握するため水準測量等を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量(干渉SAR)、火山地域の地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するための火山変動測量を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲3	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	338	310	310	302		
	執行額	321	299	304				
執行率(%)	95.0%	96.6%	98.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	定量的な指標を示すことはできないが、災害の防止や減災に役立つ情報を提供することにより、国民の安全・安心に資する。		成果実績	km				
			目標値	km				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	防災対策地域水準測量は、「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において実施している。		活動実績	地区	地震防災対策地域高精度三次元測量:13地区	地震防災対策地域高精度三次元測量:15地区	防災対策地域水準測量:11地区	-
			当初見込み	地区	12地区	13地区	14地区	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	防災対策地域水準測量において算出 執行額(円)÷作業量(km)		単位当たりコスト	円/km	118,424	115,195	106,712	-
			計算式	執行額/作業量	173,373千円/1,464km	193,066千円/1,676km	180,023千円/1,687km	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	9						
	測量庁費	275						
	土地建物借料	0.3						
	政府開発援助測量庁費	17						
	計	302						

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「大規模地震対策特別措置法」等に基づき実施している地殻変動観測等は、全国の指定地域を対象としており、国が実施すべきである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動指標を着実に実行し、得られた測地観測データを使用して地殻変動を監視している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 						
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	427	平成24年	458	平成25年	77		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)淀川アクテス			E.東日本総合計画株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	18	雑役務費	防災対策地域水準測量(駿河地区)	15
			雑役務費	防災対策地域水準測量(中伊豆地区)	14
			雑役務費	地盤沈下関連水準測量(さいたま地区)	5
計		18	計		34
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 淀川アクテス	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	18	10	82.6%
2	(株) ホサカ	SARデータ格納装置及びレイヤ3スイッチ外の購入	13	1	96.3%
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	干渉SAR高次処理ソフトウェア外1点の保守	12	1	99.8%
4	KDDI(株)	通信料	10	随意契約	—
5	測位衛星技術(株)	インドネシアGNSS観測点に係る機器設置及び調整並びに観測データの回	9	2	80.1%
6	(株) テクノバングード	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	9	1	94.8%
7	日立造船(株)	GPS解析支援システムの調整及び解析業務及び保守	7	1	100.0%
8	(株) 日本科学技術研修所	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	5	1	100.0%
9	日豊・アースプランニング共同企業体	火山変動測量(桜島地区)	5	5	83.3%
10	白山工業(株)	地中地殻活動観測装置の改造	4	1	97.2%

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2013年大会参加費	0.1	随意契約	—
2	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	ALOSデータ(オンライン)提供代	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	施設使用料	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市	土地借料	0.2	随意契約	—
2	山梨県環境科学研究所	電気代	0.0	随意契約	—
3	三沢市	土地借料	0.0	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本総合計画株式会社	防災対策地域水準測量(駿河地区)外2件	34	9	85.2%
2	(株)日研コンサル	防災対策地域水準測量(東伊豆地区)	27	5	99.2%
3	(株)淀川アクテス	防災対策地域水準測量(紀伊地区)	23	8	81.5%
4	(株)松本コンサルタント	防災対策地域水準測量(室戸地区)	18	7	75.3%
5	(株)あいだ測量設計	防災対策地域水準測量(神奈川地区)	16	4	83.4%
6	(株)新日	防災対策地域水準測量(遠州地区)	14	10	76.9%
7	昭和(株)	防災対策地域水準測量(千葉地区)	12	4	80.1%
8	日豊・アースプランニング共同企業体	防災対策地域水準測量(足摺地区)	11	8	74.6%
9	東北測量(株)	防災水準(牡鹿)	11	4	94.3%
10	大成ジオテック(株)	精密水準測量及び地盤沈下調査水準測量(佐賀地区)	4	7	80.4%

F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本測量協会	測量機器検定	0.0	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 地方公共団体

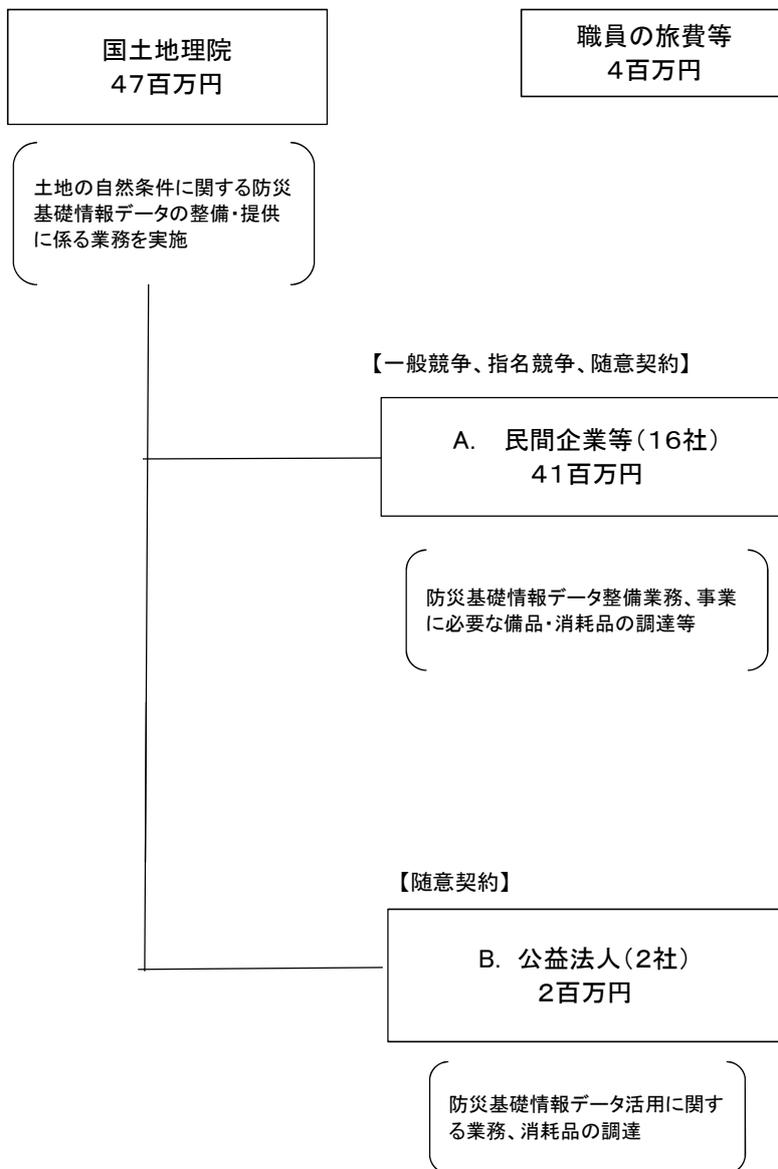
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市	水道料	0.0	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～終了(予定)なし		担当課室	応用地理部企画課		課長 田崎 昭男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 防災基本計画(平成24年修正 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の主要な平野とその周辺部及び活動的な火山等を対象に、脆弱地形データ、火山防災地形データ、活断層位置情報データ等の土地の自然条件に関する防災基礎情報データを整備する。これらのデータを国・地方公共団体の防災関係機関に提供し防災計画等を支援することで、水害危険地域予測、地震による津波や地盤災害危険地域の分布、火山災害予測等の防災・減災対策、危機管理対策に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)資料調査、現地調査、空中写真判読から低地、扇状地等の土地条件ごとに地形を区分した土地条件データ及び火山土地条件データを整備する。 2)空中写真や旧版地形図等の過去の地形状況を表している資料から、現在の地表面に現れていない過去の河川や湖沼の跡といった旧地形である脆弱地形情報を整備する。 3)主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	91	56	50	31			
		前年度から繰越し	-	▲ 0.1	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	21	-	-			
		予備費等	▲ 21	-	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	70	77	50	31				
	執行率(%)	66	76	47					
		94.7%	98.3%	94.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	防災地理情報の整備率			%	56	59	60		
				目標値	%	-	-	-	70
				達成度	%	80	84	86	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	全国活断層帯情報整備における整備面積			km ²	1,600	2,800	2,800	-	
				当初見込み	km ²	2,000	3,000	3,000	3,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	全国活断層帯情報整備 [X:全国活断層帯情報整備に関する執行額] ÷ [Y:整備面積]			円/km ²	6,846	5,740	5,706	-	
				計算式	千円/km ²	10,953/1,600	16,072/2,800	15,977/2,800	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2						
	職員旅費		2						
	委員等旅費		0.2						
	測量庁費		29						
	計		31						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	防災地理調査の成果は、国・地方公共団体の防災対策・危機管理の基礎情報となる。防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国统一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	防災地理調査の成果は、国による活断層の長期評価、地方公共団体によるハザードマップの作成などに活用されている。また、インターネットを通じ一般に公開しており、広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・洪水、地震災害、火山噴火などに対する防災計画の基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。				
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	428	平成24年	459	平成25年	78

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.国土・地域開発共同企業体			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	都市圏活断層図作成に関する調査	13			
雑役務費	脆弱地形データ作成(茨城・埼玉・千葉)	10			
雑役務費	脆弱地形データ作成(神奈川・愛知)	10			
計		33	計		0
B.(一財)日本地図センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	2万5千分1都市圏活断層図購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土・地域開発共同企業体	都市圏活断層図作成に関する調査 外	33	-	-
2	カート・富岡・丹野共同企業体	火山防災地形数値データ作成(岩手山) 外	2	-	-
3	(株)武揚堂	デジタル製版データ修正及び作成「富士山」業務 外	2	-	-
4	(株)マブコン	ソフトウェア(PC-MAPPING)購入 外	2	-	-
5	(株)きもと	空中写真焼付作業	0.8	単価契約	-
6	(株)ホサカ	消耗品購入 外	0.8	-	-
7	協立エコシステム株式会社	産業廃棄物等の処理作業	0.3	随意契約	-
8	東機エレクトロニクス株式会社	備品(ソフトウェア等)購入	0.3	3	95.8
9	東名通信工業株式会社	消耗品購入	0.2	1	87.1
10	グリーン航業(株)	空中写真購入	0.1	随意契約	-

B.公益法人

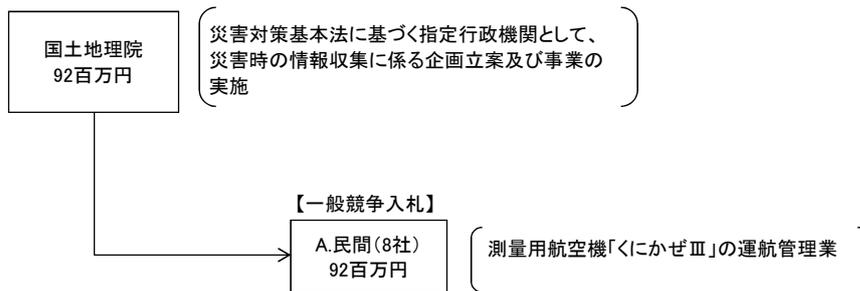
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地図センター	2万5千分1都市圏活断層図購入	1	随意契約	-
2	(公財)日本測量調査技術協会	「ハザードマップ作成に資する防災地理情報の活用に関する検討会」運営支援業務	0.9	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H22～終了(予定)なし	担当課室	基本図情報部管理課	課長 下山 泰志				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(平成23年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし速やかに撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用することが重要であることから、国土地理院が所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の緊急撮影を実施し、撮影した空中写真画像やそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から測量用航空機「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能となったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	82	104	98	99		
		補正予算	-	▲1	-	-		
		前年度から繰越し	11	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	94	103	98	99			
	執行額	89	98	92				
執行率(%)	95.1%	95.3%	94.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	・災害対応の支援を通じた国民の安全・安心の確保 (定量的な成果目標を示せない理由:目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)	成果実績			-	-	-	
		目標値			-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	・測量用航空機「くにかぜⅢ」による機動撮影の運航時間 ・成果を関係機関等へ順次提供	活動実績	時間	277	251	217	-	
		当初見込み	時間	(150)	(300)	(300)	(250)	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位あたりコスト=X÷Y X:予算実績額(平成25年度:92百万円) Y:撮影(観測)の年間運航時間(平成25年度:217h)		単位当たりコスト	円/時間	321,199	390,116	423,963	-	
		計算式	千円/時間	89/277	98/251	92/217	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	99						
	計	99						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害対策基本法に基づく防災基本計画において国土地理院は被害規模の早期把握のため「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」とこととされている。政府並びに関係自治体等へ空中写真等を迅速に提供することで、被災状況の把握、応急対策など、災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。地震や豪雨災害の際に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、現地の救難活動、基幹交通インフラの被災状況の把握、災害査定、農地での津波被害調査、建物の罹災証明発行などに活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	429	平成24年	460	平成25年	079

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.共立航空撮影(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	85			
役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」のオーバーホール	1			
備品購入	交換用スベア部品の購入	1			
計		86	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業8社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立航空撮影(株)	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	86		
2	(株)パスコ 本社営業部	備品(GNSSアンテナ)購入	4		
3	アルウェットテクノロジー株式会社	備品(撮影画像処理ソフトウェア)購入	1		
4	(株)ホサカ	備品・消耗品等購入	0.5		
5	(株)石川ランク製作所	備品・消耗品等購入	0.2		
6	東名通信工業株式会社	備品・消耗品等購入	0.1		
7	(有)ムラキツール	備品・消耗品等購入	0.1		
8	(株)塚越産業	備品・消耗品等購入	0.0		
9					
10					

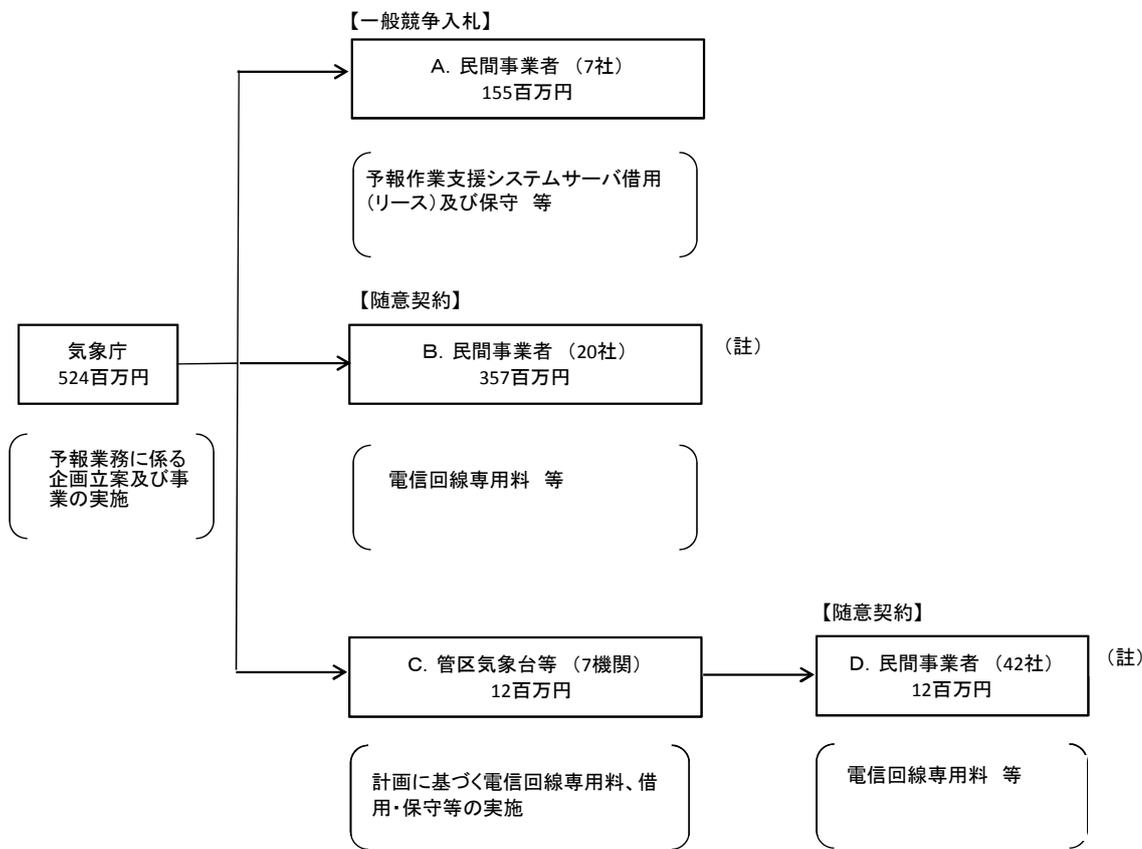
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	予報業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	業務課		課長	田中 省吾		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表。豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	807	689	534	359			
		前年度から繰越し	-	▲1	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	103	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	911	687	534	359			
	執行額	885	650	524					
	執行率(%)	97%	95%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288		
			目標値	km	-	-	-	260	
			達成度	%	85	83	90		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)		活動実績	回	46,334	49,000	44,534	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)		活動実績	回	189,922	189,101	189,018	-	
当初見込み			回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)		単位当たりコスト	円/回	3,746	2,730	2,244	-	
			計算式	/	885,000,000/(46,334+189,922)	650,000,000/(49,000+189,101)	524,000,000/(44,534+189,018)	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	288							
	通信専用料	71							
	計	359							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	近年の主な改善事例 ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」 支出先上位10者リストの中には、平成21年度、22年度、23年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	460	平成24年	492	平成25年	80

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

(註)随意契約には、小額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 小額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.芙蓉総合リース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	予報作業支援システムサーバ借用(リース)及び保守	58			
計		58	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	154			
計		154	計		0
C.気象研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	6			
計		6	計		0
D.NTTコミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ借用(リース)及び保守	58	2	86.8
2	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用(リース)及び保守	28	4	96.6
		予報作業用クライアントの借用(リース)及び保守	17	2	93.3
3	沖電気工業(株)	平成25年度組織改編に対応するための予報作業支援システム業務処理ソフトウェア改修	16	1	78.7
		予報作業支援システム業務処理ソフトウェア保守	10	1	99.8
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	天気図解析システム(業務処理ソフトウェア)機能強化	9	1	94.5
		天気図解析システムの業務処理ソフトウェア保守	1	1	52.9
5	三井住友トラスト・パナソニック	洪水予報データ変換装置の借用(リース)及び保守	9	1	99.2
6	東京センチュリーリース(株)	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPCの借用(リース)及び保守	3	4	52.3
		天気図解析システム操作端末借用(リース)及び保守	1	2	57.2
		プロキシサーバの借用(リース)及び保守	1	2	99.5
7	(株)人材バンク	気象庁数値予報課事務補助	2	5	90.9
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	154	随意契約	-
2	(株)日立製作所	防災気象情報提供システム等保守	100	随意契約	-
3	KDDI(株)	電信回線専用料	36	随意契約	-
4	沖電気工業(株)	特別警報の実施に伴う予報作業支援システムの改修	34	随意契約	-
5	西日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	-
6	東日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	-
7	一般財団法人日本気象協会	統合洪水予報システム保守	6	随意契約	-
		河川データ交換システムWindows7対応	0.981	随意契約	-
8	(株)JECC	気象情報伝送処理システムほかの借用	5	随意契約	-
9	三井住友トラスト・パナソニック	統合洪水予報システム借用(リース)	2	随意契約	-
10	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	0.767	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象研究所	電信回線専用料	6	随意契約	-
2	気象衛星センター	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	2	随意契約	-
3	大阪管区气象台	大阪管区气象台マシン室サーバラック購入及び設置並びに撤去	0.367	随意契約	-
		ナプテックス受信装置受信確認等	0.325	随意契約	-
		奈良地方気象台会報視聴用カメラ等の購入及び取付調整	0.157	随意契約	-
		和歌山県防災気象講演会施設・設備利用料 等	0.479	随意契約	-
4	仙台管区气象台	新防災対策室用AVシステム修理・調整	0.63	随意契約	-
		特別警報広報にかかる街頭大型ビジョン利用料	0.598	随意契約	-
		仙台管区气象台空調機点検	0.042	随意契約	-
		開発サーバ修理 等	0.04	随意契約	-
5	福岡管区气象台	防災気象講演会に係る業務委託	0.309	随意契約	-
		能力向上研修業務委託	0.214	随意契約	-
		鹿児島地方気象台無線設備撤去	0.118	随意契約	-
		佐賀地方気象台自治体接続用プロキシサーバ(副機)修理 等	0.329	随意契約	-
6	札幌管区气象台	ハードディスク他購入(旭川地方气象台)	0.166	随意契約	-

		気象情報伝達処理システム・クライアントパソコン等撤去工事(函館)	0.137	随意契約	-
		防災情報提供システムプロキシサーバ修理(釧路地方気象台)	0.096	随意契約	-
		札幌管区気象台空調設備点検調整 等	0.19	随意契約	-
7	東京管区気象台	電信回線専用料	0.251	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	6	随意契約	-
2	日本船用エレクトロニクス(株)	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	3	随意契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	防災対策室用AVシステム修理・調整	0.63	随意契約	-
4	(株)毎日広告社	特別警報広報にかかる街頭大型ビジョン利用料	0.598	随意契約	-
5	東芝情報機器(株)	大阪管区気象台マシン室サーバーラック購入及び設置並びに撤去	0.367	随意契約	-
6	フルノ関西販売(株)	ナブテックス受信装置受信確認等	0.325	随意契約	-
7	(有)ケイ・ネットワーク	防災気象講演会に係る業務委託	0.309	随意契約	-
8	(株)インソース	能力向上研修業務委託	0.214	随意契約	-
9	(株)サイトー	ハードディスク他購入(旭川地方気象台)	0.166	随意契約	-
10	(株)ディム	気象情報伝達処理システム・クライアントパソコン等撤去工事(函館)	0.096	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

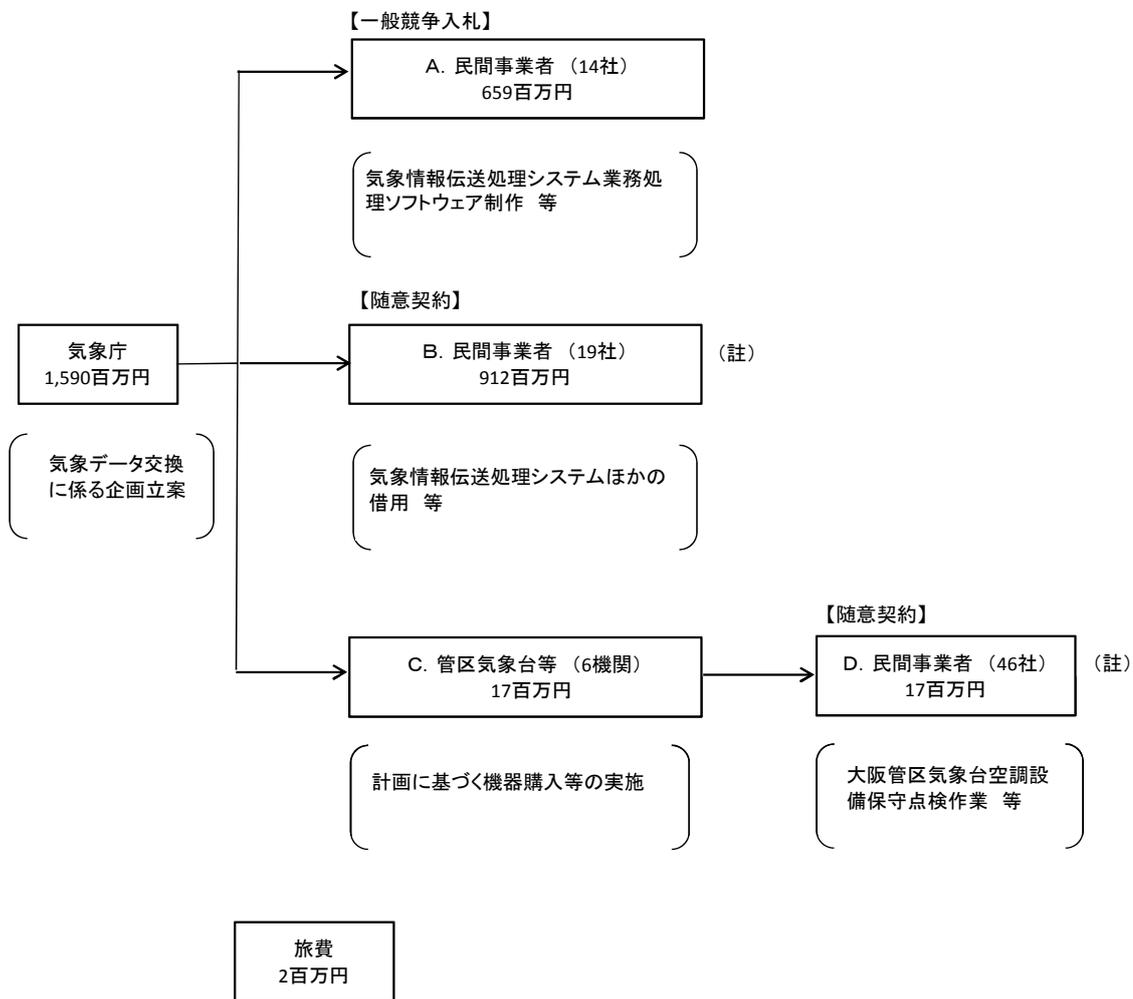
(国土交通省)

事業名	気象データ交換業務		担当部局	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	業務課		課長	田中 省吾	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,373	1,884	1,733	1,695		
	執行額	1,338	1,855	1,590				
	執行率(%)	97%	98%	92%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	データの取扱量	活動実績	ギガバイト(GB)/日	12.4	12.7	35.8	-	
		当初見込み		11	12	13	36	
	気象情報伝送処理システム稼働率	活動実績	%	100	100	100	-	
当初見込み			99.9	99.9	99.9	99.9		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷データの取扱量		単位当たりコスト	円/バイト(B)	0.00030	0.00040	0.00012	0.00013
			計算式	/	1,338,000,000/(12.4×365×1,000,000,000)	1,855,000,000/(12.7×365×1,000,000,000)	1,590,000,000/(35.8×365×1,000,000,000)	1,696,000,000/(36×365×1,000,000,000)
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	観測予報庁費	1,095						
	通信専用料	592						
	船舶気象通報料	7						
	計	1,695						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(近年の主な改善事例) ・平成24、25年度に気象情報伝送処理システム(東日本アデス)を更新し、近年増加し続けるデータ取扱量に対応するため伝送処理能力を約2倍に向上させた ・平成26年度に気象情報伝送処理システム(西日本アデス)を更新予定		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成21年度、24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	461	平成24年	493	平成25年	81

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(註)随意契約には、小額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 小額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア制作 等	278			
計		278	計		0
B.(株)JECC			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムほかの借用 等	338			
計		338	計		0
C.東京管区气象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	新潟地方気象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動	5			
計		5	計		0
D.南海ビルサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大阪管区気象台空調設備保守点検作業等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア制作	157	3	45.9
		気象情報伝送処理システム取付調整	74	3	45.8
		特別警報等の実施に伴う次期気象情報伝送処理システムの改修	34	1	99.6
		気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	13	1	99.7
2	日本電気(株)	地震火山情報伝送装置の制作及び取付調整	83	2	86
3	(株)JECC	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用	74	3	45.8
4	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの取付調整	42	3	99.9
		気象情報伝送処理システム用クライアントPC等保守	16	1	100
5	NTTファイナンス(株)	突風等短時間予測システム借用(リース)及び保守	36	3	50.4
6	東京センチュリーリース(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)	31	3	99.9
7	ソフトバンクテレコム(株)	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	20	2	90.4
		気象庁国内基盤通信網(B網)の構築	4	1	95.7
8	明和運輸(株)	防災気象情報提供システム等の撤去及び返納	25	3	99.7
9	シスコシステムズキャピタル(株)	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)・保守	14	2	68.7
10	NECキャピタルソリューション(株)	高解像度降水予測システムハードウェアの借用(リース)・保守	9	3	52.7

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	気象情報伝送処理システムほかの借用	326	随意契約	-
		気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	11	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム・クライアントPC等借用(リース)及び保守	1	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	260	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器の移設等(名瀬測候所)	1	随意契約	-
3	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムほか借用	86	随意契約	-
4	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	81	随意契約	-
5	富士通(株)	気象情報伝送処理システム更新に伴う現行システム改修及び撤去	59	随意契約	-
		気象情報伝送処理システムの設定変更	8	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア	7	随意契約	-
6	KDDI(株)	電信回線専用料	23	随意契約	-
7	(株)インターネットイニシアティブ	WIS通信サービスの提供	15	随意契約	-
8	アビコム・ジャパン(株)	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約	-
9	シスコシステムズキャピタル(株)	気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	随意契約	-
10	ORANGE BUSINESS UK LTD	電信回線専用料	5	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	新潟地方气象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動	0.499	随意契約	-
		金沢地方气象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動	0.41	随意契約	-
		前橋地方气象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動	0.397	随意契約	-
		横浜地方气象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動 等	4	随意契約	-
2	大阪管区气象台	大阪管区气象台空調設備保守点検作業	0.972	随意契約	-
		地方自治体接続用プロキシサーバ修理(松山地方气象台)	0.485	随意契約	-
		地方自治体接続用プロキシサーバ修理(松山地方气象台)	0.462	随意契約	-
		大阪管区气象台マシン室空調機PAC10-3修繕 等	1	随意契約	-
3	福岡管区气象台	仮設発動発電機設置及び取付調整	0.887	随意契約	-
		発動発電機(AT360S)点検調整	0.885	随意契約	-
		佐賀地方气象台 自治体接続用プロキシサーバ(副機)修理	0.525	随意契約	-
		大分地方气象台発動発電機の部品及び蓄電池交換 等	0.752	随意契約	-

4	仙台管区気象台	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等の撤去廃棄	0.63	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等の撤去等	0.393	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等の撤去廃棄	0.389	随意契約	-
		仙台管区気象台空調機点検 等	1	随意契約	-
5	札幌管区気象台	気象情報伝送処理システム用クライアントPC等撤去工事(釧路地方気象台)	0.452	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム用クライアントPC等撤去工事(室蘭地方気象台)	0.285	随意契約	-
		気象情報伝送処理システム用クライアントPC等撤去(帯広測候所)	0.275	随意契約	-
		気象情報伝送処理システムネットワークラック等撤去工事(札幌管区) 等	1	随意契約	-
6	気象衛星センター	アデス更新に伴う衛星震度データ変換装置の設定変更	0.724	随意契約	-
		電子計算機付属機器(リコーIPSio SPC811)の修理	0.056	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南海ビルサービス(株)	大阪管区気象台空調設備保守点検作業	0.972	随意契約	-
		大阪管区気象台マシン室空調機PAC10-3修繕	0.452	随意契約	-
2	(株)トーコン・フィールドサービス	地方自治体接続用プロキシサーバ修理(松山地方気象台)	0.485	随意契約	-
		地方自治体接続用プロキシサーバ修理(松山地方気象台)	0.462	随意契約	-
		地方自治体接続用プロキシサーバ障害調査(松山地方気象台)	0.05	随意契約	-
		地方自治体接続用プロキシサーバ障害調査(松山地方気象台)	0.05	随意契約	-
3	(株)秀電社	仮設発電機設置及び取付調整	0.887	随意契約	-
4	ヤンマーエネルギーシステム	発電発電機(AT360S)点検調整	0.885	随意契約	-
5	明星電気(株)	アデス更新に伴う衛星震度データ変換装置の設定変更	0.724	随意契約	-
6	東京コンピュータサービス(株)	佐賀地方気象台自治体接続用プロキシサーバ(副機)修理	0.525	随意契約	-
		地方台自治体接続用プロキシサーバの修理	0.097	随意契約	-
7	堀内電気(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等の撤去廃棄	0.63	随意契約	-
8	(有)大伸通信	新潟地方気象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動	0.499	随意契約	-
9	西日本発電機(株)	大分地方気象台発電発電機の部品及び蓄電池交換	0.468	随意契約	-
10	菅谷電気工事(株)	前橋地方気象台気象情報伝送処理システムクライアント機器類の撤去・廃棄及び移動	0.396	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

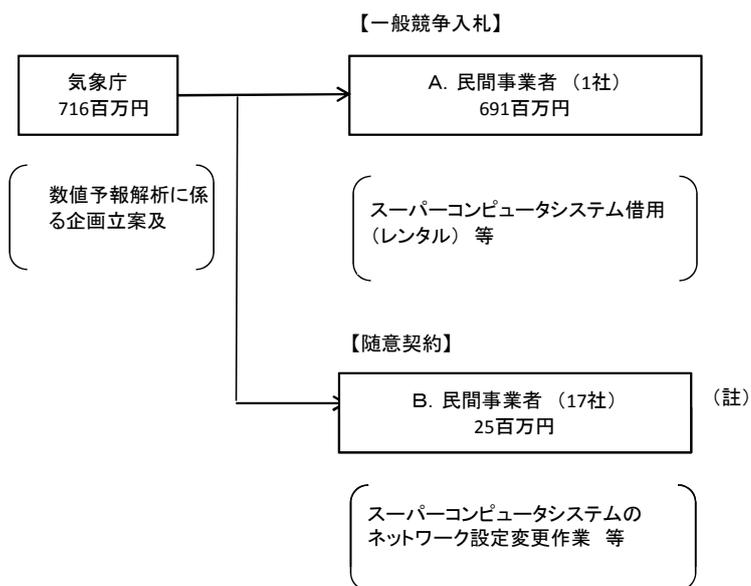
(国土交通省)

事業名	数値予報業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～終了(予定)なし		担当課室	業務課		課長	田中 省吾		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	981	691	716	691			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	61	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 61	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	920	753	716	691			
	執行額		809	753	716				
執行率(%)		88%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。			成果実績	km	305	314	288	
				目標値	km	-	-	-	260
				達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	数値予報モデルの解像度(局地モデル)			活動実績	km	-	2	2	-
				当初見込み	km	-	2	2	2
	(メソモデル)			活動実績	km	5	5	5	-
				当初見込み	km	5	5	5	5
	(全球モデル)			活動実績	km	20	20	20	-
				当初見込み	km	20	20	20	20
	数値予報モデルの実行回数(局地モデル)			活動実績	回/日	-	8	24	-
				当初見込み	回/日	-	24	24	24
	(メソモデル)			活動実績	回/日	8	8	8	-
当初見込み				回/日	8	8	8	8	
(全球モデル)			活動実績	回/日	4	4	4	-	
			当初見込み	回/日	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷数値予報実行回数			単位当たりコスト	百万円/回	0.1847	0.1032	0.0545	0.0526
				計算式	/	809/((8+4)×365)	753/((8+8+4)×365)	716/((24+8+4)×365)	691/((24+8+4)×365)
平成26年度 予算 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	電子計算機等借料	691							
	計	691							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(近年の主な改善事例) ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化 ・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強 ・平成25年、局地モデルの1日あたりの実行回数を8回から24回へ高頻度化 ・平成26年、全球モデルの鉛直解像度増強(60層→100層)			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、数値解析予報システムの更新において、業務・システム最適化計画を踏まえ、総合評価方式による一般競争入札を実施するなど、効率的・効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」						
支出先上位10者リストの中には、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	462	平成24年	494	平成25年	82

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万
 円)



(註) 随意契約には、小額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 小額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)JECC			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)等	691			
計		691	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	スーパーコンピュータシステムのネットワーク設定変更作業	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	672	1	99.7
		DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守	19	2	95.6
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステムのネットワーク設定変更作業	4	随意契約	-
2	一般財団法人日本気象協会	洪水予報データ変換装置の設定変更及び機能追加	0.997	随意契約	-
		河川データ変換システムの設定変更	0.992	随意契約	-
		統合洪水予報システムの設定変更	0.84	随意契約	-
3	(株)マルミヤ	トナーカートリッジほかの購入	2	随意契約	-
		アデスアクセス端末等の購入	0.963	随意契約	-
4	富士通(株)	潮位データ総合処理装置の設定変更及び接続試験	2	随意契約	-
5	広友サービス(株)	アデス更新に伴うPC端末等の購入	2	随意契約	-
6	(株)トーコン・フィールドサービス	潮位パケット受信集約処理装置のネットワーク機器の設定変更及び接続試験	0.945	随意契約	-
		次期国内基盤通信網(B網)構築に係る待ち受け工事	0.515	随意契約	-
7	(株)第一文真堂	トナーカートリッジほかの購入	0.878	随意契約	-
		ブルーレイディスクほかの購入	0.281	随意契約	-
8	三菱電気(株)	WIS装置設定変更	0.995	随意契約	-
9	ソフトバンクテレコム(株)	国内基盤通信網更新に伴うネットワーク機器設定変更	0.966	随意契約	-
10	ヤクモ(株)	清瀬第三庁舎電子計算機室の免震2重床システムの点検・調整	0.433	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

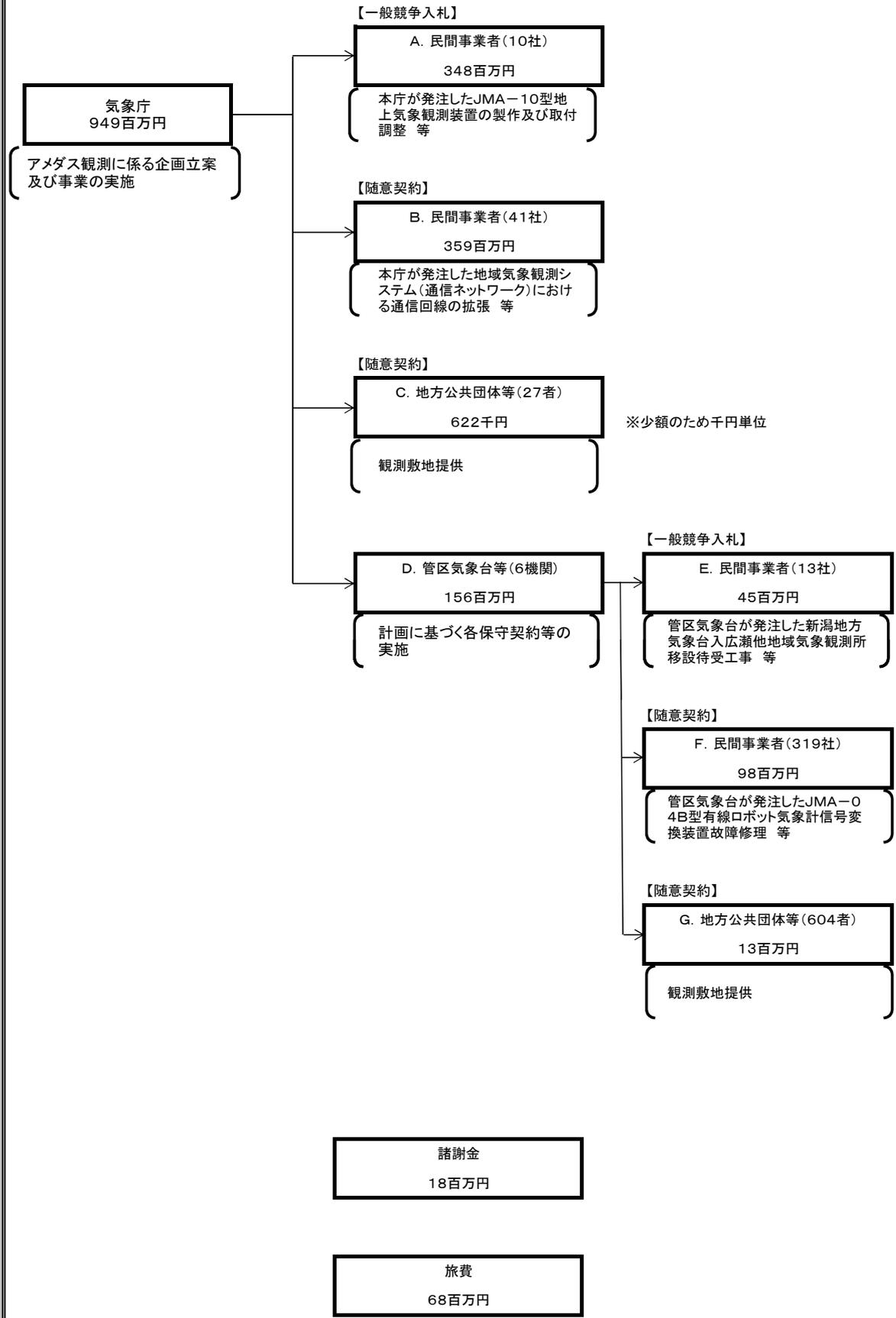
(国土交通省)

事業名	アメダス観測業務		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課		課長 大林 正典		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	955	900	972	1,125		
		前年度から繰越し	-	-	269			
		翌年度へ繰越し	14	-	-	278		
		予備費等	-	-	-			
		計	969	900	964	1,403		
	執行額	949	874	949				
	執行率(%)	98%	97%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)		活動実績	力所	1,196	1,196	1,196	-
			当初見込み	力所	1,196	1,196	1,196	1,196
	風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)		活動実績	力所	840	840	840	-
			当初見込み	力所	840	840	840	840
	国際通報回数達成率		活動実績	%	100	100	100	-
			当初見込み	%	100	100	100	100
	アメダス観測回数		活動実績	回/日	171,585	171,809	171,874	-
		当初見込み	回/日	172,224	172,224	172,224	172,224	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(千円) ÷ (アメダス観測回数(回/日) × 365日(23年度は366))		単位当たりコスト	千円/回	0.02	0.01	0.02	0.02
			計算式	/	949,000/ 62,800,110	874,000/ 62,710,285	949,000/ 62,734,010	1,403,000/ 62,861,760
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	21						
	職員旅費	69						
	観測予報庁費	803						
	通信専用料	218						
	土地建物借料	14						
	計	1,125						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・観測装置(地上気象観測装置)・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・アメダス観測網から得られた観測データは、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず広く活用されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、観測装置(地上気象観測装置(平成22-26年度))・アメダスデータ等統合処理システム(平成25-26年度)の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1)大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ③アメダス観測所等における観測環境の改善及び障害発生時の復旧に係る対応基準等を明確化し、官署に徹底すること。」</p> <p>・支出先上位10者リストの中には、平成21年度～平成23年度に入札を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	463	平成24年	495	平成25年	83

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.横河電子機器(株)			E.電通システム(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整	186	工事費	新潟地方気象台入広瀬他地域気象観測所移設待受工事	7
計		186	計		7
B.KDDI(株)			F.明星電気(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	180	物品購入	積雪深計用ケーブル購入	0.215
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守	16	雑役務費	JMA-04B型有線ロボット気象計信号変換装置故障修理等	8
計		196	計		8.215
C.神戸市みなと総局			G.北海道		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	風・日照観測施設敷地借料	0.254	借料及び損料	札幌管区気象台沓形地域気象観測所敷地借料	0.688
計		0.254	計		0.688
D.東京管区気象台			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入	JMA-04B型有線ロボット気象計部材の購入等	3			
工事費	新潟地方気象台入広瀬他地域気象観測所移設待受工事等	23			
通信運搬費	通信回線利用料等	0.531			
雑役務費	新潟地方気象台入広瀬および小出地域気象観測所機器移設及び取付調整等	15			
借料及び損料	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借用等	4			
計		45.531	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整	186	2	85.6
2	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供及び通信機器の借用(リース)・保守並びに取付調整	95	2	97.9
		地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	2	2	95.4
3	東京センチュリーリース(株)	気象資料提供システムの借用(リース)及び保守	14	2	56.4
		気象災害情報処理装置借用(リース)及び保守	4	1	93.8
4	(株)小笠原計器製作所	転倒まず型雨量計のオーバーホール	10	1	99.8
5	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	臨時観測データ等集信装置の業務ソフトウェア機能改修	12	1	99.6
6	東機エレクトロニクス(株)	地域気象観測所機器保守点検端末ほかの購入	8	4	94.3
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	竜巻等目撃情報の即時的な収集・利用に係る調査	7	2	97.1
8	日立キャピタル(株)	他機関観測データ収集・高度利用装置借用(リース)・保守	6	3	28.5
9	(株)リコー	電子計算機ほかの購入	2	1	86.4
10	インクリメント・ピー(株)	住宅地図データサポート	0.462	4	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	180	随意契約 (長期継続)	-
		地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守	16	随意契約 (特命随契)	-
2	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)ほか借用	55	随意契約 (特命随契)	-
3	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)の業務ソフトウェア等の保守	25	随意契約 (公募随契)	-
		地域気象観測システム(センターシステム)ファイアウォール設定変更等	3	随意契約 (公募随契)	-
		地域気象観測システム(センターシステム)回線設定変更	1	随意契約 (少額随契)	-
		測器管理障害データベースの修理	0.099	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)JECC	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	随意契約 (特命随契)	-
5	富士通リース(株)	雨量情報変換装置の借用(リース)及び保守	15	随意契約 (特命随契)	-
6	日立キャピタル(株)	JMA-04型有線ロボット気象計用電源装置ほか借用	14	随意契約 (特命随契)	-
7	シャープファイナンス(株)	JMA-95型地上気象観測装置の借用(リース)	5	随意契約 (特命随契)	-
8	東京コンピュータサービス(株)	気象災害情報処理装置小型端末用オペレーティングシステム等更新作業媒体の製作	5	随意契約 (特命随契)	-
9	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の業務ソフトウェアの保守	2	随意契約 (特命随契)	-
		臨時観測データ等集信装置の点検	1	随意契約 (少額随契)	-
		観測データ処理サーバ等の動作確認	0.630	随意契約 (少額随契)	-
		地域気象観測システム(通信処理装置)修理	0.072	随意契約 (少額随契)	-
10	光進電気工業(株)	信号分配器の購入	1	随意契約 (少額随契)	-
		レーザー式積雪深計の修理及び調整	0.693	随意契約 (少額随契)	-
		JMA-04B型有線ロボット気象計電源装置増設部購入	0.751	随意契約 (少額随契)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市みなと総局	風・日照観測施設敷地借料	0.254	随意契約 (少額随契)	-
2	新函館農業協同組合	新八雲地域気象観測所敷地借料	0.055	随意契約 (少額随契)	-
3	朝来市	生野地域気象観測所敷地借料	0.042	随意契約 (少額随契)	-
4	南島原市	口之津地域気象観測所敷地借料	0.035	随意契約 (少額随契)	-
5	香美町	新香住地域気象観測所敷地借料	0.032	随意契約 (少額随契)	-
6	西海市	大瀬戸地域気象観測所敷地借料	0.031	随意契約 (少額随契)	-
7	長崎県	新島原地域気象観測所敷地借料	0.024	随意契約 (少額随契)	-
		長浦岳地域雨量観測所敷地借料	0.005	随意契約 (少額随契)	-
8	南あわじ市	南淡地域気象観測所敷地借料	0.019	随意契約 (少額随契)	-
9	松前町	松前地域気象観測所敷地借料	0.018	随意契約 (少額随契)	-
10	八雲町	熊石地域気象観測所敷地借料	0.011	随意契約 (少額随契)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	新潟地方气象台入広瀬他地域気象観測所移設待受工事	7	1	97.9
		水戸地方气象台笠間地域気象観測所移設工事	4	2	96.1
		富士山特別地域気象観測所馬の背登下山道修復工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		金沢地方气象台門前地域雨量観測所移設工事 等	33	随意契約 (少額随契)	-
2	仙台管区气象台	八森地域気象観測所移設工事	4	1	97.8
		小本地域気象観測所移設工事	4	1	97
		大船渡特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受及び撤去工事	3	2	99.4
		猪苗代地域気象観測所移設工事 等	21	随意契約 (少額随契)	-
3	大阪管区气象台	針地域気象観測所移設工事	3	3	99.7
		多度津特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	3	5	77.4
		三岳地域雨量観測所移設工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		舞鶴港湾合同庁舎内気象観測装置用配管工事 等	21	随意契約 (少額随契)	-
4	福岡管区气象台	阿蘇山特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置更新に伴う待受工事	3	1	98.3
		都城特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置整備待受工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置整備待受工事	1	随意契約 (少額随契)	-
		阿久根特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置整備待受工事 等	15	随意契約 (少額随契)	-
5	札幌管区气象台	佐呂間地域気象観測所移設工事	3	4	94
		苫小牧特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	5	88.3
		留萌特別地域気象観測所測風塔補修工事	1	随意契約 (少額随契)	-
		登別地域気象観測所観測露場改修工事 等	13	随意契約 (少額随契)	-
6	沖縄气象台	地上気象観測装置の整備に係るケーブル敷設等待受工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		地上気象観測装置の整備に係るケーブル敷設等待受工事(南大東島)	2	随意契約 (少額随契)	-
		沖縄气象台・糸数・名護草刈り作業	1	随意契約 (少額随契)	-
		久米島特別地域気象観測所及び津波地震早期検知網久米島山城観測局草刈 等	4	随意契約 (少額随契)	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通システム(株)	新潟地方気象台入広瀬他地域気象観測所移設待受工事	7	1	97.9
2	能代電設工業(株)	八森地域気象観測所移設工事	4	1	97.8
3	瀬谷工業(株)	水戸地方気象台笠間地域気象観測所移設工事	4	2	96.1
4	(株)畑中組	小本地域気象観測所移設工事	3	1	97
5	(株)仙台測器社	大船渡特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受及び撤去工事	3	2	99.4
6	奈良県緑化土木協同組合	針地域気象観測所移設工事	3	3	99.7
7	(株)成田電機	佐呂間地域気象観測所移設工事	3	4	94
8	三立土建(株)	猪苗代地域気象観測所移設工事	2	3	97.2
9	コマツ建設(株)	象潟地域気象観測所移設工事	2	4	98.1
10	(株)庄司建設	多度津特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	5	77.4

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	JMA-04B型有線ロボット気象計信号変換装置故障修理	1	随意契約 (少額随契)	-
		新潟地方気象台入広瀬および小出地域気象観測所機器移設及び取付調整	1	随意契約 (少額随契)	-
		富士山自動気象観測装置保守点検	1	随意契約 (少額随契)	-
		酒田特別地域気象観測所地上気象観測装置視程計故障修理 等	5	随意契約 (少額随契)	-
2	光進電気工業(株)	新潟地方気象台糸魚川地域気象観測所機器移設及び取付調整	0.798	随意契約 (少額随契)	-
		小金湯・大沼地域気象観測所積雪深計故障修理	0.756	随意契約 (少額随契)	-
		JMA-04B型有線ロボット気象計部材の購入	0.684	随意契約 (少額随契)	-
		04B型レーザー式積雪計修理 等	2	随意契約 (少額随契)	-
3	電通システム(株)	新潟地方気象台糸魚川地域気象観測所移設待受工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		長野地方気象台野沢温泉地域気象観測所他風向風速計・日照計の点検等作業	0.475	随意契約 (少額随契)	-
		津地方気象台名張地域雨量観測所用野外筐体等	0.403	随意契約 (少額随契)	-
		長野地方気象台諏訪特別地域気象観測所草刈り等作業 等	1	随意契約 (少額随契)	-
4	保下電気商会	金沢地方気象台門前地域雨量観測所移設工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		金沢地方気象台羽咋地域気象観測所日照計移設工事	1	随意契約 (少額随契)	-
		金沢地方気象台志賀地域気象観測所防草シート敷設工事	0.355	随意契約 (少額随契)	-
		金沢地方気象台かほく地域気象観測所他高所作業 等	0.158	随意契約 (少額随契)	-
5	沖縄電興(株)	地上気象観測装置の整備に係るケーブル敷設等待受工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		城辺アメダス屋外ブレーカー及び電力引込線・電力引込用電柱等の更新工事	0.525	随意契約 (少額随契)	-
		城辺アメダス雨量情報変換装置等の収容箱更新	0.189	随意契約 (少額随契)	-
6	(株)東邦コンストラクション	静岡地方気象台清水地域気象観測所観測露場改修工事	1	随意契約 (少額随契)	-
		静岡地方気象台天竜地域気象観測所他1箇所防草シート敷設工事	0.651	随意契約 (少額随契)	-
		静岡地方気象台井川地域気象観測所樹木伐採作業	0.441	随意契約 (少額随契)	-
		静岡地方気象台天竜地域気象観測所他10箇所風向風速計及び日照計感部点検清掃作業 等	0.434	随意契約 (少額随契)	-
7	和幸電通(株)	浜田特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		瑞穂地域気象観測所他2ヶ所風向風速計等感部取替作業	0.191	随意契約 (少額随契)	-
		出雲地域気象観測所風向風速計感部取替作業	0.044	随意契約 (少額随契)	-
		出雲地域気象観測所オートリセットブレーカ取替工事	0.014	随意契約 (少額随契)	-
8	(有)有生	室戸岬特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		高知地方気象台オートリセットブレーカ取付工事	0.158	随意契約 (少額随契)	-
9	(有)東部建設	三岳地域雨量観測所移設工事	2	随意契約 (少額随契)	-
		奈良地方気象台玉置山地域雨量観測所収容ラック運搬及び取付作業	0.081	随意契約 (少額随契)	-
10	(株)庄司建設	福山特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	1	随意契約 (少額随契)	-
		高野地域気象観測所他12か所風車型風向風速計感部等保守点検他1件	0.324	随意契約 (少額随契)	-
		呉特別地域気象観測所日照計移設工事	0.319	随意契約 (少額随契)	-
		福山特別地域気象観測所風車型風向風速計感部等保守点検他1件	0.148	随意契約 (少額随契)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	札幌管区気象台沓形地域気象観測所敷地借料	0.688	随意契約 (特命随契)	-
2	松山東高等学校長	松山地方気象台松山風・日射日照観測施設敷地借料	0.474	随意契約 (特命随契)	-
3	浜頓別町	札幌管区気象台浜頓別地域気象観測所敷地借料	0.376	随意契約 (特命随契)	-
4	御殿場市	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借用	0.307	随意契約 (特命随契)	-
5	神戸市みなと総局	風・日照観測施設敷地借料	0.254	随意契約 (特命随契)	-
6	日高町長	札幌管区気象台日高地域気象観測所敷地借料	0.251	随意契約 (特命随契)	-
7	農工大	東京管区気象台府中地域気象観測所敷地借用	0.237	随意契約 (特命随契)	-
8	日本科学技術振興財団	東京管区気象台風向風速計等設置建物借用	0.172	随意契約 (特命随契)	-
9	北秋田市	鷹巣地域気象観測所敷地借用料	0.160	随意契約 (特命随契)	-
		阿仁合地域気象観測所敷地借用料	0.005	随意契約 (特命随契)	-
10	千葉県立薬園台高等学校	銚子地方気象台船橋地域気象観測所敷地借用	0.153	随意契約 (特命随契)	-

平成26年行政事業レビューシート

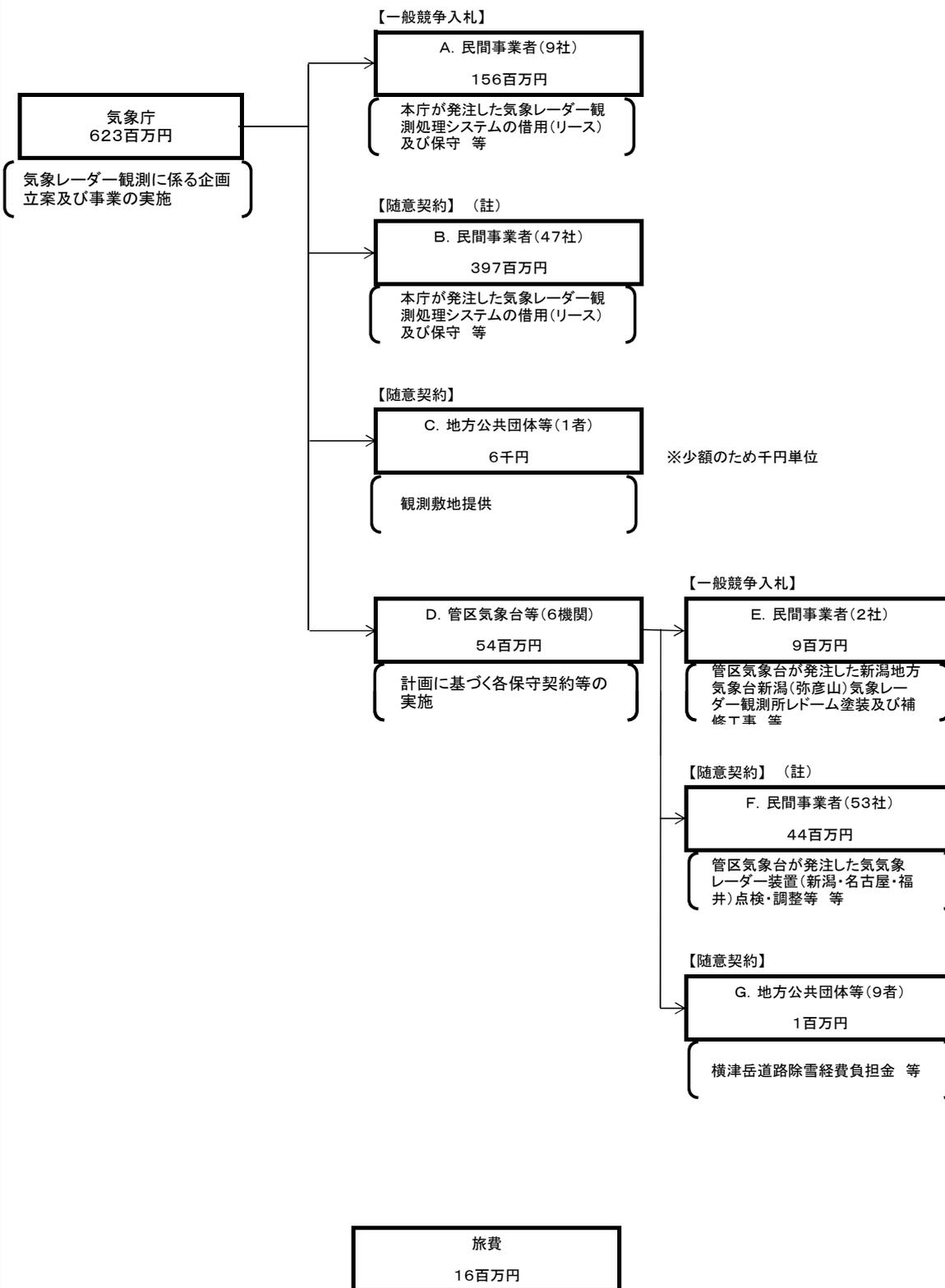
(国土交通省)

事業名	気象レーダー観測		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	観測課		課長 大島 広美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	865	451	628	433		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	865	451	628	433			
	執行額	834	444	623				
執行率(%)	96%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	気象レーダー観測地点数		活動実績	ヶ所	20	20	20	-
			当初見込み	ヶ所	20	20	20	20
	気象レーダー観測通報回数		活動実績	回/日	5,738	5,740	5,746	-
当初見込み			回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(千円)÷年間観測通報回数(回)		単位当たりコスト	千円/回	0.4	0.2	0.3	0.2
			計算式	/	834,000/(5,738*366)	444,000/(5,740*365)	623,000/(5,746*365)	433,000/(5,760*365)
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	17						
	観測予報庁費	374						
	通信専用料	41						
	土地建物借料	1						
	計	433						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・レーダー観測所処理装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保等に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、レーダー観測所処理装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・支出先上位10者リストの中には、平成23年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	464	平成24年	496	平成25年	84

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.三菱クレジット(株)			E.(株)河村組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守 等	66	工事費	新潟地方気象台新潟(弥彦山)気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	6
計		66	計		6
B.三菱クレジット(株)			F.日本無線(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守 等	127	雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検・調整等 等	14
計		127	計		14
C.北海道渡島総合振興局			G.七飯町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	横津岳気象レーダー観測所敷地借料	0.006	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	1
計		0.006	計		1
D.東京管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	静岡地方気象台牧之原レーダー観測所軽油購入 等	0.083			
工事費	新潟地方気象台新潟(弥彦山)気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事 等	10			
雑役務費	気象レーダー装置(東京)障害対応 等	14			
計		24.083	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱クレジット(株)	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	66	2	95.7
		レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守	0.406	1	99.2
2	三菱電機(株)	レーダー観測所処理装置の取付調整	42	2	47.4
		レーダープロダクト作成部の取付調整	11	1	99.2
3	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	16	2	97.8
4	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機ほかの購入	8	4	90.9
5	(株)イワナシ	電子計算機ほかの購入	6	4	86
6	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ他の購入	4	3	81.3
7	(株)BGS	文書交換用ソフトウェアライセンスほかの購入	1	4	96.3
8	(株)東洋ノーリツ	CD-R他の購入	1	3	66.1
9	(株)リコー	電子計算機ほかの購入	0.696	1	86.4
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱クレジット(株)	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	116	随意契約	-
		レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守	11	随意契約	-
2	西菱電機(株)	気象レーダー観測処理システム設定変更	51	随意契約	-
		気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	5	随意契約	-
		気象レーダー観測処理システム(室戸岬レーダーほか)保守	0.420	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	53	随意契約	-
4	KDDI(株)	情報共有機能等通信サービス	36	随意契約	-
		インターネット回線接続サービス	4	随意契約	-
		衛星データ通信料	2	随意契約	-
5	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムほか借用	37	随意契約	-
6	日本無線(株)	気象レーダー装置及びレーダーリレー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	18	随意契約	-
		気象レーダー観測処理システム増設ノード等保守	4	随意契約	-
		横津岳気象レーダー観測所レドームパネル修理	3	随意契約	-
		気象レーダー装置点検調整等 等	5	随意契約	-
7	(株)第一文真堂	トナーカートリッジの購入	0.826	随意契約	-
		会議用卓子の購入	0.771	随意契約	-
		模写電送装置他の購入	0.609	随意契約	-
		クリスタルボックスほかの購入 等	0.583	随意契約	-
8	(株)メルファム	外付けハードディスク他の購入	1	随意契約	-
		ケーブル類ほかの購入	0.48	随意契約	-
		アデステーブル変換装置の購入	0.296	随意契約	-
		USBメモリーほかの購入 等	1	随意契約	-
9	(有)サンブリッジ	サクシオンリフターほかの購入	0.737	随意契約	-
		ラジオイヤホンほかの購入	0.532	随意契約	-
		会議用マイクスピーカーほかの購入	0.355	随意契約	-
		画像解析ソフトほかの購入 等	1	随意契約	-
10	東機エレクトロニクス(株)	レーダー観測所処理装置保守監視部(東日本分)等の購入	1	随意契約	-
		電話会議システムほかの購入	0.717	随意契約	-
		ウイルス対策ソフトウェアライセンスの購入	0.654	随意契約	-
		原簿保存装置ライセンスの購入	0.218	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道渡島総合振興局	横津岳気象レーダー観測所敷地借料	0.006	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	新潟地方气象台新潟(弥彦山)気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	6	2	98.8
		気象レーダー装置(東京)障害対応	4	随意契約	-
		気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検・調整等	3	随意契約	-
		気象レーダー装置(新潟)COHO IFユニット修理 等	11	随意契約	-
2	札幌管区气象台	横津岳道路除雪経費分担金	1	随意契約	-
		気象レーダー装置点検・調整等	1	随意契約	-
		札幌気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約	-
		雪上車備車 等	4	随意契約	-
3	大阪管区气象台	気象レーダー装置点検・調整	3	随意契約	-
		室戸岬気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約	-
		室戸岬レーダー受信装置用シャーシ修理	1	随意契約	-
		レーダー観測所処理装置輸送 等	2	随意契約	-
4	仙台管区气象台	レーダードーム塗装及び補修工事	3	3	74.1
		気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約	-
		気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約	-
		気象レーダー観測所処理システム機器類の輸送 等	1	随意契約	-
5	沖縄气象台	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約	-
		於茂登岳山頂施設保守道路修繕工事	1	随意契約	-
		石垣島レーダー装置点検調整	1	随意契約	-
		気象レーダー観測所処理システム関連機器等の梱包及び輸送 等	2	随意契約	-
6	福岡管区气象台	気象レーダー装置点検調整	1	随意契約	-
		脊振山気象レーダー装置の無停電電源装置(UPS)の修理	1	随意契約	-
		中種子気象レーダー観測所発動発電機点検調整	0.471	随意契約	-
		脊振山気象レーダー観測所草刈作業 等	1	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)河村組	新潟地方気象台新潟(弥彦山)気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	6	2	98.8
2	(株)堀越	レーダードーム塗装及び補修工事	3	3	74.1
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検・調整等	3	随意契約	-
		気象レーダー装置点検・調整	2	随意契約	-
		気象レーダー装置点検調整	1	随意契約	-
		気象レーダー装置(新潟)COHO IFユニット修理 等	8	随意契約	-
2	三菱電機(株)	気象レーダー装置(東京)障害対応	4	随意契約	-
		沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約	-
		気象レーダー装置(東京)点検・調整等	1	随意契約	-
		室戸岬気象レーダー装置点検・調整 等	2	随意契約	-
3	(株)サンコーシヤ	弥彦山気象レーダー観測所雷対策工事	2	随意契約	-
		弥彦山レーダー観測所雷対策調査	1	随意契約	-
4	(株)タウ・コーポレーション	名古屋地方気象台気象レーダーレドーム塗装及び補修等工事	2	随意契約	-
5	日本通運(株)	レーダー観測所処理装置輸送	0.779	随意契約	-
		横津岳気象レーダー観測所処理装置ほか搬出・輸送	0.713	随意契約	-
		昆布森気象レーダー観測所処理装置輸送	0.315	随意契約	-
		レーダー観測所処理装置の輸送	0.223	随意契約	-
6	コーキ産業(株)	福井地方気象台東尋坊気象レーダー観測所非常用発動発電機設備点検整備	1	随意契約	-
		福井地方気象台東尋坊気象レーダー観測所30KVA発動発電機始動用蓄電池交換	0.767	随意契約	-
		福井地方気象台東尋坊気象レーダー観測所発動発電機メンテナンス	0.057	随意契約	-
7	(株)ノースウエスト	雪上車運行	1	随意契約	-
		雪上車借上げ	0.210	随意契約	-
8	(株)新生	於茂登岳山頂施設保守道路修繕工事	1	随意契約	-
9	沖縄日通エアカーゴサービス(株)	気象レーダー観測処理システム関連機器等の梱包及び輸送	0.882	随意契約	-
10	(有)ケイエムティ・コマツ	雪上車備車	0.848	随意契約	-

G.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	七飯町	横津岳道路除雪経費分担金	1	随意契約	-
2	信州総合開発観光(株)	長野地方気象台車山気象レーダー観測所敷地借用	0.216	随意契約	-
3	宗教法人彌彦神社	新潟地方気象台弥彦山レーダー観測所敷地借用	0.150	随意契約	-
4	菊川市	静岡地方気象台菊川牧之原気象レーダー観測所敷地借用	0.088	随意契約	-
5	松江市長	松江地方気象台三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0.058	随意契約	-
6	中種子町	種子島測候所レーダー観測所用地借料	0.027	随意契約	-
7	島根県知事	松江地方気象台三坂山レーダー観測所敷地借料	0.019	随意契約	-
8	石垣市長	土地使用料(於茂登岳気象レーダー観測所用地)	0.005	随意契約	-
9	奄美市	名瀬高層観測室道路用地借料	0.003	随意契約	-
10	-	-	-	-	-

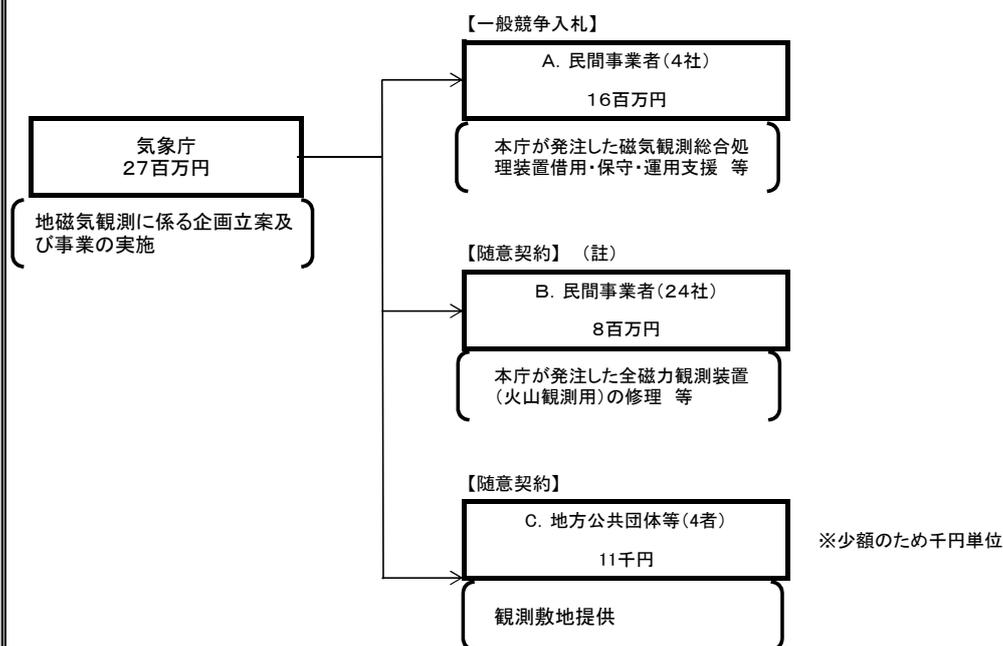
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地磁気観測		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者	課長 大林 正典		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 活動火山対策特別措置法(第19条)		関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画(国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画)地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(建議)(平成20年文科省科学技術・学術審議会)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	37	31	28	28			
		補正予算	-	▲ 0.04	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		37	31	28	28			
	執行額		35	31	27				
執行率(%)		95%	100%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	噴火レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする。			成果実績	箇所	29	29	30	
				目標値	箇所	39	39	39	39
				達成度	%	74	74	77	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	地磁気絶対観測地点数			活動実績	ヶ所	6	6	6	-
				当初見込み	ヶ所	6	6	6	6
	地電流観測地点数			活動実績	ヶ所	3	3	3	-
				当初見込み	ヶ所	3	3	3	3
	地磁気観測時間			活動実績	時間	17,560	17,518	17,404	-
当初見込み				時間	17,568	17,520	17,520	17,520	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額(千円)÷地磁気観測時間			単位当たりコスト	千円/時間	2	2	2	2
				計算式	/	35,000/ 17,560	31,000/ 17,518	27,000/ 17,404	28,000/ 17,520
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		4						
	観測予報庁費		24						
	土地建物借料		0.4						
計		28							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・火山噴火の予知、磁気圏の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業となっている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・地磁気全磁力観測装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、コストの削減や調達競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・観測成果は、火山噴火の予知、磁気圏の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気圏の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して地球規模のネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、地磁気全磁力観測装置の整備において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・支出先上位10者リストの中には、平成22年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	465	平成24年	497	平成25年 85

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※少額のため千円単位

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	磁気観測総合処理装置借用・保守・運用支援	8			
計		8	計		0
B.(有)テラテクニカ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全磁力観測装置(火山観測用)の修理 等	3			
計		3	計		0
C.関東森林管理局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	草津白根山火山噴火予知研究用地磁気観測敷地借料	0.006			
計		0.006	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気観測総合処理装置借用・保守・運用支援	6	2	79.3
		地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の借用(リース)及び保守	2	1	98.7
2	(有)テラテクニカ	全磁力データ伝送・受信装置の購入	4	1	98.9
3	(株)富士保安警備	気象庁・気象大学校及び地磁気観測所構内警備	3	1	82
4	(株)紀伊國屋書店	外国図書「大気環境」他の購入	0.621	3	93.7
		外国図書「大気—海洋」他の購入	0.295	2	98.4
		外国図書「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.272	1	93.8
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)テラテクニカ	全磁力観測装置(火山観測用)の修理	0.997	随意契約	-
		磁力計の改修	0.658	随意契約	-
		磁気儀のオーバーホール	0.278	随意契約	-
		地磁気変化量観測装置の修理 等	0.767	随意契約	-
2	(株)メルファム	ウィルス対策ソフトの購入	0.490	随意契約	-
		除電ブラシほかの購入	0.398	随意契約	-
		無停電電源装置ほかの購入	0.186	随意契約	-
3	(有)かねこ	充電コントローラほかの購入	0.820	随意契約	-
		バッテリーほかの購入	0.077	随意契約	-
		三角巾ほかの購入	0.013	随意契約	-
4	(株)河西組	地磁気全磁力連続観測装置雌阿寒岳観測点の設置作業	0.743	随意契約	-
5	(株)マイクロテック	地磁気変化記録印画紙の高精度スキャン	0.545	随意契約	-
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	総合処理装置のファイアウォール設定変更作業	0.302	随意契約	-
		磁気全磁力観測装置用データ処理装置既存業務処理ソフトウェアの運用支援	0.239	随意契約	-
7	(株)イセブ	テクニカルレポートの印刷	0.243	随意契約	-
		地磁気観測所報告 平成二十四年の製作	0.241	随意契約	-
8	アクソデータマシン(株)	蓄電池の購入	0.387	随意契約	-
9	(株)電建	地磁気観測所女満別観測施設エアコン室外機防雪架台改修工事	0.227	随意契約	-
10	(株)ELSS	論文の英文校閲	0.152	随意契約	-
		テクニカルレポート論文要旨の英文校閲	0.032	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	草津白根山火山噴火予知研究用地磁気観測敷地借料	0.006	随意契約	-
2	北海道森林管理局	雌阿寒岳地磁気観測用地敷地借料	0.003	随意契約	-
3	阿蘇市会計管理者	阿蘇山火山噴火予知常時敷地借料	0.0015	随意契約	-
4	東京都大島町会計管理者	全磁力観測装置敷地借料	0.0005	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

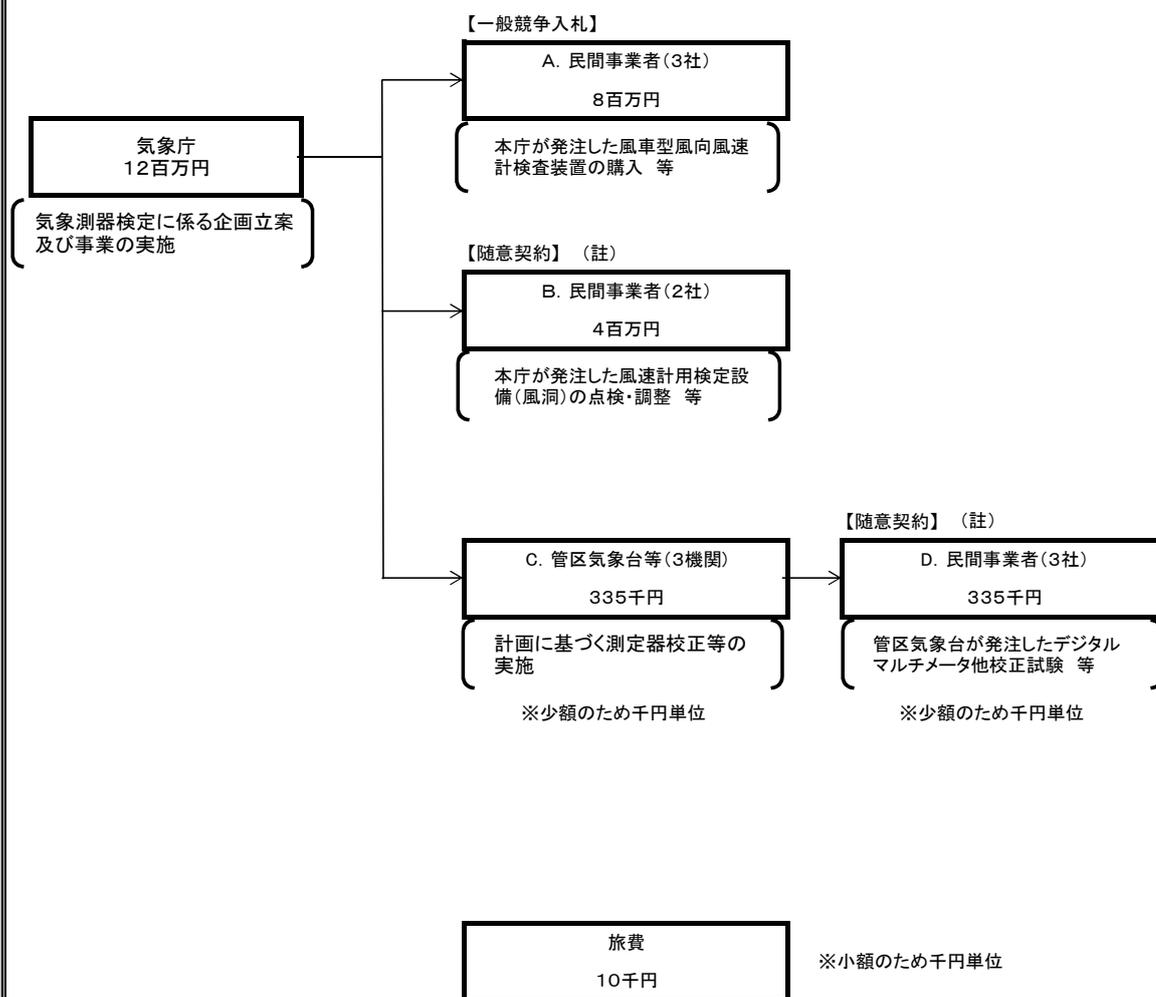
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象測器検定		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者	課長 大林 正典	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。 また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。 さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	16	11	12	12		
	執行額	16	11	12				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	気象測器検査数		活動実績	台数	15,257	15,675	15,558	-
			当初見込み	台数	15,605	15,649	15,788	15,497
	型式証明書発行数		活動実績	回	6	7	7	-
			当初見込み	回	12	15	9	7
	検定料収入		活動実績	千円	1,003	1,125	1,246	-
		当初見込み	千円	1,463	1,522	1,265	1,125	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(千円)/気象測器検査数		単位当たりコスト	千円	1.0	0.7	0.8	0.8
			計算式	/	16,000/ 15,257	11,000/ 15,675	12,000/ 15,558	12,000/ 15,497
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.01						
	観測予報庁費	12						
	計	12						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・不正確な観測データが社会に流出し防災対応への支障や国民一般に混乱を招くことを未然に防ぐために必要不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	466	平成24年	498	平成25年	086

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.光進電気工業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	風車型風向風速計検査装置の購入	5			
計		5	計		0
B.川崎重工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整	3			
計		3	計		0
C.札幌管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222			
計		0.222	計		0
D.日本電気計器検定所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222			
計		0.222	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光進電気工業(株)	風車型風向風速計検査装置の購入	5	1	99.8
2	(株)第一科学	気象測器検定装置の保守・点検	3	1	100
3	(株)リコー	電子計算機ほかの購入	0.179	1	86.4
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整	3	随意契約	-
2	(独)産業技術総合研究所	風速計準器校正試験	0.765	随意契約	-
		鏡面冷却式露点計の校正	0.435	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区气象台	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222	随意契約	-
2	大阪管区气象台	計測機器定期点検	0.074	随意契約	-
3	仙台管区气象台	測定器の校正	0.039	随意契約	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.民間事業者

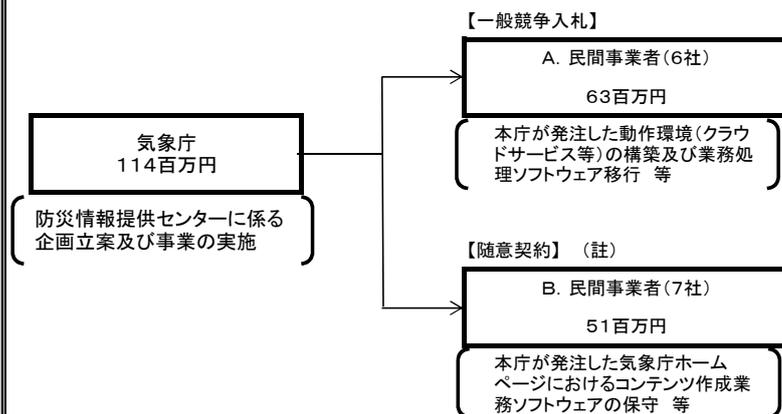
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気計器検定所	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222	随意契約	-
2	(財)日本品質保証機構	計測機器定期点検	0.074	随意契約	-
3	日本電計(株)	測定器の校正	0.039	随意契約	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災情報提供センター		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし		担当課室	計画課情報管理室		室長	須田 一人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	73	66	121	93		
		前年度から繰越し	-	-	▲7	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	73	66	114	93		
	執行額	65	66	114				
	執行率(%)	89%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ホームページへの年間アクセス数		活動実績	ページビュー	44億7千万	50億4千万	58億5千万	-
			当初見込み	ページビュー	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(千円)÷ ホームページへの年間アクセス数(ページビュー)		単位当たりコスト	円	0.01	0.01	0.02	-
			計算式	/	65,000/ 44億7千万	66,000/ 50億4千万	114,000/ 58億5千万	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	93						
	計	93						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・気象庁ホームページの運用・改修において一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・ホームページによる情報提供は各府省において実施されているが、気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報の提供は気象庁のみが実施しており、適切に役割分担を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置や気象庁ホームページの運用・改修について一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・支出先上位10者リストの中には、平成22年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	467	平成24年	499	平成25年	87

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	動作環境(クラウドサービス等)の構築及び業務処理ソフトウェア移行 等	45			
計		45	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの保守 等	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	動作環境(クラウドサービス等)の構築及び業務処理ソフトウェア移行	29	2	86.8
		動作環境(クラウドサービス等)の提供及び業務処理ソフトウェア保守	16	2	86.8
2	三菱クレジット(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の製作・借用(リース)・保守	5	5	64.7
3	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ他の購入	5	3	81.3
4	西菱電機(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置通信機能改修等	4	1	99.9
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	3	1	70.2
6	(株)イワナシ	電子計算機ほかの購入	1	4	86
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの保守	25	随意契約	-
		気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの動作環境の提供及び運用支援	18	随意契約	-
2	(株)NTTドコモ	インターネット情報提供基盤利用に係る火山映像収録伝送装置の改修	3	随意契約	-
3	(株)第一文眞堂	LANケーブルほかの購入	1	随意契約	-
		トナーカートリッジほかの購入	0.217	随意契約	-
		ソフトウェアほかの購入	0.167	随意契約	-
		電子計算機リカバリーディスクほかの購入 等	0.319	随意契約	-
4	日本電気(株)	インターネット情報提供基盤の接続に関わるネットワーク設定変更	1	随意契約	-
		インターネット情報提供基盤利用に係る火山監視・情報センターシステム通信機能改修	0.578	随意契約	-
5	(株)メルファム	データ処理装置ほかの購入	1	随意契約	-
6	(有)サンブリッジ	電子計算機付属機器(モノクロプリンターほか)の購入	1	随意契約	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービス設定変更	0.158	随意契約	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート

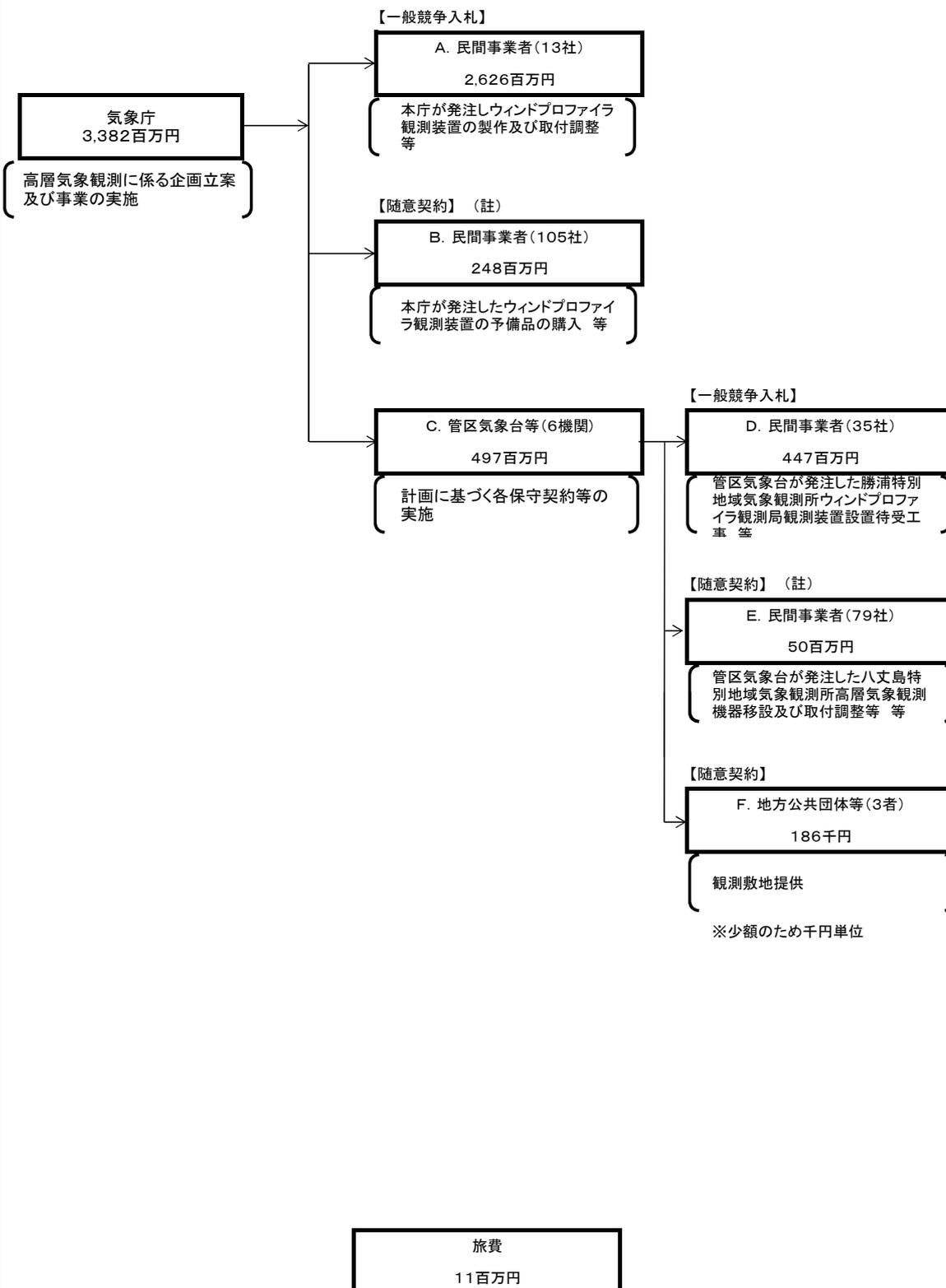
(国土交通省)

事業名	a		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	観測課		課長 大島 広美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気(気温、湿度、気圧、風向風速)を観測する。観測成果は、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウインドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	512	511	484	458		
		補正予算	-	3,685	-			
		前年度から繰越し	-	-	3,685	1		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,685	▲ 1			
		予備費等	-	-	-			
	計	512	511	4,169	459			
	執行額	511	511	3,382				
執行率(%)	100%	100%	81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14	-	
		当初見込み	ヶ所	14	14	14	14	
	ラジオゾンデ観測回数	活動実績	回/日	28	28	28	-	
		当初見込み	回/日	28	28	28	28	
	ウインドプロファイラ観測地点数	活動実績	ヶ所	31	33	33	-	
		当初見込み	ヶ所	31	33	33	33	
	ウインドプロファイラ観測回数	活動実績	回/日	4,462	4,735	4,731	-	
当初見込み		回/日	4,464	4,752	4,752	4,752		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷ ((ラジオゾンデ観測回数/日+ ウインドプロファイラ観測回数/日) ×365日(23年度は366))		単位当たりコスト	千円/回	0.3	0.3	1.9	0.3
			計算式	千円/回	511,000/ 1,638,850	511,000/ 1,743,258	3,382,000/ 1,737,035	459,000/ 1,744,700
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6						
	観測予報庁費	452						
	土地建物借料	0.2						
	計	458						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、国民のニーズは高く、政策の優先度の高い事業である。 ・台風等による被害を軽減するためには、国が責任をもって情報を提供する必要があるとともに、日本全域を覆う観測網の整備・運用が必要であるため、国が行うべき事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性の確保に努めている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。 「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材 1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減 ①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。 ②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。 2. 観測点の見直し 中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。</p> <p>※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」</p> <p>・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。 ○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。 ○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。 (平成23年度予算への反映額▲25,002千円)</p> <p>・さらに、その後、消耗機材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行っている。 (平成25年度予算への反映額▲24,108千円)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	468	平成24年	500	平成25年 88

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※少額のため千円単位

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.住友電設(株)			E.明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	ウインドプロファイラ観測装置の製作及び取付調整	2,074	雑役務費	銚子地方気象台勝浦墨名ひずみ計データ伝送装置移設及び取付調整 等	4
計		2,074	計		4
B.住友電設(株)			F.鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	ウインドプロファイラ観測装置の予備品の購入	63	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.106
計		63	計		0.106
C.東京管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	ウインドプロファイラ観測局舎の購入 等	19			
工事費	熊谷地方気象台電源室新営その他工事等	168			
雑役務費	ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事等実施設 等	24			
計		211	計		0
D.(株)シトン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	勝浦特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事 等	76			
計		76	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電設(株)	ウインドプロファイラ観測装置の製作及び取付調整	2,074	2	67.6
2	明星電気(株)	GPSゾンデ(稚内他)の購入	76	2	68.5
		GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入	71	1	99.9
3	三井造船マシナリー・サービス(株)	局地的気象監視システム観測局用非常用発動発電機の製作及び取付調整	137	3	83.6
4	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入	99	1	100
5	トーテックス(株)	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入	54	2	100
		600gゴム気球他の製作	38	2	99.9
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	局地的気象監視システム観測局用非常用発動発電機遠隔監視制御装置の製作及び取付調整	44	3	80.6
7	白石建設(株)	ウインドプロファイラ平戸観測局舎建築その他工事	11	2	80.1
8	(有)有生	局地的気象監視システム観測局用非常用発動発電機整備に伴う工事(高知)	8	1	89.8
9	アタカ大機(株)	水素ガス供給設備部品購入	7	1	91.4
10	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	標準信号発生器の購入	3	1	93.7
		周波数分析器の購入	2	2	64

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電設(株)	ウインドプロファイラ観測装置の予備品の購入	63	随意契約	
2	三菱電機(株)	局地的気象監視システム(中央監視局)設定変更及び接続試験	31	随意契約	
3	西菱電機(株)	局地的気象監視システムの点検整備	10	随意契約	
		局地的気象監視システムの故障修理	4	随意契約	
		局地的気象監視システム用部品の購入	2	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測システム保守研修	0.336	随意契約	
4	アタカ大機(株)	水素ガス供給設備(釧路他)点検整備	15	随意契約	
		水素ガス供給設備(松江)の改修	0.462	随意契約	
5	(株)シトン	局地的気象監視システム観測局用非常用発動発電機整備に伴う工事	11	随意契約	
6	明星電気(株)	集合型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備	5	随意契約	
		ゾンデ信号受信アンテナセットの購入及び設置	1	随意契約	
		GPSゾンデ用気圧計の購入	1	随意契約	
		気象観測用巻下器他の製作等	3	随意契約	
7	三菱スペース・ソフトウェア(株)	GPS可降水量解析ソフトウェアの利用	6	随意契約	
		高層気象観測データ統合処理システムの点検整備	0.625	随意契約	
		GPS可降水量解析装置の点検調整	0.105	随意契約	
8	横河電子機器(株)	通風筒ファン用電流監視回路の購入	2	随意契約	
		充電器等の購入	1	随意契約	
		時刻校正装置等の購入	1	随意契約	
9	(株)大北工業	局地的気象監視システム観測局用非常用発動発電機整備に伴う工事(鳥取)	3	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測装置更新等に伴う鉄板敷設及び撤去工事	1	随意契約	
10	(株)鈴木商館	名瀬測候所水素ガス供給システム点検整備	2	随意契約	
		水素ガスの購入	2	随意契約	
		特定高圧ガス消費施設及び可燃性ガス漏洩検知警報設備の定期点検	0.350	随意契約	

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	熊谷地方气象台電源室新営その他工事	46	3	97.9
		勝浦特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	29	2	96.5
		八丈島特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	27	1	90.7
		静岡地方气象台ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事 等	109		
2	福岡管区气象台	観測装置更新に伴う整備工事(屋久島)	12	1	79.7
		延岡特別地域気象観測所観測装置更新及び移設等に伴う整備工事	11	3	80.9
		観測装置更新に伴う整備工事(名瀬)	10	2	96.1
		市来ウインドプロファイラ観測装置更新待受工事 等	54		
3	札幌管区气象台	留萌観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	32	1	99.7
		室蘭観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	19	2	97.7
		帯広観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	8	6	82
		旧留萌ウインドプロファイラ観測施設撤去その他工事 等	14		
4	大阪管区气象台	ウインドプロファイラ観測局舎の購入	9	3	77.9
		ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う撤去及び待受工事(鳥取)	7	2	76.5
		高松地方气象台ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事等	7	2	99.1
		ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う撤去及び待受工事(美浜) 等	24		
5	仙台管区气象台	酒田観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	23	1	97.7
		宮古観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	16	1	96.3
		ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事等実施設計業務委託	1	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測装置アンテナ基礎部等基礎コンクリート強度試験調査 等	3		
6	沖縄气象台	気象観測施設の基礎ほか待受工事(ウインドプロファイラ南大東島観測局)	17	1	95
		気象観測施設の基礎ほか待受工事(ウインドプロファイラ与那国島観測局)	16	2	98.7
		ウインドプロファイラ観測装置更新に係る待受工事実施設計業務(南大東島観測局)	1	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測装置更新に係る待受工事実施設計業務(与那国島観測局) 等	2		
7					
8					
9					
10					

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シトン	勝浦特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	29	2	96.5
		八丈島特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	27	1	90.7
		高田特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	15	3	99.8
		河口湖特別地域気象観測所ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	5	3	97.6
2	(有)安藤建設	熊谷地方气象台電源室新営その他工事	46	3	97.9
3	(株)高橋電工	留萌観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	32	1	99.5
4	(株)渡会電気土木	酒田観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	23	1	97.7
5	富士建設(株)	室蘭観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	19	2	97.7
6	(有)新居開発	気象観測施設の基礎ほか待受工事(ウインドプロファイラ南大東島観測局)	17	2	98.7
7	(株)興建設	気象観測施設の基礎ほか待受工事(ウインドプロファイラ与那国島観測局)	16	1	95
8	(株)SYTN	宮古観測局ウインドプロファイラ観測装置設置待受工事	16	1	96.3
9	(株)九州山光社	市来ウインドプロファイラ観測装置更新待受工事	10	2	93.8
		観測装置更新に伴う整備工事(熊本)	6	4	86.2
10	(株)木村組	静岡地方气象台ウインドプロファイラ観測局観測装置設置待受工事	15	3	97.8

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	銚子地方気象台勝浦墨名ひずみ計データ伝送装置移設及び取付調整	1	随意契約	
		八丈島特別地域気象観測所高層気象観測機器移設及び取付調整等	1	随意契約	
		延岡特別地域気象観測所の官署型多機能型地震観測装置移設取付調整	0.893	随意契約	
		銚子地方気象台勝浦市墨名震度観測点DCPアンテナ等移設及び取付調整	0.609	随意契約	
2	(株)真樹建築事務所	ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事等実施設計業務委託(留萌)	1	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事等実施設計業務委託(室蘭)	1	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事等実施設計業務委託(帯広)	1	随意契約	
3	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測システム故障修理	1	随意契約	
		集合型高層気象観測システム気球操作部故障修理	0.711	随意契約	
		集合型GPS高層気象観測システム水素ガス漏洩検知器故障修理	0.523	随意契約	
		高層気象観測システム超音波風向風速計ほか購入	0.426	随意契約	
4	(株)総合電商	八丈島特別地域気象観測所の受電方式検討調査	0.873	随意契約	
		静岡地方気象台高圧受電設備整備実施設計	0.735	随意契約	
		水戸地方気象台受変電設備改修実施設計	0.672	随意契約	
5	横河電子機器(株)	八丈島特別地域気象観測所 地上気象観測装置等移設及び取付調整	0.935	随意契約	
		JMA-10型地上気象観測装置の移設・調整(留萌特別地域気象観測所)	0.84	随意契約	
		ウインドプロファイラ観測局観測装置変更に伴う地上気象観測器等移設及び取付調整	0.473	随意契約	
6	(株)ブランディー	屋久島ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事設計業務委託	0.998	随意契約	
		市来ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う工事設計業務委託	0.956	随意契約	
7	太平溶材(株)	水素ガスの購入	0.788	随意契約	
		水素ガス容器とカードルの検査	0.546	随意契約	
		水素ガス設備関連の定期点検	0.426	随意契約	
8	平井建築設計事務所	ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事等実施設計業務委託	1	随意契約	
9	(株)ミソトヨ	銚子地方気象台勝浦墨名ひずみ観測装置等移設及び取付調整	1	随意契約	
10	(株)伝座工房	熊本ウインドプロファイラ観測装置更新に伴う待受工事設計業務委託	0.861	随意契約	
		熊本ウインドプロファイラ観測装置アンテナ部等基礎コンクリート強度試験調査	0.3	随意契約	

F.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県鳥取港湾事務所長	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.106	随意契約	
2	鹿児島県	屋久島局地的気象監視システム用地借料	0.067	随意契約	
3	いちき串木野市長	市来局地的気象監視システム用地借料	0.013	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

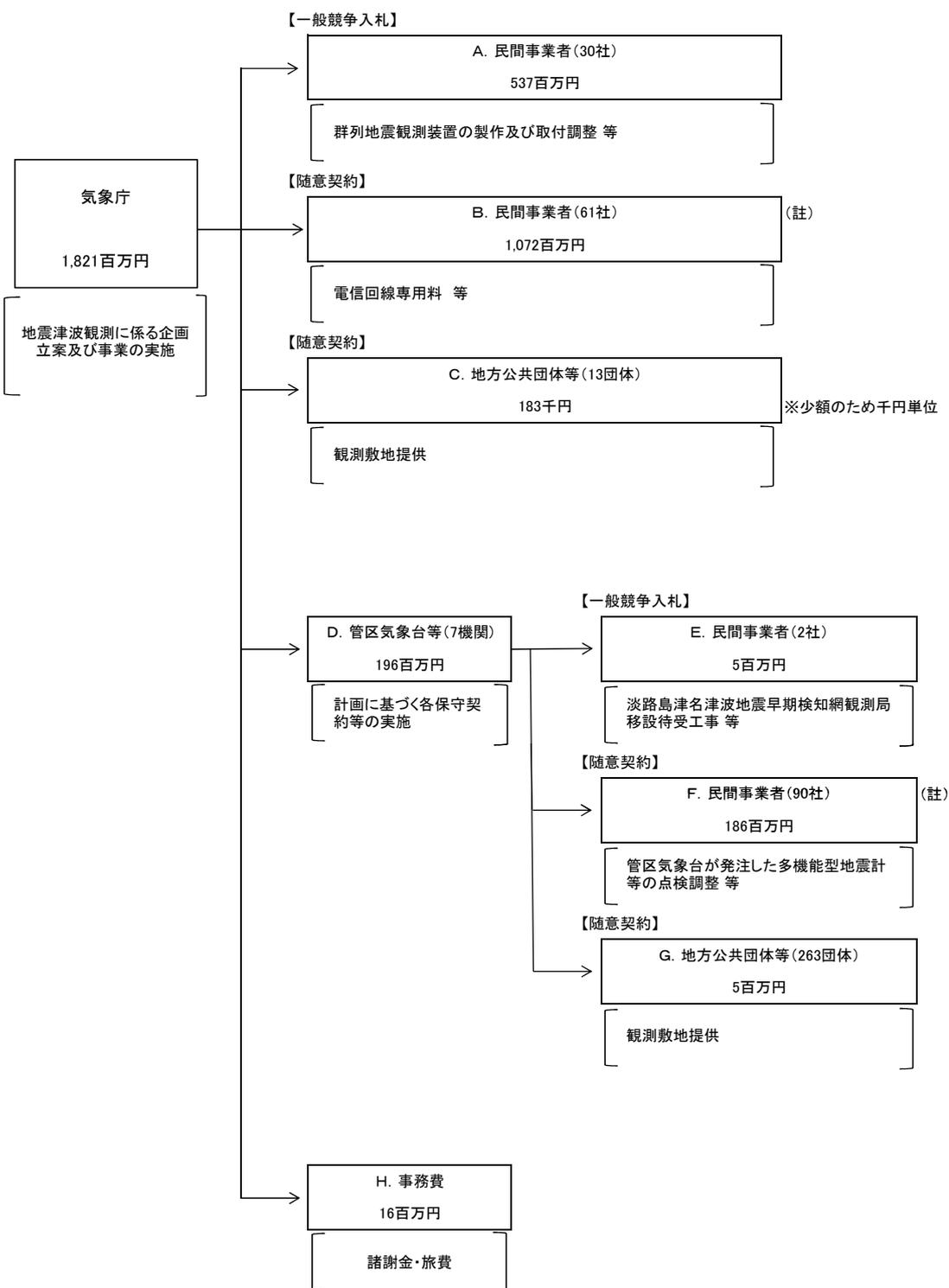
(国土交通省)

事業名	地震津波観測		担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	管理課		課長	土井恵治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中樞に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,590	1,321	1,379	1,486			
		補正予算	-	357	▲2				
		前年度から繰越し	209	-	357	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲357	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	1,799	1,321	1,734	1,486			
		執行額	1,747	1,272	1,821				
	執行率(%)	97%	96%	105%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数	成果実績		箇所					
		目標値		箇所	-	-	-	35(26年度)	
		達成度		%					
	「緊急地震速報」の精度向上※	成果実績		%	56	80	63		
		目標値		%	-	-	-	85(27年度)	
達成度			%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績		箇所	844	894	954	-	
		当初見込み		箇所	-	-	-	954	
	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	活動実績		回	11936	5337	985	-	
		当初見込み		回	-	-	-	-	
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績		回	67	14	8	-	
当初見込み			回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷観測点数			単位当たりコスト	千円	2,070	1,422	1,909	1,558
				計算式	/	1747/844	1272/894	1821/954	1486/954
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2							
	職員旅費	14							
	委員等旅費	0.3							
	観測予報庁費	757							
	通信専用料	704							
	土地建物借料	9							
	計	1,486							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上は災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・地震津波の警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を行っている。地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。また、他機関との連携等による効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制のため、次世代システムの整備に着手している。なお、事業の実施に当たっては、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とするなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社礼札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として調達開始時期を出来るだけ早期に行い、公告及び契約履行期間に余裕を持たせる等、競争性を高めるよう努力したい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において「緊急地震速報の高度化等」(緊急地震速報(警報)の高度化のための研究業務等に重点的に取り組むとともに、仕組みや活用方法等の周知啓発を一層推進する必要がある)、「津波警報の精度向上」(遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を計る必要がある)について勧告を受けている。 ・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成24年度)の対象事業となった。 結果:「一部改善」 とりまとめコメント:「他機関との連携等による効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。契約の競争性向上を進めるべき。」 ※震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予報誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。 ・支出先上位10者リストの中には、平成21年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	469	平成24年	501	平成25年	89

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約がふくまれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			E.(株)中川工務店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	群列地震観測装置の製作及び取付調整	290	雑役務費	淡路島津名津波地震早期検知網観測局移設待受工事	3
雑役務費	長周期地震動観測装置の製作及び取付調整	39			
雑役務費	地殻観測データ伝送装置の製作及び取付調整	7			
	地震波形データ収集・配信装置保守等	4			
計		340	計		3
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	611	雑役務費	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整	26
			雑役務費	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	15
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	15
				DCP装置点検調整等	57
計		611	計		113
C.加古川市			G.熱海市		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (千円)※
借料及び損料	加古川計測震度観測施設敷地等借料	47	借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	281
計		47	計		281
D.東京管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整	26			
雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8			
雑役務費	計測震度計の点検及び調整	7			
	房総沖海底地震常時観測システムデータ伝送装置用バッテリーの購入等	44			
計		85	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	群列地震観測装置の製作及び取付調整	290	1	99.4
		長周期地震動観測装置の製作及び取付調整	39	2	非公表
		地殻観測データ伝送装置の製作及び取付調整	7	1	99.7
		地震波形データ収集・配信装置保守等	4		
2	富士通(株)	潮位データ総合処理装置の業務処理ソフトウェア制作及び取付調整	48	1	非公表
		津波評価解析装置保守	2	1	非公表
3	NECキャピタルソリューション(株)	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用※	19	1	100
4	宝電設工業(株)	松代群列地震観測点発動発電機設置その他工事	12	3	76.2
5	(株)ニチマイ	マイクロフィルムの複製及びクリーニング作業等	8	7	非公表
		マイクロフィルムリーダーの購入	3	2	90
6	レキオソフト(株)	地震検測値・震源資料作成の業務委託	11	2	91.5
7	応用地質(株)	多機能型地震観測装置(地中部)の製作	9	1	非公表
8	長野金属工業(株)	群列地震観測装置松代群列地震観測点(大坑道)安全対策工事	9	3	86.7
9	(株)海洋先端技術研究所	インターネットデータ送受信装置の製作及び取付調整	9	2	99.3
10	(株)サーベイリサーチセンター	長周期地震動及び地震津波に関する情報の認知度調査	8	2	78.9

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	611	随意契約	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	138	随意契約	-
		地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守(気象庁本庁分)	21	随意契約	-
3	応用地質(株)	ブイ式海底津波計の回収、設置	112	随意契約	-
		ブイ式海底津波計の係留索購入	16	随意契約	-
4	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの運用支援	29	随意契約	-
		地震活動等総合監視システムの運用支援(気象庁本庁分)	12	随意契約	-
		地震活動等総合監視システム用ファイアウォールサーバの交換等	6	随意契約	-
		ケーブル式海底地震計海岸中継局の現地観測点処理の機能改修等	14	随意契約	-
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	データ通信料	17	随意契約	-
		地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期点検	6	随意契約	-
		火山遠望観測装置用L3SW設定変更	1	随意契約	-
		判定会室映像システム装置の点検調整等	2	随意契約	-
6	富士通(株)	潮位データ総合処理装置保守及び運用支援	9	随意契約	-
		群列地震観測装置保守	6	随意契約	-
		潮位データ総合処理装置保守及び運用支援(延長分)	2	随意契約	-
7	明星電気(株)	長周期地震動観測装置整備に伴う多機能型地震観測中枢局装置の設定変更	4	随意契約	-
		インターネットデータ送受信装置整備に伴う地震波形データ収集・配信装置の機能強化	2	随意契約	-
		多機能型地震観測装置・DCP装置の点検調整	2	随意契約	-
		計測震度計検定システムの点検調整等	7	随意契約	-
8	(株)KRC	群列地震観測装置松代群列地震観測点(大坑道)安全対策工事設計業務	1	随意契約	-
		松代群列地震観測点坑道安全対策等工事監理業務委託	1	随意契約	-
		松代群列地震観測点発動発電機設置その他工事設計業務	1	随意契約	-
9	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	3	随意契約	-
		多機能型地震観測装置ネットワーク機器(本庁)保守	0.1	随意契約	-
10	(株)ウィズアス	「長周期地震動に関する情報検討会」の運営に係る事務	0.7	随意契約	-
		「緊急地震速報評価・改善検討会技術部会(第5回)及び検討会(第5回)」の運営	0.5	随意契約	-
		第10回「津波予測技術に関する勉強会」の運営に係る事務	0.4	随意契約	-
		「緊急地震速報評価・改善検討会 第4回」の運営等	0.6	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	加古川市	加古川計測震度観測施設敷地等借料	47	随意契約	-
2	長崎市	琴海計測震度観測施設建物敷地借料	36	随意契約	-
3	三田市	三田計測震度観測施設敷地等借料	28	随意契約	-
4	相生市	相生計測震度観測施設敷地等借料	18	随意契約	-
5	明石市	明石計測震度観測施設建物借料	12	随意契約	-
6	淡路市	洲本計測震度観測局敷地借料	11	随意契約	-
7	宍粟市	山崎計測震度観測施設敷地借料	7	随意契約	-
8	対馬市	対馬多機能型地震観測施設敷地等借料	6	随意契約	-
9	諫早市	諫早計測震度観測施設敷地借料	6	随意契約	-
10	南あわじ市	南淡計測震度観測施設敷地等借料	6	随意契約	-

D.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整	26	随意契約	-
		海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8	随意契約	-
		計測震度計の点検及び調整	7	随意契約	-
		静岡地方气象台東南海沖海海底地震常時観測システム中継所受信装置光受信装置修理等	44	随意契約	-
2	大阪管区气象台	DCP装置点検調整	12	随意契約	-
		計測震度計点検調整	6	随意契約	-
		津波地震早期検知網観測局装置点検調整作業	4	随意契約	-
		淡路島津名津波地震早期検知網観測局移設待受工事等	12	随意契約	-
3	仙台管区气象台	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	15	随意契約	-
		多機能型地震観測装置(地中部)の故障修理および取付調整	1	随意契約	-
		多機能型地震観測装置(地中部)の引上げ等及び故障状況調査	1	随意契約	-
		津波地震早期検知網観測局装置点検調整等	6	随意契約	-
4	福岡管区气象台	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	15	随意契約	-
		宮之城計測震度計観測施設の計測震度計移設取付調整	2	随意契約	-
		南種子地震観測局多機能型地震観測装置(地中部)の引き揚げ及び障害調査	1	随意契約	-
		奄美大島西古見地震観測局の多機能型地震計SPAD基板の修理等	5	随意契約	-
5	札幌管区气象台	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	12	随意契約	-
		札幌管区气象台多機能中枢装置ほか撤去工事	1	随意契約	-
		津波地震早期検知網渡島知内観測局柵更新工事	1	随意契約	-
		計測震度計センサーの移設調整等	3	随意契約	-
6	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守	7	随意契約	-
7	沖縄气象台	多機能型地震観測局装置及び計測震度計・DCP装置の点検調整	4	随意契約	-
		与那国計測震度計DCPアンテナポールの交換及び調整	1	随意契約	-
		旧西仲宗根多機能型地震観測局の原状回復工事	1	随意契約	-
		多機能型地震計GPS機器の修理等	1	随意契約	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中川工務店	淡路島津名津波地震早期検知網観測局移設待受工事	3	3	97.1
2	(株)齊藤組	静岡地方気象台鎌田2地震観測点撤去工事	2	4	79
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整	26	随意契約	-
		津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	15	随意契約	-
		津波地震早期検知網観測局等の点検調整	15	随意契約	-
		DCP装置点検調整等	57	随意契約	-
2	(株)高見沢サイバネティックス	計測震度計の点検及び調整	7	随意契約	-
		計測震度計の点検調整	6	随意契約	-
		粟島浦村笹畑津波地震早期検知網観測局衛星携帯電話外部アンテナ移設及び取付調整	2	随意契約	-
		長野地方気象台上田市大手震度観測点機器移設及び取付調整等	11	随意契約	-
3	NECネットエスアイ(株)	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8	随意契約	-
4	応用地質(株)	南種子地震観測局多機能型地震観測装置(地中部)の引き揚げ及び障害調査	1	随意契約	-
		多機能型地震観測装置(地中部)の故障修理および取付調整	1	随意契約	-
		多機能型地震観測装置(地中部)の引上げ等及び故障状況調査	1	随意契約	-
		静岡地方気象台掛川篠場津波地震早期検知網観測局修理等	3	随意契約	-
5	日本電気(株)	静岡地方気象台東南海沖海底地震常時観測システム中継所受信装置光受信装置修理	5	随意契約	-
6	協和建設工業(株)	銚子地方気象台天王台ひずみ計局舎撤去工事	2	随意契約	-
		銚子地方気象台千葉一宮町一宮震度観測点移設待受及び施設撤去工事	1	随意契約	-
7	電通システム(株)	長野地方気象台上田市大手震度計観測局移設待受工事	2	随意契約	-
		長野地方気象台長野坂井オートリセットブレーカー設置工事	0.3	随意契約	-
8	(有)東部建設	桜井市池之内計測震度観測施設移設待受及び撤去工事	2	随意契約	-
9	(株)ホマレ電池	静岡地方気象台東海沖海底地震常時観測システム用蓄電池交換作業等	1	随意契約	-
		銚子地方気象台房総沖海底地震常時観測システム用蓄電池交換作業等	1	随意契約	-
10	(株)シトン	横浜地方気象台長周期地震動観測装置(横浜市鶴見区)待受工事	1	随意契約	-
		東京管区気象台港区芝消防署芝浦出張所長周期地震動観測装置待受工事	1	随意契約	-

G.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	281	随意契約	-
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	185	随意契約	-
3	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	165	随意契約	-
4	川崎市	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	119	随意契約	-
5	香川県	高松地方気象台坂出津波地震観測局敷地借料	78	随意契約	-
6	防府市	防府計測震度観測施設用地借料	75	随意契約	-
7	飯能市	熊谷地方気象台飯能津波地震観測局敷地借用	71	随意契約	-
8	静岡市	静岡地方気象台清水歪観測施設・峰山津波地震観測施設敷地借用	60	随意契約	-
9	佐伯市	佐伯市計測震度観測施設用地借料	50	随意契約	-
		佐伯多機能型地震観測施設用地借料	6	随意契約	-
		蒲江計測震度観測施設用地借料	2	随意契約	-
10	宇治市	京都地方気象台宇治計測震度観測施設敷地借料	58	随意契約	-

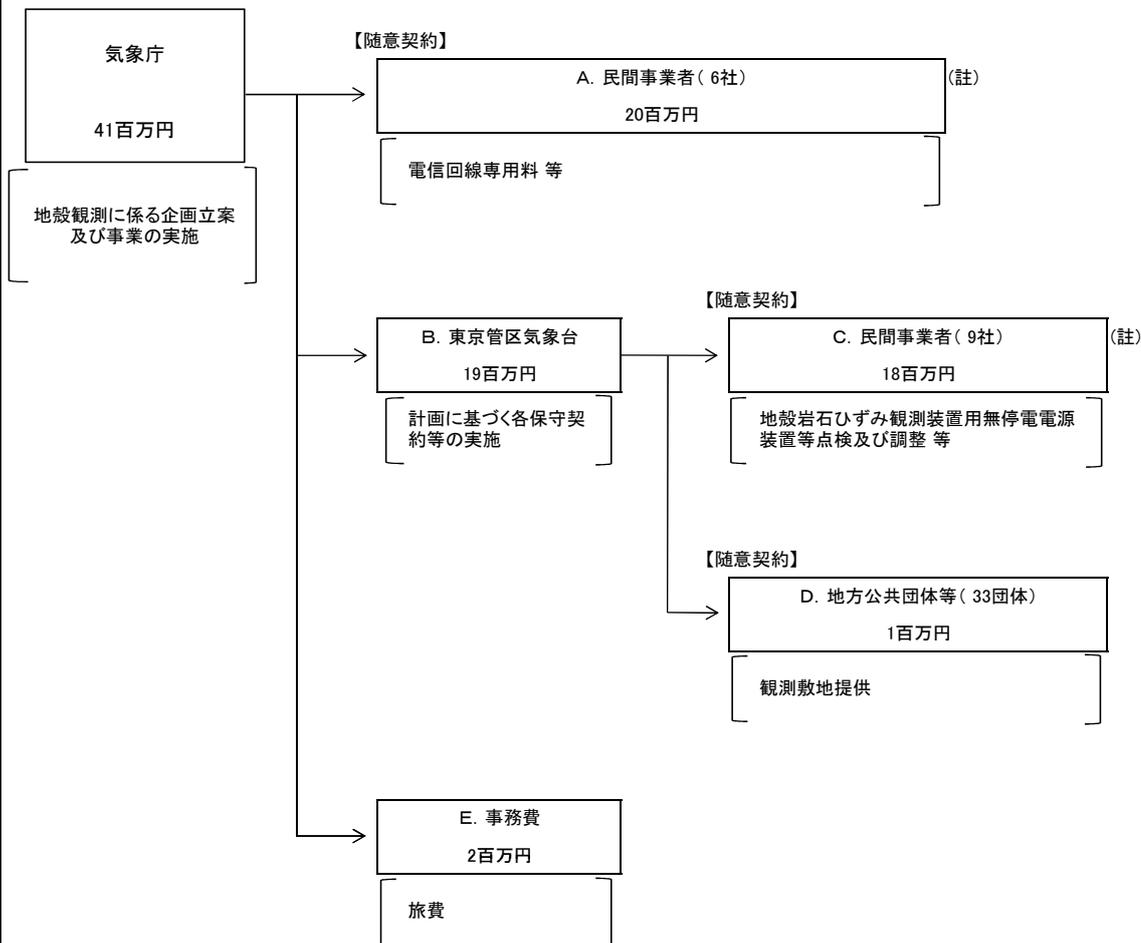
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地殻観測		担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	地震予知情報課		課長	橋本 徹夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。また、適時適切に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報)を国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、準備行動や地震応急対策に資する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	40	43	44			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		40	40	43	44			
	執行額		39	39	41				
執行率(%)		96%	97%	97%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	地殻変動を24時間観測・監視し、異常をいち早く検出して総合評価することで、適時的確に東海地震に関する情報を発表し、東海地震による災害の防止・軽減を図ることを目標とする。			成果実績	24時間観測・監視している地殻変動データを地震防災対策強化地域判定会で総合評価した結果をもとに、「現状では東海地震に直ちに結びつく変化は観測していない」という評価を下し、定例記者会見で解説するとともにその内容を気象庁ホームページに掲載することなどにより国民に広く周知してきた。				
				目標値					
				達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)			活動実績	箇所	40	40	40	40
				当初見込み	箇所	-	-	-	-
	東海地震に関連する調査情報等の発表回数			活動実績	回	12	12	12	-
当初見込み				回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷観測地点数			単位当たりコスト	千円	975	975	1,025	1100
				計算式	/	39/40	39/40	41/40	44/40
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		2						
	観測予報庁費		15						
	通信専用料		26						
	土地建物借料		1						
	計		44						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、競争性の確保、スケールメリットを活かした一括購入の実施により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・東海地震に関連する情報の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。				
	改善の 方向性	本事業による、一般競争入札の該当は無かったが、引き続き、予算の効率的な執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	470	平成24年	502	平成25年	90

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約がふくまれる。
少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	15			
計		15	計		0
B.東京管区気象台			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	6			
雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	4			
雑役務費	静岡地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1			
	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の購入等	8			
計		19	計		0
C.(株)ミットヨ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	6			
雑役務費	静岡地方気象台静岡漆山地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.3			
雑役務費	名古屋地方気象台蒲郡清田地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.3			
	静岡地方気象台御前崎大山地殻岩石ひずみ観測装置修理等	1.8			
計		8.4	計		0
D.(独)静岡県立病院機構			H.		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	静岡地方気象台静岡歪観測所敷地借用	130			
計		130	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線専用料	15	随意契約	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	データ通信料	3	随意契約	-
3	明星電気(株)	環境モニター装置のソフトウェア改修	1	随意契約	-
		群列地震伝送装置の修理	1	随意契約	-
4	(株)トヨタレンタリース静岡	レンタカー借上	0.1	随意契約	-
5	(株)トヨタレンタリース東京	レンタカー借上	0.02	随意契約	-
6	(株)トヨタレンタリース愛知	レンタカー借上	0.01	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.東京管区気象台

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	6	随意契約	-
2		多成分ひずみ観測装置点検及び調整	4	随意契約	-
3		静岡地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約	-
4		地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の購入等	8	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミソトヨ	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	6	随意契約	-
		静岡地方気象台静岡漆山地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.3	随意契約	-
		名古屋地方気象台蒲郡清田地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.3	随意契約	-
		静岡地方気象台御前崎大山地殻岩石ひずみ観測装置修理等	1.8	随意契約	-
2	住鉱資源開発(株)	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	4	随意契約	-
		静岡地方気象台静岡落合地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.7	随意契約	-
3	(株)中村工業商会	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の購入	1	随意契約	-
		地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等の購入	1	随意契約	-
		地殻岩石ひずみ観測装置用メディアコンバータ等の購入	0.1	随意契約	-
4	宮澤電池産業(株)	静岡地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約	-
5	明星電気(株)	銚子明神地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.3	随意契約	-
		横浜地方気象台横須賀馬堀地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.3	随意契約	-
		静岡地方気象台南伊豆入間地殻岩石ひずみ観測装置の調査	0.2	随意契約	-
		名古屋地方気象台 田原福江地殻岩石ひずみ観測装置の調査	0.1	随意契約	-
6	ヤマトプロテック(株)	名古屋地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.6	随意契約	-
7	新晃電気(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置の購入	0.3	随意契約	-
8	電通システム(株)	長野地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.2	随意契約	-
9	セイノースーパーエクスプレス(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の運送	0.1	随意契約	-
10	-	-	-	-	-

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	(独)静岡県立病院機構	静岡地方気象台静岡歪観測所敷地借用	130	随意契約	-
2	神奈川県立川和高等学校	横浜地方気象台横浜歪観測所敷地借用	102	随意契約	-
3	静岡県	静岡地方気象台川根本町地殻歪観測所建物借用	40	随意契約	-
		静岡地方気象台春野地殻歪観測所建物借用	29	随意契約	-
		静岡地方気象台浜北地殻変動観測所敷地借用	0.1	随意契約	-
4	東京都	東京管区気象台日野地殻歪観測施設敷地借用	54	随意契約	-
5	千葉県	銚子地方気象台鴨川市多機能型地震計設置工事用地借用	39	随意契約	-
		銚子地方気象台勝浦巨大津波観測施設敷地借用	12	随意契約	-
6	横須賀市	横浜地方気象台横須賀地殻歪観測所敷地借用	42	随意契約	-
7	浜松市	静岡地方気象台三ヶ日歪観測所敷地借用	28	随意契約	-
		静岡地方気象台天竜及び佐久間歪観測所敷地借用	7	随意契約	-
8	三浦市	横浜地方気象台三浦地殻歪観測所敷地借用	35	随意契約	-
9	静岡県教育委員会	静岡地方気象台網代歪観測所敷地借用	23	随意契約	-
		静岡地方気象台掛川地殻変動観測所敷地借用	7	随意契約	-
10	湯河原町	横浜地方気象台湯河原計測震度観測施設	29	随意契約	-

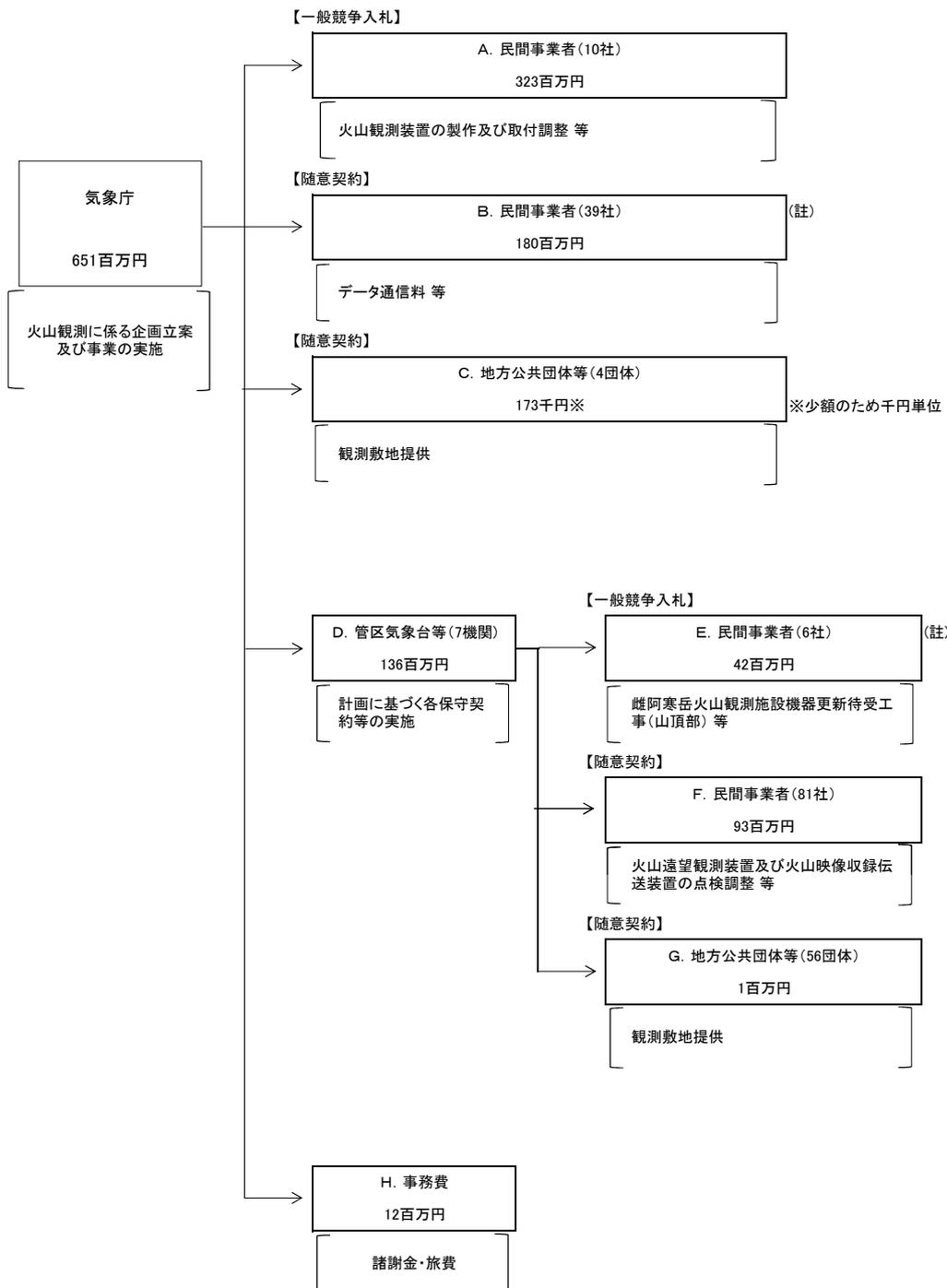
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測		担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者	課長 北川 貞之	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	火山課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第19条、第21条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GPS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁及び札幌・仙台・福岡管区気象台)の火山監視・情報センターにおいて24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	414	519	654	706		
		前年度から繰越し	-	-	79			
		翌年度へ繰越し	221	-	-	79		
		予備費等	-	-	▲ 79			
		計	-	-	-			
	執行額	635	519	654	786			
	執行率(%)	618	510	651				
97%	98%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする		成果実績	火山	29	29	30	39(27年度)
			目標値	火山	39	39	39	
			達成度	%	74%	74%	77%	
	量的降灰予報(降灰警報)開始準備[単年度目標]		成果実績	%	-	-	100	
			目標値	%	-	-	100	-
		達成度	%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	連続監視観測火山数		活動実績	箇所	47	47	47	-
			当初見込み	箇所	47	47	47	47
	噴火警報の発表回数		活動実績	回	4	4	8	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
	その他の火山関係情報等の発表回数(噴火予報、降灰予報、ガス予報、火山情報)		活動実績	回	1000	957	985	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
	噴火警戒レベルを導入済みの火山数		活動実績	箇所	29	29	30	-
		当初見込み	箇所	29	31	34	34	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷噴火警報等の発表回数		単位当たりコスト	千円	618	533	661	-
			計算式	/	618/1000	510/957	651/985	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	9						
	委員等旅費	1						
	観測予報庁費	379						
	通信専用料	119						
	土地建物借料	1						
	施設施工旅費	1						
	施設整備費	195						
	計	706						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・噴火警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。					
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として調達開始時期を出来るだけ早期に行い、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力したい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成22年度)の対象事業となった。 結果:「抜本的改善」とりまとめコメント:「大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施等を図るべき。」 ・支出先上位10者リストの中には、平成20、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	471	平成24年	503	平成25年	91		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万
 円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約がふくまれる。

少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			E.(株)マツダ電気通信		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山観測装置の製作及び取付調整	129	雑役務費	雌阿寒岳火山観測施設機器更新待受工事 (山頂部)	12
			雑役務費	雌阿寒岳火山観測施設機器更新待受工事 (山麓部)	3
計		129	計		15
B.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			F.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	データ通信料	110	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送 装置の点検調整	7
雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送 装置等の点検調整	4	雑役務費	火山遠望観測装置点検及び調整	6
雑役務費	磐梯山火山遠望観測装置電源・通信等機能 強化	2	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送 装置の点検調整	5
	火山映像収録伝送装置(死活監視管理装 置)修理	1		火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送 装置の点検及び調整 等	10
計		117	計		28
C.軽井沢町			G.箱根町教育委員会		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (千円)※
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	127	借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望 カメラ)建物借用	112
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	6	借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震 計)敷地借用	15
			借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GP S)敷地借用	4
計		133	計		131
D.福岡管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送 装置の点検調整	7			
雑役務費	火山観測点更新に伴う整備工事(諏訪之瀬 島)	7			
雑役務費	火山観測点更新に伴う整備工事(薩摩硫黄 島)	5			
	火山観測点更新に伴う整備工事 等	30			
計		49	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	火山観測装置の製作及び取付調整	129	1	非公表
2	NECキャピタルソリューション(株)	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守※	57	1	100
3	アジア航測(株)	噴煙観測装置の製作及び取付調整	39	1	非公表
4	(株)計測技研	低消費電力無線観測装置の製作及び取付調整	23	1	非公表
		無線リアル通信機器の製作	3	1	非公表
5	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守 ※1	15	1	非公表
		火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守(気象庁本庁分)	5	1	非公表
		火山監視・情報センターシステムソフトウェアバージョンアップ作業等	3	1	非公表
6	測位衛星技術(株)	GPS観測装置の製作及び取付調整	16	4	非公表
		硫黄島GPS観測装置の製作及び取付調整	4	2	非公表
7	応用地質(株)	人工地震による桜島の地下構造の総合的調査に伴う観測等作業	13	1	非公表
8	国際電子工業(株)	全磁力観測データ伝送装置の製作及び取付調整	8	2	99.4
9	(株)エーモード	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	6	2	非公表
10	(株)リコージャパン	電子計算機ほかの購入	2	1	86.4

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	データ通信料	110	随意契約	-
		火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置等の点検調整	4	随意契約	-
		磐梯山火山遠望観測装置電源・通信等機能強化	2	随意契約	-
		火山映像収録伝送装置(死活監視管理装置)修理	1	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	36	随意契約	-
3	NECキャピタルソリューション(株)	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守	6	随意契約	-
4	スカパーJSAT(株)	Esbirdサービス	6	随意契約	-
5	日本工営(株)	自動降灰量計設置作業	1	随意契約	-
		自動降灰量計の修理	0.5	随意契約	-
		自動降灰計撤去作業	0.4	随意契約	-
		霧島山自動降灰計データ収集サービス	0.2	随意契約	-
6	明星電気(株)	テレメータ(隔測)装置の修理	1	随意契約	-
		火山観測データ収集・配信装置の点検調整	0.5	随意契約	-
		テレメータ(隔測)装置の修理	0.5	随意契約	-
7	(株)エムア	降灰予報の高度化に向けた検討会資料の製本	1	随意契約	-
		火山パンフレットのデータ編集・印刷	0.4	随意契約	-
		リーフレット「噴火警報と噴火警戒レベル」のデータ編集・印刷	0.3	随意契約	-
8	(有)福田電子	富士山鳴沢崩壊観測点搬入道路修復工事	1.7	随意契約	-
9	アイリックス(株)	二酸化硫黄測定器の修理	0.6	随意契約	-
		二酸化硫黄測定器の修理	0.6	随意契約	-
10	(株)ニチマイ	火山性震動記象紙のマイクロフィルム作成	0.8	随意契約	-
		火山現地観測原簿の電子化	0.3	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	軽井沢町	浅間山火山観測所建物借料	127	随意契約	-
		浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	6	随意契約	-
2	山梨県	富士山火山観測施設C観測点建物借料	27	随意契約	-
		富士山火山観測施設C観測点建物借料(追加分)	5	随意契約	-
3	富士宮市	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	7	随意契約	-
4	富士・東部林務環境事務所	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	1	随意契約	-
		富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料(追加分)	0.2	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	7	随意契約	-
		火山観測点更新に伴う整備工事(諏訪之瀬島)	7	1	96.9
		火山観測点更新に伴う整備工事(薩摩硫黄島)	5	1	98.2
		火山観測点更新に伴う整備工事(阿蘇山)等	30	-	-
2	札幌管区气象台	雌阿寒岳火山観測施設機器更新待受工事(山頂部)	12	2	74.6
		地域防災情報共有システムの映像伝送機器購入及び取付調整	7	3	93
		火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	5	随意契約	-
		雌阿寒岳火山観測施設機器更新待受工事(山頂部)等	21	随意契約	-
3	仙台管区气象台	火山総合観測点の点検	4	随意契約	-
		火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整	3	随意契約	-
		磐梯山火山遠望観測装置機能強化待受工事	2	随意契約	-
		駒込深沢火山観測施設設置に関わる待受工事等	12	随意契約	-
4	東京管区气象台	火山総合観測装置点検及び調整	6	随意契約	-
		火山遠望観測装置点検及び調整	6	随意契約	-
		東京管区气象台青ヶ島手取山火山遠望観測装置修理	1	随意契約	-
		東京管区气象台火山総合観測装置テレメータ等修理等	8	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マツダ電気通信	雌阿寒岳火山観測施設機器更新待受工事(山頂部)	12	2	74.6
		雌阿寒岳火山観測施設機器更新待受工事(山麓部)	3	2	66.2
2	(株)九州山光社	火山観測点更新に伴う整備工事(諏訪之瀬島)	7	1	96.9
		火山観測点更新に伴う整備工事(阿蘇山)	5	1	97.3
3	浅川通信(株)	地域防災情報共有システムの映像伝送機器購入及び取付調整	7	3	93
4	大福電設(株)	火山観測点更新に伴う整備工事(薩摩硫黄島)	5	1	98.2
5	(株)ケー・デー・シー	火山性震動記象紙等整理作業	2	3	99.1
6	古野電気(株)	八甲田山駒込深沢及び南荒川山火山観測施設へのGPS観測装置の整備 及び取付調整	1	2	非公表
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	7	随意契約	-
		火山遠望観測装置点検及び調整	6	随意契約	-
		火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	5	随意契約	-
		諏訪之瀬島キャンプ場遠望カメラ装置修理等	10	随意契約	-
2	明星電気(株)	火山総合観測装置点検及び調整	6	随意契約	-
		火山総合観測点の点検	4	随意契約	-
		火山観測装置修繕「上ホ口避難小屋」	3	随意契約	-
		テレメーター(隔測)装置の修理等	10	随意契約	-
3	古野電気(株)	GPS観測装置・GPSデータ解析装置の点検及び調整	1	随意契約	-
		GPSデータ解析装置点検調整(札幌管区気象台)	1	随意契約	-
		GPS観測装置点検及び調整(那須岳室野井他)	1	随意契約	-
		火山監視・情報センターGPSデータ解析装置点検調整等	1	随意契約	-
4	八興電気(株)	駒込深沢火山観測施設設置に関わる待受工事	2	随意契約	-
		南荒川山火山観測施設設置に関わる待受工事	1	随意契約	-
5	地熱エンジニアリング(株)	新燃岳北東傾斜計交換	1	随意契約	-
		浅間山鬼押上観測点傾斜計修理	1	随意契約	-
		火山観測装置(傾斜計)修理(樽前山北山腹観測点)等	1	随意契約	-
6	日立造船(株)	GPS補正解析装置の点検調整	1	随意契約	-
		雌阿寒岳飽別川上流GPS観測装置のレシーバー修理	0.4	随意契約	-
		東京管区気象台三宅島三宅村営牧場南GPS観測装置修理	0.4	随意契約	-
		田沢湖高原温泉GPS観測装置(受信部)故障修理等	0.6	随意契約	-
7	渡部電気工業(株)	磐梯山火山遠望観測装置機能強化待受工事	2	随意契約	-
8	(有)共同建設	桜島観測点撤去工事	2	随意契約	-
9	(株)渡商	上ホ口避難小屋観測点地下筐体の防水対策	0.7	随意契約	-
		地下筐体の防水対策「十勝岳摺鉢火口送信点」	0.7	随意契約	-
		十勝岳上ホ口避難小屋観測点の障害状況調査	0.5	随意契約	-
10	(有)システムテック	蔵王山刈田岳火山観測施設待受工事	2	随意契約	-

G.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	箱根町教育委員会	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	112	随意契約	-
		横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	15	随意契約	-
		横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	4	随意契約	-
2	個人A	安達太良山若宮火山遠望観測施設敷地借用料敷地借用料	83	随意契約	-
3	霧島市	霧島山火口カメラ中継点用地借料	80	随意契約	-
4	栗原市	栗駒山火山遠望観測施設敷地借用料	50	随意契約	-
		栗駒山栗駒耕英火山観測施設敷地借用料	1	随意契約	-
5	(株)のりくら総合リゾートサービス	長野地方気象台乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	48	随意契約	-
6	御殿場市	静岡地方気象台富士山遠望観測施設建物借用	47	随意契約	-
7	大和リゾート(株)	霧島山総合観測点中継点及び遠望観測点用地借料	42	随意契約	-
8	磐梯リゾート開発(株)	磐梯町西磐梯火山観測所敷地借用料	34	随意契約	-
9	八幡平市	岩手山松尾柏台火山観測所敷地借用料	30	随意契約	-
10	個人B	GPS火山観測施設用地借料(野之湯温泉)	30	随意契約	-

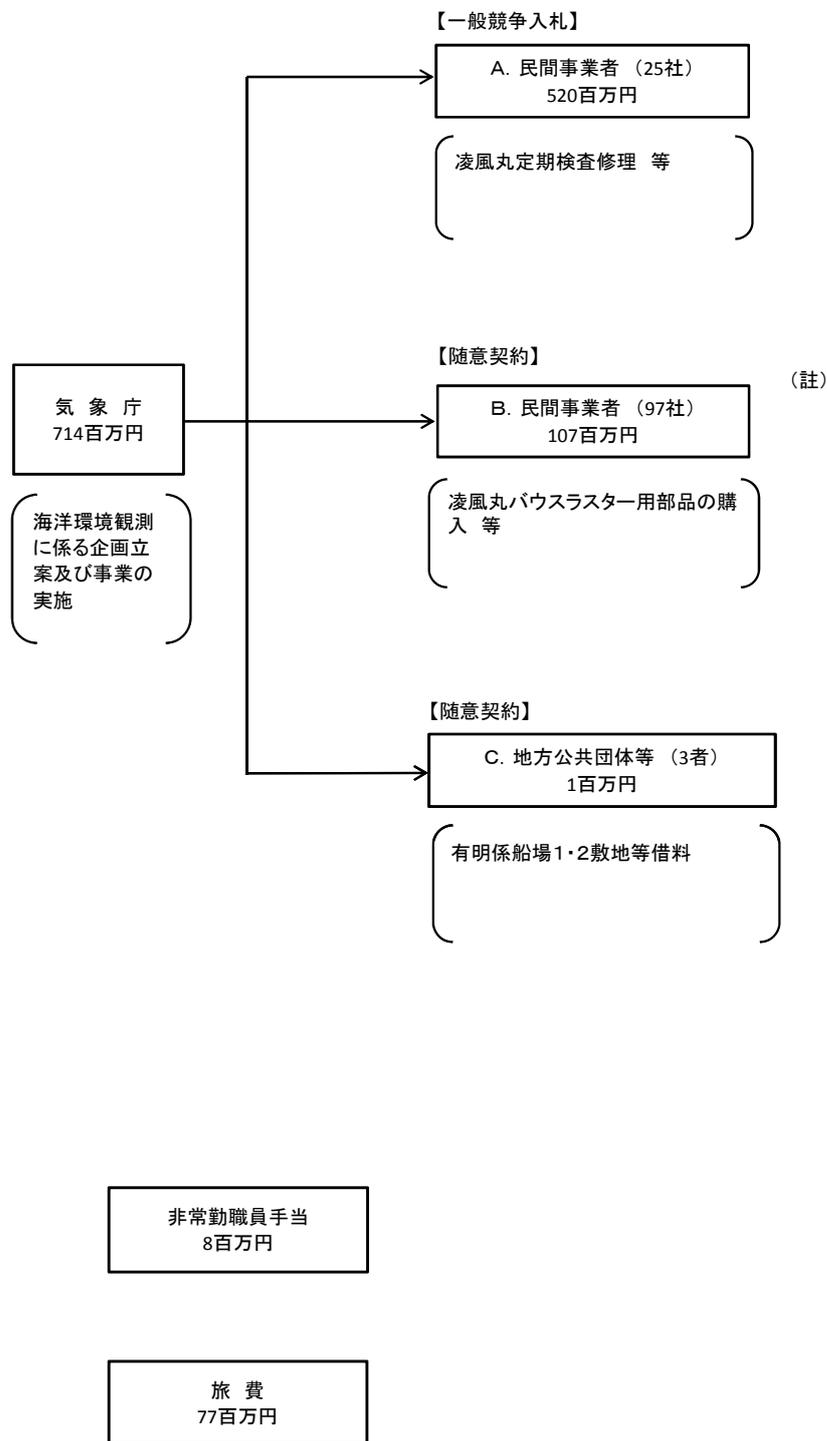
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋環境観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	課長 矢野 敏彦	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋気象課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策の策定に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環の変動を把握する。 また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について解明を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲9	▲2			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	677	714	719	755		
	執行額	656	710	714				
	執行率(%)	97.0	99.4	99.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	海洋の二酸化炭素に関する情報について、平成24年度から平成28年度までの5年間に計7件の改善又は新規の情報提供を行う。		成果実績	件	-	1	3	
			目標値	件	-			7
			達成度	%	-	14	57	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海洋気象観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)		活動実績 当初見込み	点	863 818	881 895	771 797	680
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)		活動実績 当初見込み	種	26 26	26 26	26 26	26
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	執行額÷海洋気象観測船による海洋観測点数		単位当たりコスト	千円/点	760	806	926	1,110
			計算式	/	656/863	710/881	714/771	755/680
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求				
	非常勤職員手当		11					
	職員旅費		23					
	航海日当食卓料		58					
	観測予報庁費		100					
	船舶運航費		562					
	土地建物借料		1					
	計		755					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・海洋における二酸化炭素等の把握は地球環境問題に対処するために不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・船舶の修理及び燃料等の調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。 ・整備した様々な観測機器の特性を考慮して活用し、新規情報の発表、改善等を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 海洋気象観測船の主要な観測システム : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線 : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html 海洋の温室効果ガス : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量 : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 海洋循環の変動について : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	472	平成24年	504	平成25年	92

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.東北ドック鉄工(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	凌風丸定期検査修理	86			
計		86	計		0
B.オリエンタルマリンサービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	凌風丸バウスラスタ用部品の購入 等	9			
計		9	計		0
C.東京都東京港管理事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	有明係船場1・2敷地等借料	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北ドック鉄工(株)	凌風丸定期検査修理	86	4	92
2	サノヤス造船(株)	啓風丸第二種中間検査修理	66	5	99.1
3	昭和礦油(株)	A重油購入(凌風丸分)7回目	17	7	96.2
3	昭和礦油(株)	A重油購入(啓風丸分)6回目	15	7	96.8
3	昭和礦油(株)	A重油購入(啓風丸分)8回目	14	6	97.7
3	昭和礦油(株)	A重油購入(凌風丸分)1回目	6	2	96.4
4	シナネン(株)	A重油購入(啓風丸分)9回目	16	7	95.6
4	シナネン(株)	A重油購入(凌風丸分)9回目	14	6	97.8
4	シナネン(株)	A重油購入(凌風丸分)2回目	11	6	97.1
4	シナネン(株)	A重油購入(凌風丸分)5回目 等	11	6	96.5
5	カメイ(株)	A重油購入(啓風丸分)11回目	19	7	96.4
5	カメイ(株)	A重油購入(凌風丸分)6回目	16	6	93.9
5	カメイ(株)	A重油購入(凌風丸分)10回目	8	7	97.4
6	伊藤忠エネクス(株)	A重油購入(啓風丸分)1回目	12	5	96.9
6	伊藤忠エネクス(株)	軽油購入(啓風丸分)4回目	10	4	87.7
6	伊藤忠エネクス(株)	A重油購入(啓風丸分)7回目	10	5	98.9
6	伊藤忠エネクス(株)	軽油購入(啓風丸分)10回目	9	3	96
7	全国漁業協同組合連合会	軽油購入(凌風丸分)4回目	15	3	89
7	全国漁業協同組合連合会	軽油購入(凌風丸分)8回目	12	3	91.4
7	全国漁業協同組合連合会	軽油購入(啓風丸分)3回目	11	4	95.9
8	日通商事(株)	A重油購入(凌風丸分)3回目	16	8	99.6
8	日通商事(株)	A重油購入(啓風丸分)2回目	12	7	97.5
9	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	21	2	96.5
10	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査	8	1	100
10	(株)イーエムエス	CTDウインチ及びダビットの点検調整	6	1	100
10	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計用ケーブル巻換え	3	1	非公表

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸/パウラスター用部品の購入	1	随意契約	-
1	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸主機関部品の購入	1	随意契約	-
1	オリエンタルマリンサービス(株)	燃料噴射ポンプ他の購入	1	随意契約	-
1	オリエンタルマリンサービス(株)	流量計ドライブセット他の購入 等	5	随意契約	-
2	昭和シェル石油(株)	電気料(台場パース)	8	随意契約	-
3	明星電気(株)	船用気象電報自動送信装置の修理及び点検調整	6	随意契約	-
4	全国漁業協同組合連合会	気象庁観測船の外国寄港における手続き代行	5	随意契約	-
5	日本アンス(株)	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整	2	随意契約	-
5	日本アンス(株)	二酸化炭素観測装置の点検調整	1	随意契約	-
5	日本アンス(株)	水素イオン濃度測定装置の点検調整	1	随意契約	-
5	日本アンス(株)	水素イオン測定用光学セルほか消耗品の購入 等	1	随意契約	-
6	光進電気工業(株)	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	3	随意契約	-
6	光進電気工業(株)	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置のソフトウェア改修	2	随意契約	-
7	(株)イーエムエス	CTDウインチ及びダビット用予備品の購入	1	随意契約	-
7	(株)イーエムエス	CTDウインチ及びダビット点検調整に伴う技術者派遣	1	随意契約	-
7	(株)イーエムエス	凌風丸クレーンヒープモーション制御部の修理	0.5	随意契約	-
7	(株)イーエムエス	航走塩分計用センサーの較正 等	2	随意契約	-
8	第一商事(株)	保護亜鉛他の購入	1	随意契約	-

8	第一商事(株)	クリーンマスク他の購入	1	随意契約	-
8	第一商事(株)	フレドニアエアフィルター他の購入	1	随意契約	-
8	第一商事(株)	ブレーキライニング他の購入 等	1	随意契約	-
9	ダイキンMRエンジニアリング(株)	圧縮機他の購入	1	随意契約	-
9	ダイキンMRエンジニアリング(株)	凌風丸第一空調室エアハンドリングユニット ファンインペラー他新替え修理	1	随意契約	-
9	ダイキンMRエンジニアリング(株)	除霜弁他の購入	0.5	随意契約	-
9	ダイキンMRエンジニアリング(株)	弁座パッキン他の購入 等	1	随意契約	-
10	日本海洋(株)	植物色素測定装置の点検調整	1	随意契約	-
10	日本海洋(株)	啓風丸航走用植物色素測定装置の修理	1	随意契約	-
10	日本海洋(株)	啓風丸音響測深儀の点検調整	0.5	随意契約	-
10	日本海洋(株)	凌風丸音響測深儀の点検調整	0.5	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東京港管理事務所	有明係船場1敷地等借料	0.5	随意契約	-
1	東京都東京港管理事務所	有明係船場2敷地等借料	0.4	随意契約	-
2	函館市役所会計課	船舶給水料	0.2	随意契約	-
3	神奈川県東部漁港事務所	啓風丸三崎港係船に係る岸壁利用料	0.004	随意契約	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート

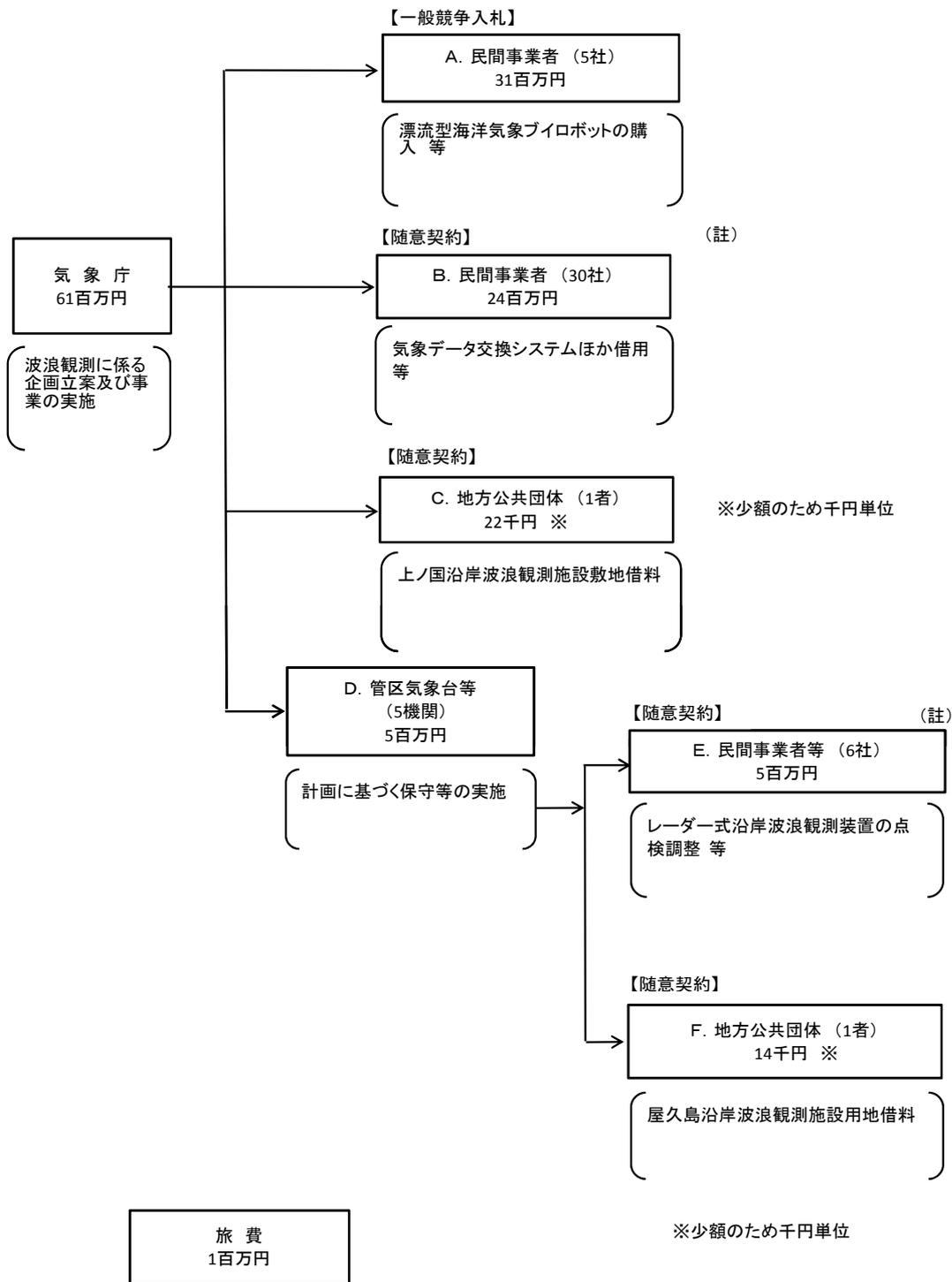
(国土交通省)

事業名	波浪観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋気象課		課長 矢野 敏彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全運航及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において沿岸波浪計や漂流ブイにより波浪観測を行うとともに、Jason(米NASA/仏CNES)等の観測衛星や船舶からの観測データを収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	278	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	347	197	61	68	-	
	執行額	347	197	61	-	-		
	執行率(%)	99.9	99.9	99.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数を増加する。当面は平成24年度までに11海域以上とし、25年度以降さらに対応していく。		成果実績	海域	7	11	13	-
			目標値	海域	11	11	13	15
			達成度	%	64	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	漂流型海洋気象ブイロボット		活動実績	台	16	16	16	-
			当初見込み	台	16	16	16	16
	沿岸波浪観測所数		活動実績	箇所	6	6	6	-
			当初見込み	箇所	6	6	6	6
	波浪実況・予想図発表(外洋・沿岸)		活動実績	回	2211	2207	2335	-
当初見込み			回	2196	2190	2190	2190	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 波浪実況・予想図発表		単位当たりコスト	千円/回	157	89	26	31
			計算式	/	347/2211	197/2207	61/2335	68/2190
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	観測予報庁費	66						
	通信専用料	0.2						
	土地建物借料	0.04						
	計	68						

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。 ・調達に当たっては、可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分に活用し、見込みに見合った活動実績となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことが必要不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達内容の吟味、コストの削減に努め、さらに競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるよう努めている。					
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことにより、引き続き安定的な情報の提供に努めていく。 また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等により効率的で無駄のない予算執行となるよう努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁沿岸波浪計による波浪観測： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html 漂流型海洋気象ブイロボット： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html 波浪観測地点詳細： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/usweqm.html 波浪観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/wave/ 沿岸の波浪： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html 沿岸の予想： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html 外洋の波浪： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html 外洋の予測： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	473	平成24年	505	平成25年	93	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)JVCケンウッド			E.三興通商(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	漂流型海洋気象プロボットの購入	26	雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整等	4
計		26	計		4
B.東京センチュリーリース(株)			F.屋久島町会計管理者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	気象データ交換システムほか借用 等	10	借料及び損料	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0.01
計		10	計		0.01
C.上ノ国町会計管理者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	上ノ国沿岸波浪観測施設敷地借料	0.02			
計		0.02	計		0
D.仙台管区气象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	唐桑沿岸波浪計電力線及び通信線管路埋設工事	0.9			
雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業 等	0.6			
計		1.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JVCケンウッド	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	26	1	98.2
2	東機エレクトロニクス(株)	地域気象観測所機器保守点検端末ほかの購入	1	4	94.3
2	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機ほかの購入	0.2	4	90.9
3	(株)小笠原計器製作所	風観測装置の購入及び取付調整	1	2	40.5
4	(株)リコー	電子計算機ほかの購入	1	1	86.4
5	(株)第一文真堂	複写用紙の購入	0.02	4	80.6
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムほか借用	10	随意契約	-
1	東京センチュリーリース(株)	高潮等総合防災情報システムほかの借用	0.4	随意契約	-
2	小笠原グリーン(株)	樹木伐採工事	2	随意契約	-
3	(株)第一文真堂	回転椅子の購入	1	随意契約	-
3	(株)第一文真堂	ホワイトボード他の購入	0.7	随意契約	-
3	(株)第一文真堂	フラッシュメモリー他の購入	0.2	随意契約	-
3	(株)第一文真堂	ウィルス対策ソフト(沿岸波浪観測システム用ほか)の購入	0.04	随意契約	-
4	(株)ユニホーム卸センター	作業衣類の購入	1	随意契約	-
5	富士通エフ・アイ・ピー(株)	高潮等総合防災情報システムのソフトウェアサポート	1	随意契約	-
6	水処理エース(株)	高圧ポンプ部品ほかの購入	1	随意契約	-
7	(株)中村工業商会	ホースバンドほかの購入	1	随意契約	-
8	(株)ゼニライトプライ	波浪観測装置の撤去	0.8	随意契約	-
9	荒木電機工業(株)	電圧計の購入	0.8	随意契約	-
10	板橋繊維(株)	作業衣類の購入	0.5	随意契約	-

C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上ノ国町会計管理者	上ノ国沿岸波浪観測施設敷地借料	0.02	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-

D.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区气象台	唐桑沿岸波浪計電力線及び通信線管路埋設工事	1	随意契約	-
1	仙台管区气象台	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業	0.5	随意契約	-
1	仙台管区气象台	唐桑沿岸波浪計観測局復旧作業	0.04	随意契約	-
1	仙台管区气象台	唐桑波浪観測所電源改修結線作業	0.01	随意契約	-
2	札幌管区气象台	レーダー式沿岸波浪計点検・調整	0.7	随意契約	-
2	札幌管区气象台	網走検潮所井戸及び導水管清掃	0.6	随意契約	-
2	札幌管区气象台	北方圏国際シンポジウム参加費及びテキスト代立替払	0.01	随意契約	-
3	福岡管区气象台	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	1	随意契約	-
3	福岡管区气象台	屋久島沿岸波浪観測装置の障害初期対応作業	0.01	随意契約	-

4	大阪管区气象台	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業	0.5	随意契約	-
4	大阪管区气象台	レーダー式沿岸波浪観測装置用風向風速計修理	0.4	随意契約	-
4	大阪管区气象台	沿岸波浪観測システム保守監視制御装置の設定作業	0.05	随意契約	-
5	東京管区气象台	レーダー式沿岸波浪観測装置(石廊崎)点検・調整作業	0.4	随意契約	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	1	随意契約	-
1	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪計点検・調整	0.7	随意契約	-
1	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業	0.5	随意契約	-
1	三興通商(株)	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業 等	1.4	随意契約	-
2	久光電気(株)	唐桑沿岸波浪計電力線及び通信線管路埋設工事	1	随意契約	-
3	(株)岩崎	網走検潮所井戸及び導水管清掃	0.6	随意契約	-
4	熊谷電気(株)	唐桑沿岸波浪計観測局復旧作業	0.04	随意契約	-
4	熊谷電気(株)	唐桑波浪観測所電源改修結線作業	0.01	随意契約	-
5	栄光電設(株)	屋久島沿岸波浪観測装置の障害初期対応作業	0.01	随意契約	-
6	個人 A	北方圏国際シンポジウム参加費及びテキスト代立替払	0.01	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	屋久島町会計管理者	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0.014	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート

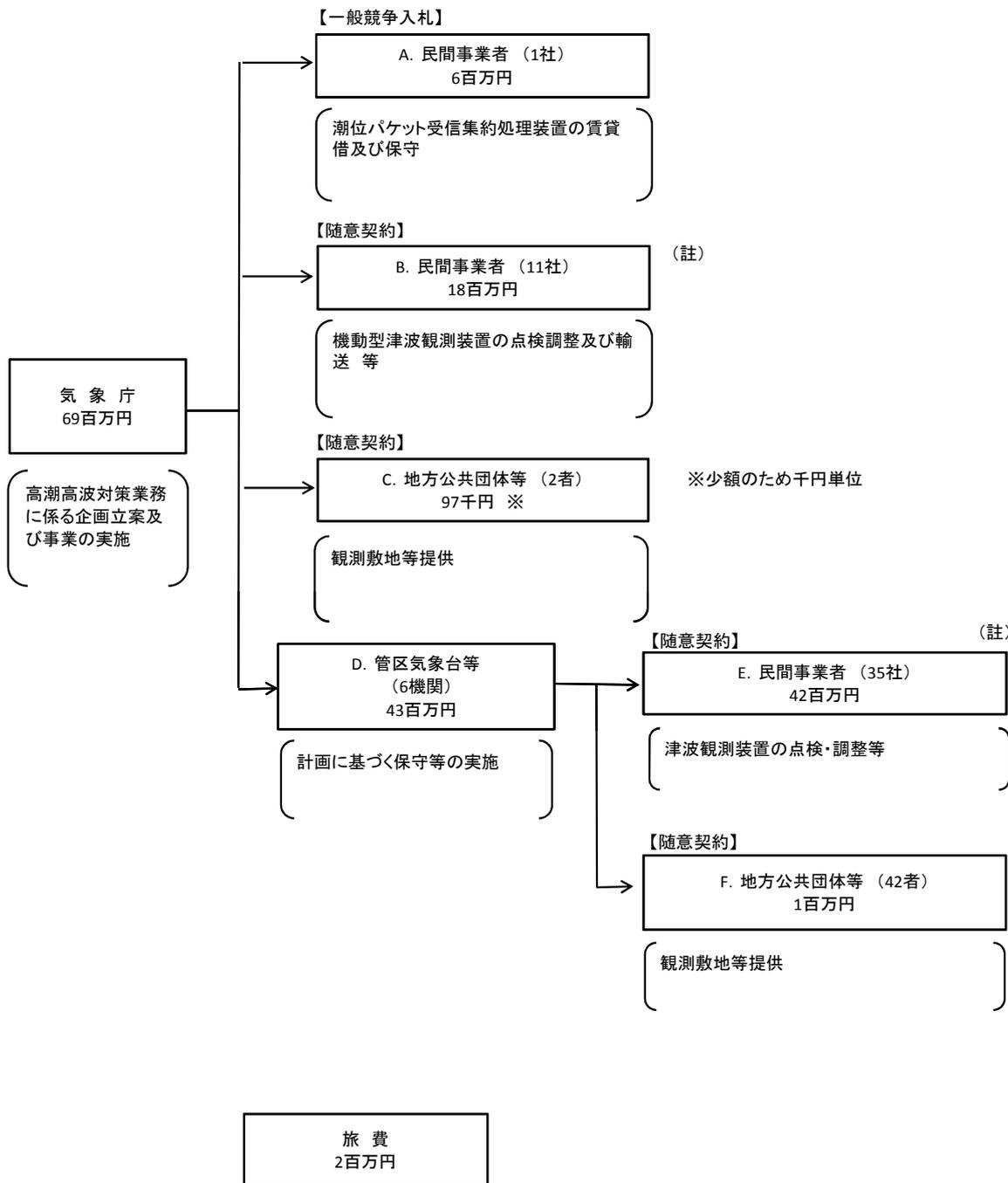
(国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋気象課		課長	矢野 敏彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震に対処するための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	52	55	71	76			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		52	55	71	76			
	執行額		51	54	69				
執行率(%)		98.5	97.8	97.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本事業は高潮や津波等の監視を行うものであり、今後事業の改善に努め、適時的確な高潮や津波等に関する防災情報の発表に資するものの、定量的な成果目標の設定は困難である。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	観測地点数 および 潮位情報の発表回数			活動実績	箇所 回	70 426	70 416	69 389	- -
				当初見込み	箇所 回	70 -	70 -	69 -	69 -
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 潮位情報の発表回数			単位当たりコスト	千円/回	120	130	177	-
				計算式	/	51 / 426	54 / 416	69 / 389	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3							
	観測予報庁費	62							
	通信専用料	9							
	土地建物借料	2							
	計	76							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・広範囲にわたる観測網や高い観測精度が必要であるとともに、24時間365日不断観測する必要があるため、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調達に当たっては、可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・平成21年度に、観測機器等の更新、潮位データ集約拠点の東西への分散を行い、潮位データを安定に取得し大規模災害時に津波・高潮の監視が継続できる体制とした。 ・平成25年度に、潮位データの集約拠点の東システムを更新し、アジア太平洋地域の潮位データ取得や高潮予測機能追加に対応できるよう処理能力を強化した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。				
	改善の方向性	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行なえるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。 また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 全国潮位観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/index.php 潮位の観測値： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/index.php 各月の潮汐： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/index.php 各年の潮汐： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php						
※ 支出先上位10社リストの中には、平成21年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	474	平成24年	506	平成25年	94

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. 東京センチュリーリース(株)			E. 明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	潮位バケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守	6	雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	28
計		6	計		28
B. 明星電気(株)			F. 池尻区みんなの町作り事業会計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	機動型津波観測装置の点検調整及び輸送等	5	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用 等	0.2
計		5	計		0.2
C. 長崎港湾漁港事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	長崎検潮所敷地借料	0.09			
計		0.09	計		0
D. 東京管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検・調整等	12			
工事費	新潟地方気象台佐渡市鷺崎漁港津波観測施設管路撤去工事 等	2			
借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用 等	1			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	潮位パケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守 ※	6	2	81.06
2	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	機動型津波観測装置の点検調整及び輸送	1	随意契約	-
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検調整	1	随意契約	-
1	明星電気(株)	森巨大津波観測計修理	1	随意契約	-
1	明星電気(株)	機動型津波観測装置のデータ伝送方式変更等 等	2	随意契約	-
2	KDDI(株)	イリジウム通信料	4	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	3	随意契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	衛星データ通信料	2	随意契約	-
5	(株)ソニック	遠地津波観測装置(南鳥島)の点検調整	2	随意契約	-
6	HRS(株)	函館検潮所の水準測量	0.7	随意契約	-
7	みらい建設工業(株)	小名浜検潮所の水たたき部管路等敷設工事	0.5	随意契約	-
8	國富(株)	長崎検潮所導水管清掃及び応答特性調査	0.3	随意契約	-
9	扇精光(株)	口之津検潮所の1級水準測量	0.3	随意契約	-
10	神戸測量(株)	神戸検潮所水準測量	0.3	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎港湾漁港事務所	長崎検潮所敷地借料	0.09	随意契約	-
2	長崎県島原振興局長	口之津検潮所敷地借料	0.002	随意契約	-
3	-	-	-	-	-

D.管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	津波観測装置の点検・調整	6	随意契約	-
1	東京管区気象台	新潟地方気象台佐渡市鷲崎漁港津波観測施設管路撤去工事	2	随意契約	-
1	東京管区気象台	新潟津波観測点巨大津波観測計障害対応	2	随意契約	-
1	東京管区気象台	八丈島八重根巨大津波観測計障害対応 等	5	随意契約	-
2	福岡管区気象台	津波観測装置の点検調整	2	随意契約	-
2	福岡管区気象台	大浦・苅北津波観測装置機器修理	2	随意契約	-
2	福岡管区気象台	大泊・枕崎津波観測装置機器修理	2	随意契約	-
2	福岡管区気象台	下関弟子待津波観測装置機器修理 等	4	随意契約	-
3	大阪管区気象台	津波観測装置の点検・調整	1.4	随意契約	-
3	大阪管区気象台	洲本検潮所防護柵改修工事	0.7	随意契約	-
3	大阪管区気象台	小松島検潮所水準測量	0.6	随意契約	-
3	大阪管区気象台	高松検潮所巨大津波観測計障害修理 等	3.2	随意契約	-
4	仙台管区気象台	津波観測装置の点検・調整	1.7	随意契約	-
4	仙台管区気象台	小名浜検潮所旧管路等撤去工事	0.8	随意契約	-
4	仙台管区気象台	秋田巨大津波観測計修理	0.6	随意契約	-
4	仙台管区気象台	深浦検潮所電力線引込金具及び扉交換工事 等	2.7	随意契約	-
5	札幌管区気象台	津波観測施設点検及び調整	3	随意契約	-
5	札幌管区気象台	稚内検潮所井戸及び導水管清掃	0.6	随意契約	-
5	札幌管区気象台	小樽津波観測計の水準測量	0.3	随意契約	-
6	沖縄気象台	津波観測装置の点検調整	1.1	随意契約	-
6	沖縄気象台	石垣検潮所の1級水準測量	0.8	随意契約	-

6	沖縄気象台	与那国島久部良津波観測点の二級水準測量	0.4	随意契約	-
6	沖縄気象台	那覇検潮所の検潮井戸及び導水管清掃作業等	0.2	随意契約	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整	6	随意契約	-
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検及び調整	3	随意契約	-
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検調整	2	随意契約	-
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整等	17	随意契約	-
2	(株)新日興業	新潟地方気象台佐渡市鷺崎漁港津波観測施設管路撤去工事	2	随意契約	-
3	(株)作山工務所	小名浜検潮所旧管路等撤去工事	0.8	随意契約	-
3	(株)作山工務所	小名浜検潮所外壁管路取替等工事	0.3	随意契約	-
4	(有)ヤオキ測量設計	石垣検潮所の一級水準測量	0.8	随意契約	-
5	(株)古川組	静岡県地方気象台御前崎検潮所の導水管清掃及び応答特性調査	0.8	随意契約	-
6	(株)香西工務店	洲本検潮所防護柵改修工事	0.7	随意契約	-
7	(株)岩崎	稚内検潮所井戸及び導水管清掃	0.6	随意契約	-
8	九州工営(株)	油津検潮所の水準測量	0.6	随意契約	-
9	エスシー企画(株)	小松島検潮所水準測量	0.6	随意契約	-
10	(有)高橋電業	深浦検潮所電力線引込金具及び扉交換工事	0.5	随意契約	-

F.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池尻区みんなの町作り事業会計	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約	-
2	浜名漁業協同組合(舞浜検潮所負担・支出)	静岡地方気象台舞阪検潮所敷地借用	0.1	随意契約	-
3	北陸地方整備局	新潟地方気象台新潟西港検潮所敷地及び建物借用	0.1	随意契約	-
4	宮崎県知事	油津検潮所用地借料	0.07	随意契約	-
4	宮崎県知事	油津隔測配線用地借料	0.007	随意契約	-
5	茨城港湾事務所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設建物借用	0.06	随意契約	-
6	名古屋港管理組合管理者	名古屋地方気象台名古屋港検潮所敷地借用	0.02	随意契約	-
6	名古屋港管理組合管理者	名古屋地方気象台名古屋港検潮所建物借用	0.02	随意契約	-
6	名古屋港管理組合管理者	名古屋地方気象台名古屋港巨大津波観測施設敷地借用	0.001	随意契約	-
7	神奈川県西部漁港事務所	横浜地方気象台小田原津波観測施設敷地借用	0.04	随意契約	-
8	東京都東京港管理事務所	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0.04	随意契約	-
9	太良町会計管理者	大浦津波観測施設(港湾施設)用地借料	0.03	随意契約	-
9	太良町会計管理者	大浦津波観測施設(道路)用地借料	0.001	随意契約	-
9	太良町会計管理者	大浦津波観測施設(観測所敷地)用地借料	0.001	随意契約	-
10	荅北町会計管理者	都呂々津波観測施設用地借料	0.03	随意契約	-

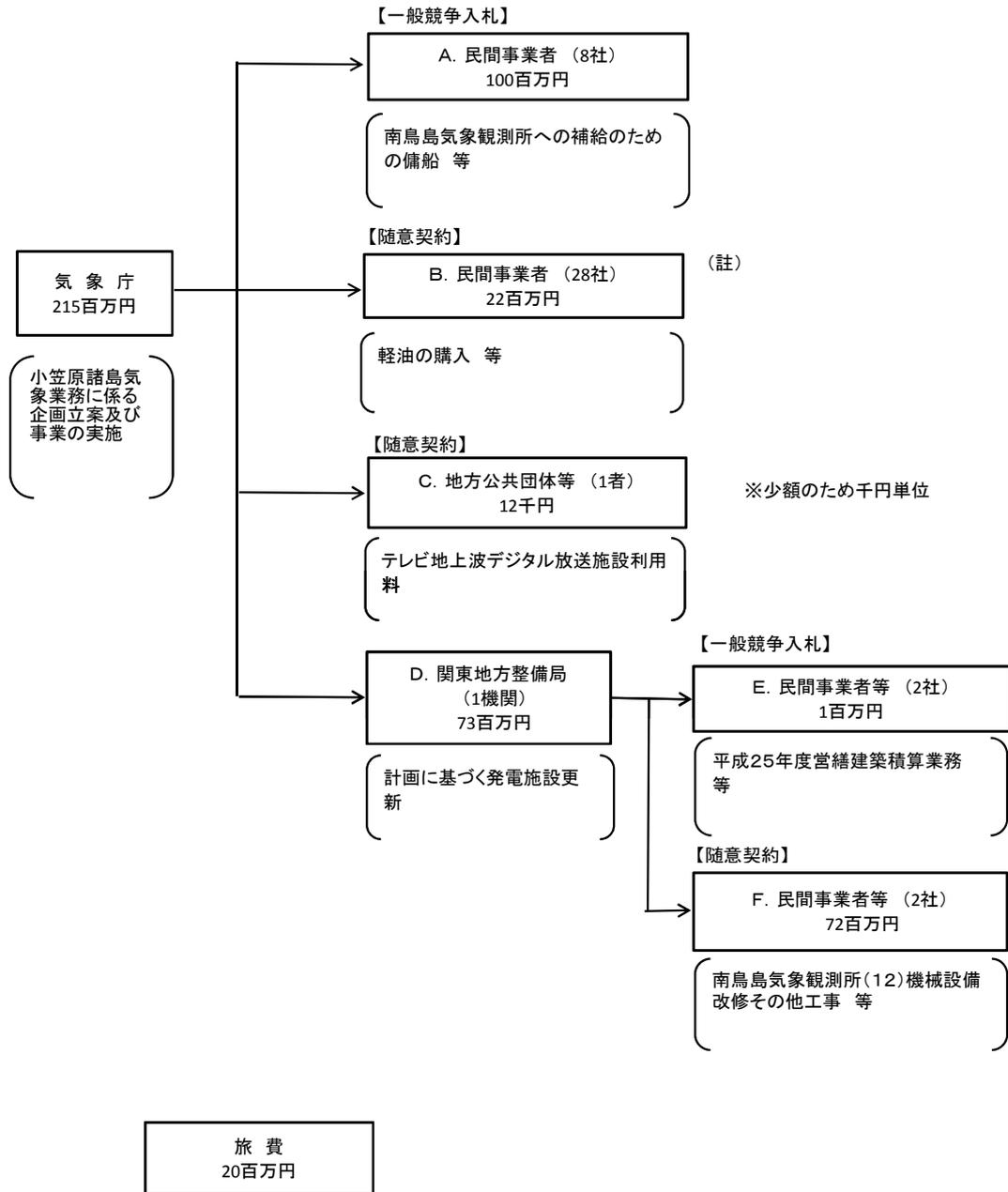
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島気象業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～終了(予定)なし		担当課室	地球環境業務課		課長 佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)		関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において気象観測を実施し、台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において地上・高層気象観測を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	156	156	144	148		
		前年度から繰越し	-	943	-	-		
		翌年度へ繰越し	2	-	943	-		
		予備費等	-	▲ 943	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	158	156	1088	148			
	執行率(%)	158	155	215				
	99.6	99.5	19.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	288	
			目標値	km	—	—	—	260
			達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	高層気象観測回数(父島)	活動実績	回	757	745	739	—	
		当初見込み		732	730	730	730	
	高層気象観測回数(南鳥島)	活動実績	回	743	737	764	—	
		当初見込み		732	730	730	730	
	地上気象観測通報数(父島)	活動実績	回	8,784	8,760	8,760	—	
		当初見込み		8,784	8,760	8,760	8,760	
	地上気象観測通報数(南鳥島)	活動実績	回	8,784	8,760	8,760	—	
当初見込み			8,784	8,760	8,760	8,760		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報数(父島・南鳥島)		単位当たりコスト	千円/回	8.3	8.2	11.3	7.8
			計算式	/	158/19,068	155/19,002	215/19,023	148/18,980
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	20						
	観測予報庁費	126						
	土地建物借料	2						
	計	148						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・台風等による被害軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・小笠原諸島は太平洋上の数少ない観測地点であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測用の消耗品の調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 ・南鳥島気象観測所発電施設の更新工事を国土交通省に支出委任し、一般競争入札を行ったが、応札者不在のため入札の執行が不能となり、再度入札を行うには適正な工期が確保できないため不用となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・小笠原諸島における気象観測は天気予報の精度向上に不可欠であり、災害の防止、軽減に有効な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 南鳥島気象観測所 : http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/minamitorishima/ 父島気象観測所 : http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/chichijima/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	476	平成24年	507	平成25年	95

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日新			E.(株)金丸建築事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	南鳥島気象観測所への補給のための備船	47	雑役務費	平成25年度営繕建築積算業務 等	1
計		47	計		1
B.リーフエナジー(株)			F.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	軽油の購入	6	工事費	南鳥島気象観測所(12)機械設備改修その他工事	71
計		6	計		71
C.小笠原村受入口			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設利用料	テレビ地上波デジタル放送施設利用料	0.01			
計		0.01	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	南鳥島気象観測所(12)機械設備改修その他工事	71			
雑役務費	平成25年度営繕建築積算業務 等	1.4			
官報公告料	官報公告等掲載契約	0.3			
計		72.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新	南鳥島気象観測所への補給のための備船	47	1	非公表
2	ヤンマーエネルギーシステム(株)	発動発電機用部品の購入	8	2	99.2
2	ヤンマーエネルギーシステム(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発動発電機等点検整備	7	1	非公表
3	(株)鶴見精機	父島気象観測所GPSソンの製作	9	2	非公表
4	明星電気(株)	GPSソンの製作(南鳥島他)	8	1	非公表
5	(財)防衛弘済会	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	7	1	非公表
6	トーテックス(株)	600gゴム気球他の製作	6	2	非公表
7	富士電機(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発電機及び受変電設備点検整備	3	1	非公表
7	富士電機(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の中央監視装置及び付属機器点検整備	2	1	非公表
8	小笠原海運(株)	父島気象観測所への水素ガスカードルの輸送	3	1	非公表
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リーフエナジー(株)	軽油の購入	6	随意契約	-
2	(株)鈴木商館	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備	1	随意契約	-
2	(株)鈴木商館	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備	1	随意契約	-
2	(株)鈴木商館	水素ガス容器再検査	1	随意契約	-
2	(株)鈴木商館	南鳥島気象観測所特定高圧ガス消費施設および保安機器等の定期点検整備等	3	随意契約	-
3	水処理エース(株)	RO膜の購入	2	随意契約	-
3	水処理エース(株)	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備	0.5	随意契約	-
4	明星電気(株)	気象衛星通報局装置(DCP)等点検調整他	0.9	随意契約	-
4	明星電気(株)	気象観測用巻下器他の製作	0.2	随意契約	-
4	明星電気(株)	高層気象観測用ソンの起動ケーブルの購入	0.05	随意契約	-
4	明星電気(株)	高層気象観測受信機用ケーブルの購入	0.04	随意契約	-
5	(株)飯塚	南鳥島気象観測所発電設備ばい煙排出量調査	1	随意契約	-
6	(株)テスコ	南鳥島気象観測所空調機点検整備	1	随意契約	-
7	KDDI(株)	海事衛星通信料(南鳥島)	0.9	随意契約	-
8	(株)北川商会	南鳥島気象観測所浄化槽・下水管等清掃	0.6	随意契約	-
9	(株)NTTドコモ	衛星携帯電話料	0.5	随意契約	-
10	フジクリーン工業(株)	南鳥島気象観測所浄化槽設備保守点検	0.3	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原村受入口	テレビ地上波デジタル放送施設利用料	0.012	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-

D.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	南鳥島気象観測所(12)機械設備改修その他工事	71	随意契約	-
1	関東地方整備局	平成25年度営繕建築積算業務	0.9	3	92.09
1	関東地方整備局	平成25年度営繕建築積算業務その2	0.4	3	93.98
1	関東地方整備局	官報公告等掲載契約等	0.4	随意契約	-
2	-	-	-	-	-

E.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)金丸建築事務所	平成25年度営繕建築積算業務	0.9	3	92.09
1	(株)金丸建築事務所	平成25年度営繕建築積算業務その2	0.4	3	93.98
2	日和エンジニアリング(株)	営繕建築設備積算(13)業務	0.1	1	98.88
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-

F.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	南鳥島気象観測所(12)機械設備改修その他工事	71	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約	0.3	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-

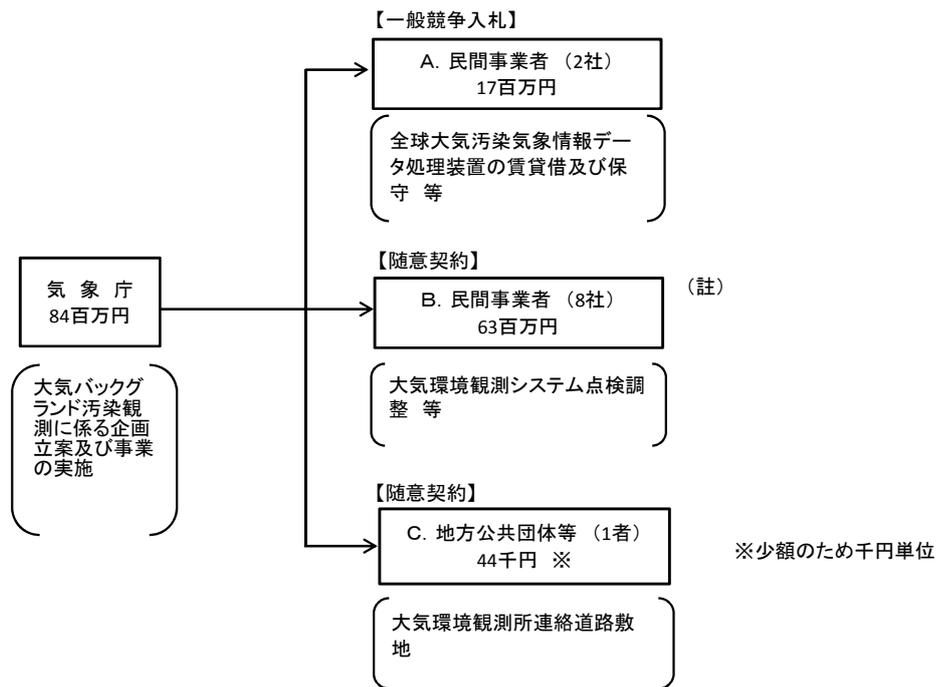
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 林 久美	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～終了(予定)なし		担当課室	環境気象管理官				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。 この事業は、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会に設置された地球観測推進部会主導のもと、環境省と気象庁で共同で設置した「地球観測連携拠点」の活動の一環としても位置づけられている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	103	85	85	87		
	執行額	103	85	84				
執行率(%)	99.7	99.5	99.5					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度(※)	24年度	25年度	目標値(26年度)
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。※1		成果実績	件	16(累計)	2	3	
			目標値		15(累計)	2	2	2
			達成度	%	107	100	150	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	観測回数 (種目数×時間数×日数) (温室効果ガス・エアロゾル等)		活動実績	回	219,696	194,400	193,872	-
			当初見込み		219,600	193,872	193,872	193,872
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)		活動実績	回	3,324	3,317	3,319	-
当初見込み				3,324	3,315	3,317	3,317	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷観測回数		単位当たりコスト	円	469	437	434	449
			計算式	/	103 / 219,696	85 / 194,400	84 / 193,872	87 / 193,872
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		4					
	観測予報庁費		81					
	通信専用料		0.8					
	土地建物借料		0.2					
	計		87					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、それを監視することは、適切な適応・緩和策を策定する上でも不可欠な事業である。 ・世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、可能な限り一般競争により調達するよう努めている。 ・調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。 ・費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。 ・観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	人的影響の及びにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁「地球環境・気候」： http://www.data.kishou.go.jp/climate/</p> <p>※1 平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、達成率は100%を上回った。</p> <p>※2~3 支出先上位10者リストの中には、平成21年度、平成20年度に入札を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	477	平成24年	508	平成25年	96

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

（註）随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. 東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	全球大気汚染気象情報データ処理装置の賃貸借及び保守	15			
計		15	計		0
B.(株)環境総合テクノス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	37			
計		37	計		0
C.大船渡市会計管理者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044			
計		0.044	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	全球大気汚染気象情報データ処理装置の賃貸借及び保守 ※2	15	1	99.93
2	(株)東海タクシー	自動車による職員送迎業務(大気環境観測所)	2	2	非公表
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大気環境観測システム点検調整	33	随意契約	-
1	(株)環境総合テクノス	航空機採取型温室効果ガス観測装置点検調整	3	随意契約	-
1	(株)環境総合テクノス	一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置点検調整	1	随意契約	-
1	(株)環境総合テクノス	大気混濁度観測処理装置等の交換作業(与那国島)	0.2	随意契約	-
2	(株)関電L&A	大気環境観測システムの借用(リース) ※3	20	随意契約	-
2	(株)関電L&A	大気環境観測システムの購入	2	随意契約	-
3	(株)ブリード	オゾン分光光度計等点検調整	0.9	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線専用料	0.7	随意契約	-
5	英弘精機(株)	サンフォトメーター用ロガーボックスの修理	0.3	随意契約	-
5	英弘精機(株)	大気混濁度観測用太陽追尾装置の点検調整	0.2	随意契約	-
5	英弘精機(株)	大気混濁度観測処理装置等の調整作業	0.1	随意契約	-
6	(株)日立ハイテクソリューションズ	二酸化炭素標準ガス濃度検定装置の点検調整	0.3	随意契約	-
6	(株)日立ハイテクソリューションズ	二酸化炭素標準ガス濃度検定装置用消耗品の購入	0.1	随意契約	-
7	(株)島津製作所	メタン標準ガス較正装置点検調整	0.4	随意契約	-
8	(株)鈴木商館	ガス容器耐圧検査	0.3	随意契約	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市会計管理者	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

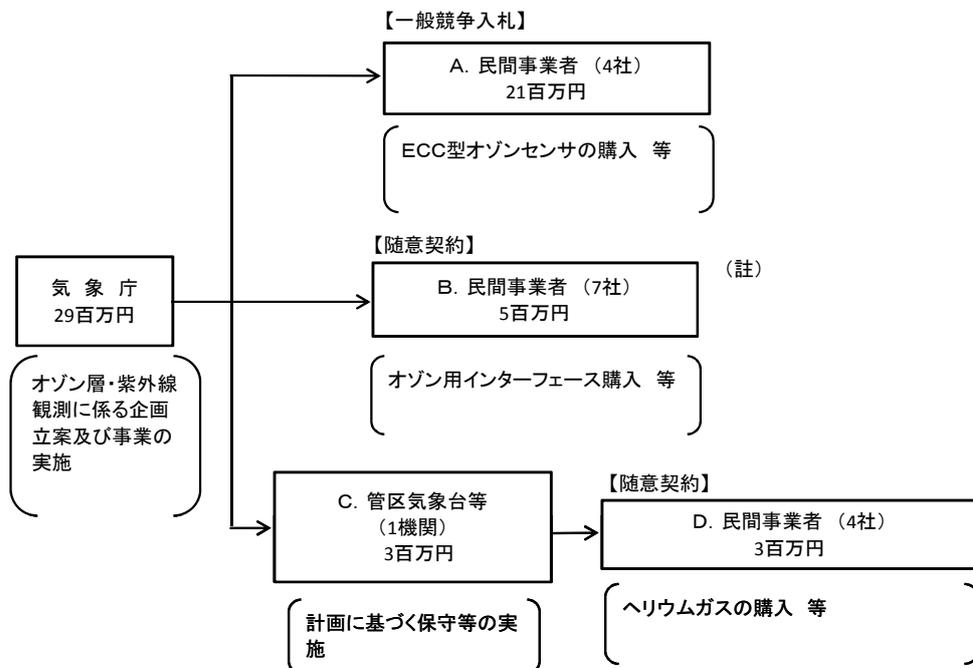
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 林 久美		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～終了(予定)なし		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 林 久美			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内4地点でオゾン分光光度計観測及びオゾンゾンデ観測を実施するとともに、オゾン層の破壊に伴い増大すると予想される有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇・南鳥島の国内4か所において、地上に到達する紫外線の強さをオゾン分光光度計によって測定し上空のオゾン全量を知るオゾン全量観測、気球に吊るした測器を飛ばすことによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	31	29	30			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		31	31	29	30			
	執行額		31	31	29				
執行率(%)		98.5	99.9	99.8					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善または新規の情報提供を目標とする。※			成果実績	件	16(累計)	2	3	
				目標値	件	15(累計)	2	2	2
				達成度	%	107	100	150	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	情報の発表回数(紫外線観測・解析情報等)			活動実績	回	5,136	5,122	5,122	-
				当初見込み	回	5,136	5,122	5,122	5,122
	刊行物発行回数(気候変動監視レポート等)			活動実績	回	3	2	2	-
				当初見込み	回	3	2	2	2
	1地点あたりの観測回数(オゾン全量/オゾンゾンデ/紫外線)			活動実績	回	1,100/52/4,500	1,100/52/4,500	1,100/52/4,500	-
当初見込み				回	1,100/52/4,500	1,100/52/4,500	1,100/52/4,500	1,100/52/4,500	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷情報の発表回数			単位当たりコスト	千円/回	6.0	6.1	5.7	5.9
				計算式	/	31/5,136	31/5,122	29/5,122	30/5,122
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費		30						
	計		30						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測用の消耗品等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。 ・観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。 ・整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っているオゾンゾンデ観測、オゾン全量観測、波長別紫外域日射観測は不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・オゾン層問題をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁「地球環境・気候」：http://www.data.kishou.go.jp/climate/</p> <p>※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	478	平成24年	509	平成25年	97

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.ダイレック(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入	12			
計		12	計		0
B.明星電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	オゾン用インターフェース購入 等	3			
計		3	計		0
C.沖縄気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整 等	1.3			
消耗品費	ヘリウムガスの購入	0.9			
工事費	オゾン観測室1、2階空調機更新工事	0.4			
計		2.6	計		0
D.(株)オカノ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ヘリウムガスの購入	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイレック(株)	ECC型オゾンセンサ購入	12	1	非公表
2	明星電気(株)	GPSゾンデの製作	5	1	非公表
3	トーテックス(株)	600gゴム気球他の製作	4	2	非公表
4	(株)BGS	文書交換用ソフトウェアライセンスほかの購入	0.03	4	96.3
5	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	オゾン用インターフェース購入	2.8	随意契約	-
1	明星電気(株)	気象観測用巻下器他の製作	0.3	随意契約	-
2	(株)離合社	ECC型オゾンセンサ用反応液の購入	0.7	随意契約	-
3	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計(札幌)の点検調整	0.4	随意契約	-
3	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード	0.2	随意契約	-
4	東機エレクトロニクス(株)	オゾンゾンデ観測装置用無停電電源装置ほかの購入	0.5	随意契約	-
5	トーテックス(株)	パイプセパレータ付パラシュート製作	0.4	随意契約	-
6	昭和化工(株)	気象観測用パラシュート他の製作	0.08	随意契約	-
7	ダイレック(株)	ECC型オゾンセンサ用リチウム電池の購入	0.02	随意契約	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄气象台	ヘリウムガスの購入	0.9	随意契約	-
1	沖縄气象台	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.7	随意契約	-
1	沖縄气象台	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整	0.6	随意契約	-
1	沖縄气象台	オゾン観測室1、2階空調機更新工事	0.4	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オカノ	ヘリウムガスの購入	0.9	随意契約	-
2	明星電気(株)	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.7	随意契約	-
3	(株)西村製作所	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整	0.6	随意契約	-
4	(有)川田空調設備	オゾン観測室1、2階空調機更新工事	0.4	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

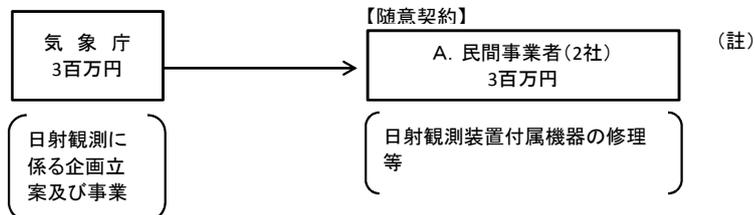
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	日射観測		担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 林 久美	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	環境気象管理官				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、その成果を温暖化予測モデルの不確実性低減等の基礎データとして提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表している。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	3	
	執行額	3	3	3				
執行率(%)		100.0	100.0	99.8				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善または新規の情報提供を目標とする。※		成果実績	件	16(累計)	2	3	
			目標値	件	15(累計)	2	2	2
			達成度	%	107	100	150	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)		活動実績	回	26,352	26,280	26,280	-
			当初見込み		26,352	26,280	26,280	26,280
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射センター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)		活動実績	回	39	40	51	-
		当初見込み		39	39	51	51	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷観測回数		単位当たりコスト	円	114	114	114	114
			計算式	/	3/26,352	3/26,280	3/26,280	3/26,280
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1						
	観測予報庁費	3						
	計	3						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・日射放射の継続的な観測及び監視は、温室効果ガス等が気候変動に与える影響を把握するだけでなく、太陽光発電等の新エネルギー利用促進に必要な基礎データとなるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、日本だけでなくアジア地区内各国の基準器を維持管理し国際貢献を果たしているため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測装置の較正等の専門的技術を要する契約以外については、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・日射放射の観測及びデータの公表は、温暖化適応策を検討する上で重要な資料を提供しており、これらのデータは温暖化予測モデルの精度向上や、科学的知見の蓄積に必須となる基礎データとして活用されている。データの公表は、気象庁HPや、世界放射モニタリングセンターを通じて世界中に無償で提供されている。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 ・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 ・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 ・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」： http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」： http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html ※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	479	平成24年	510	平成25年	98

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



旅費
91千円 ※

※少額のため千円単位

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)プリード			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	石垣島の太陽追尾式遮蔽装置等の交換及び点検調整 等	2.6			
備品費	自動簡易気象計の購入 等	0.3			
計		2.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

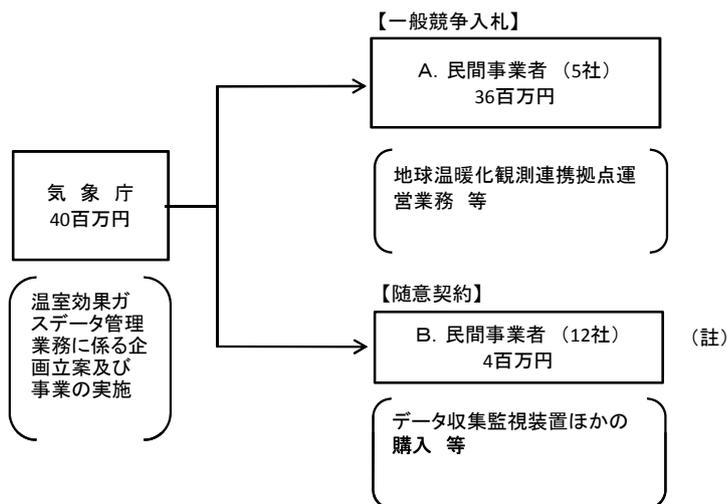
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	石垣島の太陽追尾式遮蔽装置等の交換及び点検調整	1	随意契約	-
1	(株)ブリード	南鳥島の太陽追尾式遮蔽装置等の交換及び点検調整	0.9	随意契約	-
1	(株)ブリード	太陽追尾部及び防塵装置部のオーバーホール	0.4	随意契約	-
1	(株)ブリード	自動簡易気象計の購入 等	0.6	随意契約	-
2	(株)ねずらむ	レーザープリンターの修理	0.04	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～終了(予定)なし		担当課室	地球環境業務課		課長	佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	50	41	26			
		補正予算	-	▲2	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	45	49	41	26			
	執行額		44	48	40				
執行率(%)		97.0	98.9	98.6					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	国際サービスの向上(①WDCGGデータベースの更新とインターネットホームページの機能拡張、②温室効果ガス観測データ提供者への品質管理情報の提供、③地球温暖化研究等に資する化学輸送モデル出力の参考値提供)に努めるものの、これらの全体または各個別事項に関する定量的な成果目標の設定は困難である。 なお、WDCGGの利用状況の推移を把握する指標として、間接的ではあるが、Google Scholar(査読論文等の科学技術情報を検索できる英文サイト)のヒット数をモニターしている			成果実績	件	約700(3月末)	約900(3月末)	約1,100(3月末)	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ダウンロードされたデータファイル			活動実績	個	288,605	370,302	432,630	-
				当初見込み	個	450,786	288,605	370,302	432,630
	観測データを収集・解析・評価した地点数			活動実績	地点	325	327	332	-
				当初見込み	地点	305	325	327	332
	印刷物(WMO WDCGG DATA SUMMARY)・電子媒体(WMO WDCGG DVD)の発行回数			活動実績	回	2	2	2	-
当初見込み				回	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(執行額)÷(ダウンロードされたデータファイル数)			単位当たりコスト	円/個	152	130	92	60
				計算式	/	44 / 288,605	48 / 370,302	40 / 432,630	26 / 432,630
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	60					
	諸謝金	0.09							
	委員等旅費	0.1							
	観測予報庁費	26							
	計	26							

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地球温暖化観測連携拠点の運営業務の委託については一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・世界各地の温室効果ガス等の観測データを一元的に収集・管理・解析し、品質管理を行った上で国内外に提供することは、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する有効な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・世界気象機関(WMO)の計画を実施するために観測データを提供しているのは、気象庁のみである。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。					
	改善の 方向性	事業の実施当たっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。</p> <p>http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg.j.html</p> <p>※ 支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	480	平成24年	511	平成25年	99	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

諸謝金
49千円 ※ ※少額のため千円単位

旅費
27千円 ※ ※少額のため千円単位

(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)気象工学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14			
計		14	計		0
B.東機エレクトロニクス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	データ収集監視装置ほかの購入	1.6			
計		1.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)気象工学研究所	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14	1	非公開
2	興銀リース(株)	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守 ※	12	3	71.2
3	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機ほかの購入	6	4	90.9
4	(株)リコー	電子計算機ほかの購入	2	1	86.4
5	(株)BGS	トナーカートリッジほかの購入	2	4	88.9
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

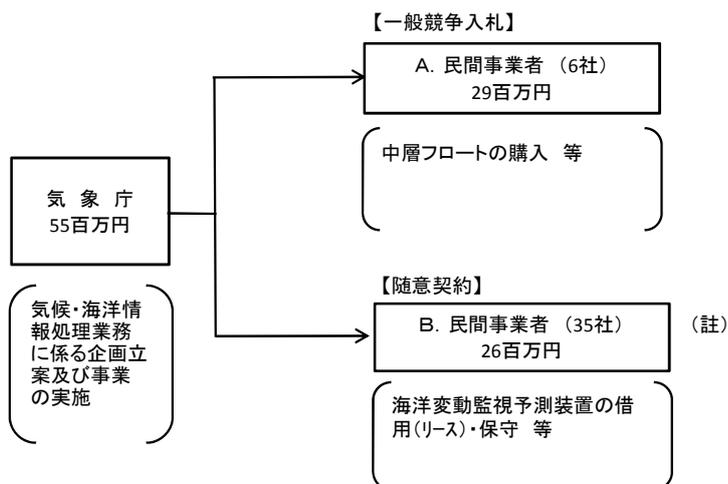
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東機エレクトロニクス(株)	データ収集監視装置ほかの購入	1.6	随意契約	-
2	(株)吉野計測	キムタオルほかの購入	0.7	随意契約	-
3	(有)サンブリッジ	小型無停電電源装置用のバッテリーほかの購入	0.6	随意契約	-
4	(有限)アイワ	衝立ほかの購入	0.6	随意契約	-
5	(株)メルファム	電子辞書ほかの購入	0.3	随意契約	-
6	(株)ブリード	データ収集監視装置用ソフトウェアの制作	0.3	随意契約	-
7	大丸サービス(株)	電子計算機ほか購入	0.2	随意契約	-
8	ケーズデンキ	実況監視用ディスプレイ購入	0.1	随意契約	-
9	(株)山口封筒店	バックカー封筒(名入れ)の印刷	0.03	随意契約	-
10	個人 A	WMO/IAEA第17回温室効果ガスとその測定に関する会合への参加費の立替払	0.02	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～終了(予定)なし		担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長	矢野 敏彦 課長 佐々木 徹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、異常気象の発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、異常天候の監視を充実させ、季節予報の精度の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報の発表を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	55	55	52			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		55	55	55	52			
	執行額		54	55	55				
執行率(%)		97.7	99.7	99.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	異常天候早期警戒情報の予測精度指標(ブライア・スキル・スコア)について、平成23年度の0.21を平成28年度までに0.26に改善する(改善率25%)。※1			成果実績 (改善率)	0.21 (0%)	0.21 (0%)	0.25 (17%)		
				目標値 (改善率)				0.26 (25%)	
				達成度	%	-	0	68	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	自動昇降式フロートの運用数	活動実績 当初見込み	個	30	30	30	-		
				30	30	30	30		
	エルニーニョ監視速報発表回数	活動実績 当初見込み	回	12	12	12	-		
				12	12	12	12		
	全球異常気象監視速報発表回数	活動実績 当初見込み	回	54	55	59	-		
				52	52	52	52		
	季節予報発表回数(全般、地方官署発表延べ数)	活動実績 当初見込み	回	804	792	792	-		
804				792	792	792			
海洋の健康診断表の公表回数	活動実績 当初見込み	回	581	578	443	-			
			578	581	444	445			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)			単位当たりコスト	千円/回	37	38	42	40
	計算式			/		54/1451	55/1437	55/1306	52/1301
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	委員等旅費	0.1							
	観測予報庁費	52							
	計	52							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・季節予報の精度向上においては、海洋の観測データに基づく予測モデルの精度向上が不可欠であり、有効な手段である。 ・整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・自動昇降式フロート(中層フロート)による継続的な観測は気象庁のみが実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 自動昇降式フロート等による観測・通報： http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8335992/www.data.kishou.go.jp/kaiyou/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html 海洋の健康診断表： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/index.html エルニーニョ監視速報： http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html 気候情報： http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate</p> <p>※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。統計期間は暦年ごと(平成23年度であれば平成23年1~12月の値)。 ※2 支出先上位10者リストの中には、平成20年度に入札を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	481	平成24年	512	平成25年	100

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



諸謝金
68千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
39千円 ※

※少額のため千円単位

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)エス・イー・エイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	26			
計		26	計		0
B.昭和リース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	26	2	96.5
2	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)	2	1	100
3	(株)マルミヤ	トナーカートリッジほかの購入	0.2	3	81.3
4	(株)紀伊国屋書店	外国図書の購入	0.2	2	非公表
5	(株)会議録研究所	議事録作成に係る事務	0.05	7	非公表
6	(株)東洋ノーリツ	CD-R他の購入	0.02	3	66.1
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

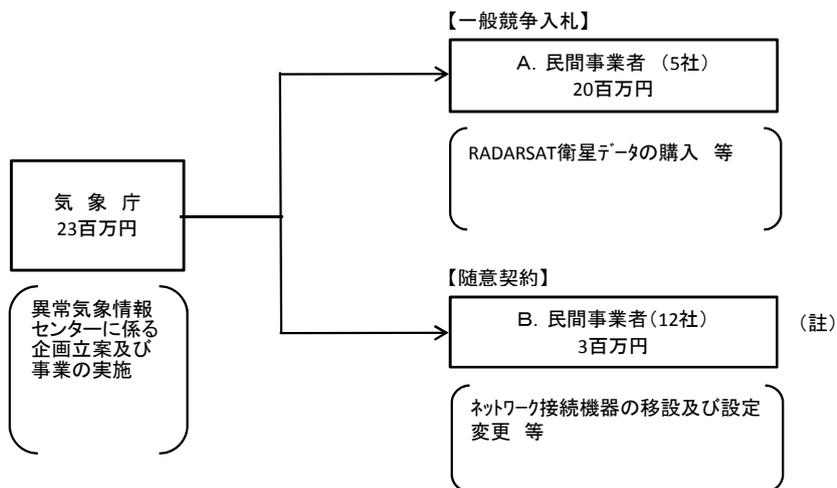
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守 ※2	15	随意契約	-
2	(株)離合社	両面マジックバンド他の購入	0.9	随意契約	-
2	(株)離合社	理化学天秤他の購入	0.7	随意契約	-
2	(株)離合社	ポリ容器ほかの購入	0.6	随意契約	-
2	(株)離合社	酸素ビンセットほかの購入	0.3	随意契約	-
3	(株)エムア	「海洋の健康診断表 総合診断表 第2版」の増刷	0.8	随意契約	-
3	(株)エムア	「船舶気象観測指針 改訂第7版」の印刷	0.4	随意契約	-
3	(株)エムア	「船と海上気象第57巻第2号」の印刷	0.1	随意契約	-
4	(株)芳文社	「海洋の健康診断表 総合診断表 第2版」の印刷	1	随意契約	-
5	(株)中村工業商会	電池ほかの購入	1	随意契約	-
6	(株)第一文真堂	DVD-RIほかの購入	1	随意契約	-
7	日本アンス(株)	温度センサーほかの購入	0.9	随意契約	-
8	(株)メルファム	ソフトウェアほかの購入	0.7	随意契約	-
9	(株)吉野計測	メスフラスコほかの購入	0.6	随意契約	-
10	(株)石川トランク製作所	輸送箱の購入	0.3	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	異常気象情報センター ※		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	気候情報課		課長	佐々木 徹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。また、提供しているデータや情報の活用方法を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	16	11	23	19		
	執行額	15	11	23				
執行率(%)	96.1	99.9	99.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数(アクセス数)。	成果実績	回	約139万	約180万	約220万		
		目標値	回	(約120万)	(約140万)	(約200万)	(約240万)	
		達成度	%	116%	129%	110%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績	回	1	1	1	—	
		当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ TCCウェブへのアクセス回数	単位当たりコスト	円	11	6	10	8	
		計算式	/	15百万/139万	11百万/180万	23百万/220万	19百万/240万	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	観測予報庁費		19					
	計		19					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・国際会議の運営等の業務の委託については一般競争入札により調達しており、その他の契約についてもできる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。 ・活動は見込みに沿って確実に実施できており、提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
外国気象機関向けに提供する各種気候情報は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html (英語ページ) ※ 平成25年度までは、アジア太平洋気候センター。						
	平成23年	482	平成24年	513	平成25年	101

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)イメージワン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	RADARSAT衛星データの購入	12			
計		12	計		0
B.(株)トコン・フィールドサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑務費	ネットワーク接続機器の移設及び設定変更	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イメージワン	RADARSAT衛星データの購入	12	1	100
2	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議運営等業務委託	5	7	84.2
3	(株)イワナシ	電子計算機ほかの購入	1.7	4	86
4	(株)東洋ノーリツ	CD-R他の購入	0.6	3	66.1
5	(株)第一文真堂	複写用紙の購入	0.2	3	85.4
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

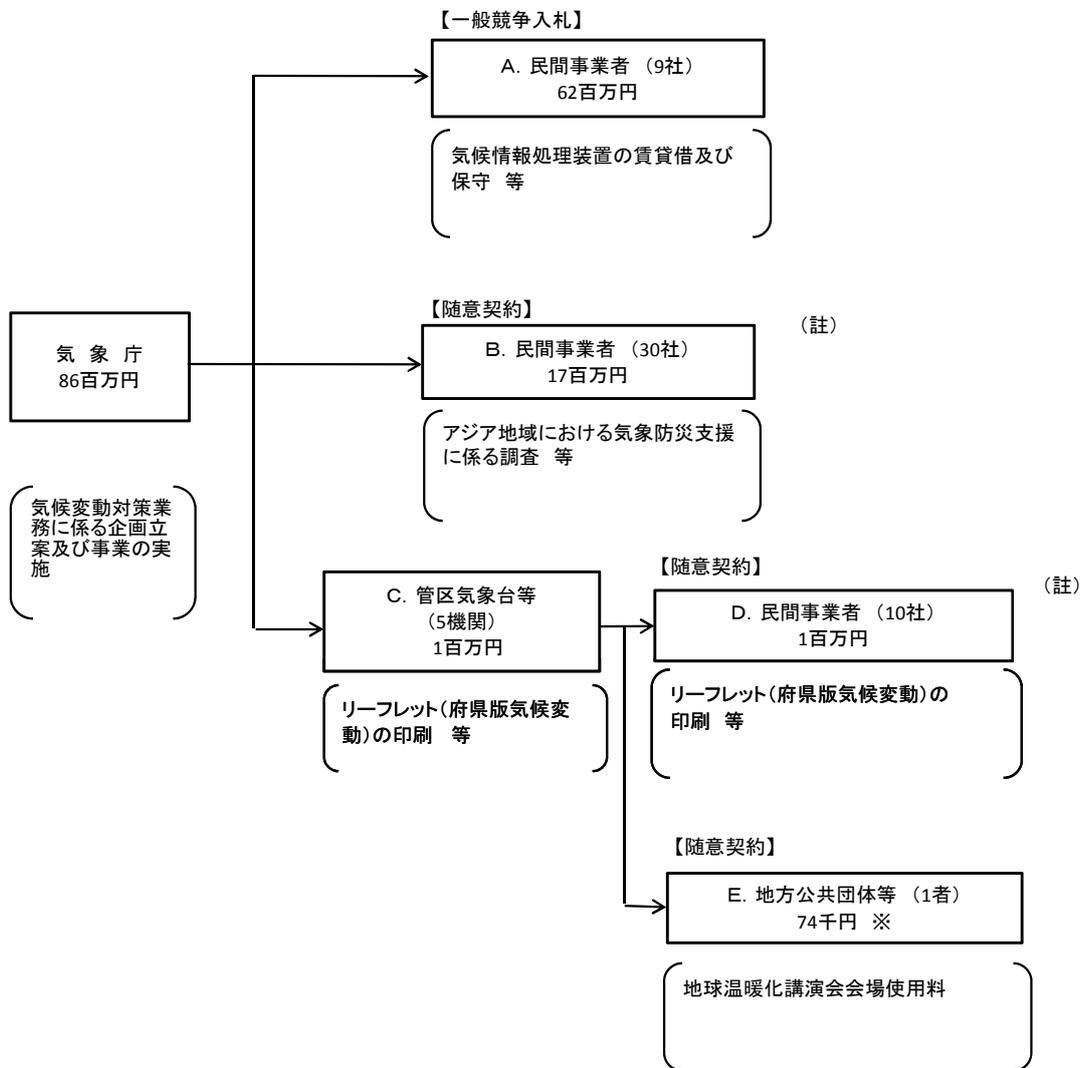
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トコ・フィールドサービス	ネットワーク接続機器の移設及び設定変更	1	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	ネットワーク機器の設定変更	0.7	随意契約	-
3	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジほかの購入	0.6	随意契約	-
4	東機エレクトロニクス(株)	電話会議システムほかの購入	0.3	随意契約	-
5	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料	0.3	随意契約	-
6	(株)メルファム	キーボード・マウス用パソコン切替器ほかの購入	0.2	随意契約	-
7	(株)イワナシ	交換用UPSバッテリーほかの購入	0.2	随意契約	-
8	(有)サンブリッジ	Webカメラ他の購入	0.08	随意契約	-
9	(株)エムア	パンフレットの印刷・製本	0.05	随意契約	-
10	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議開催にかかる旅行保険	0.05	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	課長 佐々木 徹	
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度～終了(予定)なし		担当課室	気候情報課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回発表する。さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	99	74	87	65		
		前年度から繰越し	-	▲1	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	99	74	87	65		
	執行額	97	72	86				
	執行率(%)	97.4	97.7	99.0				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	全国の11予報中核で、それぞれ気候講演会を年1回開催する。		成果実績	回	9	14	12	
			目標値	回	11	11	11	11
			達成度	%	82	127	109	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地球温暖化予測情報等の公表		活動実績	回	1	2	1	-
			当初見込み	回	1	2	1	1
	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)		活動実績	回	394	297	240	-
			当初見込み	回	(基準到達時)	(基準到達時)	(基準到達時)	(基準到達時)
	異常気象分析検討会の開催		活動実績	回	1	1	2	-
当初見込み			回	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 異常気象天候早期警戒情報の発表回数		単位当たりコスト	千円	246	242	358	-
			計算式	/	97百万/394	72百万/297	86百万/240	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1					
	職員旅費		3					
	委員等旅費		2					
	観測予報庁費		59					
	計		65					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものである。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・装置等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地球温暖化の予測・監視情報の提供は、地球温暖化の影響評価や緩和策・適応策の推進及び科学的知見の普及・啓発に有効であり、異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に有効な手段である。 ・毎年全国各地で気候講演会により地球温暖化や異常気象の情報の普及・啓発活動を実施するなど、成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・地球温暖化や異常気象に関する情報等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気候講演会：http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/climate_lecture/index.html 地球温暖化予測情報：http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/GWP/index.html 日本の異常気象に関する情報(異常気象分析検討会)：http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfcst/extreme.japan/index.html 異常天候早期警戒情報：http://www.jma.go.jp/jp/soukei/</p> <p>※1～3 支出先上位10者リストの中には、平成21年度、平成22年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	483	平成24年	514	平成25年	102

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※少額のため千円単位

諸謝金
2百万円

旅費
4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.NTTファイナンス(株)			E.高松市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	気候情報処理装置の賃貸借及び保守 等	33	借料	地球温暖化講演会会場使用料	0.07
計		33	計		0.07
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア地域における気象防災支援に係る調査	12			
計		12	計		0
C.大阪管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	リーフレット(府県版気候変動)の印刷	0.8			
借料	地球温暖化講演会会場使用料	0.07			
計		0.87	計		0
D.(株)ダイセイ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	リーフレット(府県版気候変動)の印刷	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	気候情報処理装置の賃貸借及び保守 ※1	18	1	98.1
1	NTTファイナンス(株)	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守 ※2	15	1	99.9
2	日立キャピタル(株)	異常天候情報作成装置の借用(リース)及び保守 ※3	16	3	83.6
3	(株)ライブビジネスウェザー	気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査	6	2	93.2
4	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成機能の改修及び設定・調整	5	1	非公表
5	(株)アタック	トナーカートリッジ他の購入	1	3	86.6
6	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機ほかの購入	0.2	2	92.1
7	(株)東洋ノーリツ	CD-Rほかの購入	0.2	3	66.1
8	(株)第一文真堂	複写用紙の購入	0.07	4	80.6
9	(株)会議録研究所	議事録作成に係る事務	0.03	7	非公表

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	アジア地域における気象防災支援に係る調査	12	随意契約	-
2	(有)サンブリッジ	デジタルカメラほかの購入	1	随意契約	-
2	(有)サンブリッジ	バッテリーパックほかの購入	1	随意契約	-
3	(株)エムア	WMO WDCGG DATA SUMMARY No38ほかの印刷	0.5	随意契約	-
4	(株)第一文真堂	トナーカートリッジ他の購入	0.5	随意契約	-
5	東京地下鉄(株)	回数券ほかの購入	0.4	随意契約	-
6	大東印刷工芸(株)	WMO WDCGG DVD No6の作製	0.3	随意契約	-
7	(株)ゆりかもめ	回数券の購入	0.3	随意契約	-
8	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	FBS展示会ブース借用および出展に係る制作物の作製	0.2	随意契約	-
9	(株)メルファム	電子辞書ほかの購入	0.2	随意契約	-
10	大丸藤井(株)	会議室用ノートPCほか購入	0.2	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区气象台	リーフレット(府県版気候変動)の印刷	0.8	随意契約	-
1	大阪管区气象台	地球温暖化講演会会場使用料	0.07	随意契約	-
2	札幌管区气象台	地球温暖化講演会用消耗品購入	0.2	随意契約	-
2	札幌管区气象台	ポスター、チラシ印刷	0.1	随意契約	-
2	札幌管区气象台	プリンタートナー購入	0.08	随意契約	-
2	札幌管区气象台	地球温暖化講演会司会業務委託	0.03	随意契約	-
3	東京管区气象台	会議室及び付属設備使用料	0.03	随意契約	-
3	東京管区气象台	パネルの購入	0.01	随意契約	-
3	東京管区气象台	展示ブース出展料	0.01	随意契約	-
4	福岡管区气象台	気候講演会会場使用料	0.03	随意契約	-
5	仙台管区气象台	いわて気候講演会会場使用料	0.03	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイセイ	リーフレット(府県版気候変動)の印刷	0.8	随意契約	-
2	大丸藤井(株)	地球温暖化講演会用消耗品購入	0.2	随意契約	-
3	稚内印刷(株)	ポスター、チラシ印刷	0.1	随意契約	-
4	大丸サービス(株)	プリンタートナー等の購入	0.08	随意契約	-
5	サウンドメイキングオファーコーポレーション	地球温暖化講演会司会業務委託	0.03	随意契約	-
6	ホールホール大分みらい共同事業体	気候講演会会場使用料	0.03	随意契約	-
7	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	会議室及び付属設備使用料	0.03	随意契約	-
8	いわて県民情報交流センターアイーナ	いわて気候講演会会場使用料	0.03	随意契約	-
9	(株)細野事務器	パネルの購入	0.01	随意契約	-
10	(株)三晃社	展示ブース出展料	0.007	随意契約	-

E.地方公共団体等

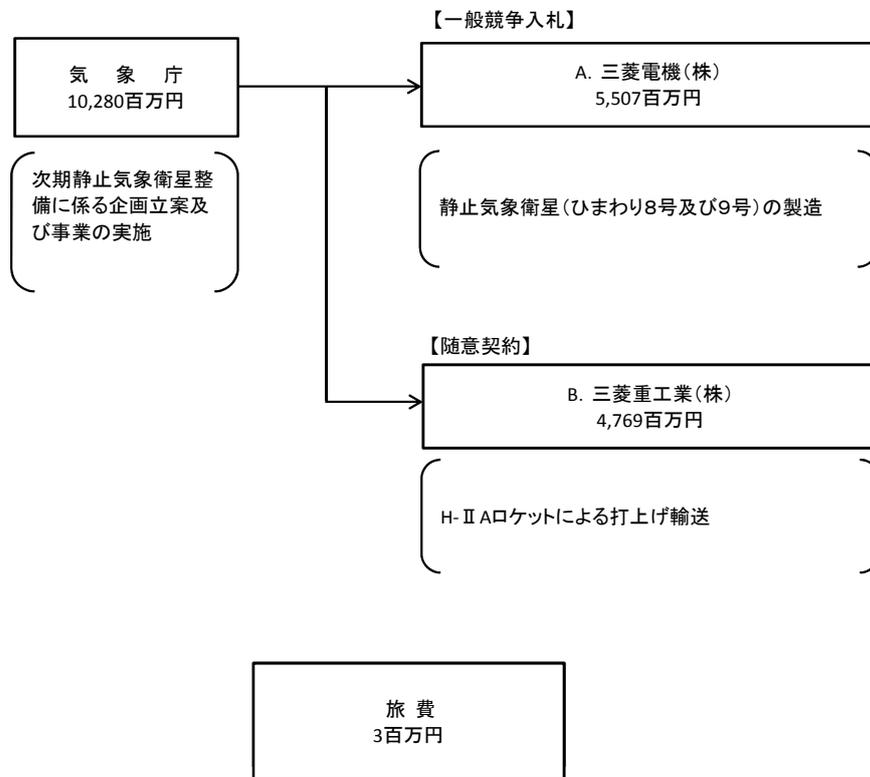
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高松市	地球温暖化講演会会場使用料	0.07	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次期静止気象衛星整備		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成28年度(予定)		担当課室	観測部気象衛星課		課長	森 隆志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない次期静止気象衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため、次期静止気象衛星を整備する。 現在運用しているひまわり6号・7号の運用期間が満了する平成27年度までに後継となる衛星を整備する必要があり、平成21年度から次期衛星のひまわり8号及び9号の製造に着手している。 なお、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためのバックアップ体制として、次期衛星においても引き続き2機体制を維持する。また、静止気象衛星の運用期間は、現行衛星では1機当たり5年であるが、次期衛星では1機当たり7年に延ばす。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6,814	7,072	7,029	7,039		
		補正予算	1,044	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	498	3,744	494		
		翌年度へ繰越し	▲ 498	▲ 3,744	▲ 494			
		予備費等	-	-	-			
		計	7,360	3,826	10,280	7,533		
		執行額	7,360	3,826	10,280			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	現行衛星ひまわり7号の運用期間が平成27年度に終了するため、防災上重要な衛星の観測データが欠落しないよう次期衛星ひまわり8号を平成26年度に打ち上げ、平成27年度の運用開始を目指す。また、バックアップとして、ひまわり9号を平成28年度に打ち上げ、平成28年度中の運用開始を目指す。		成果実績	—	—	—	—	目標:運用開始 ひまわり8号 H27 ひまわり9号 H28
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	次期衛星製造進捗率※1		活動実績	%	76.4	80.7	85.5	—
			当初見込み	%	78.1	82.5	87.0	93.5
	打上げ業務進捗率※2		活動実績	%	3.4	22.6	48.7	—
		当初見込み	%	6.5	19.0	48.6	80.4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算執行額/衛星機数		単位当たりコスト	百万円/機	3,680	1,913	5,140	3,767
			計算式	/	7,360/2	3,826/2	10,280/2	7,533/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4						
	静止気象衛星製作費	7,036						
	—	—						
	—	—						
	—	—						
	計	7,039						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・次期衛星の管制・運用について、PFIを導入し、民間の資金及び能力を活用する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・次期衛星の製造に当たっては、一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・次期衛星の製作は順調に進んでおり、着実な成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	静止気象衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機あたり5年程度の製造期間が必要である。次期衛星を平成26年度及び平成28年度に確実に打ち上げるためには本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、衛星の製造において、一般競争入札で請負業者を決定し国庫債務負担行為を活用して複数年度契約を行うとともに、各年の事業進捗に応じた支出を行うなど、無駄のない予算執行に努めている。				
	改善の方向性	衛星の製造・打上げとともに国庫債務負担行為を利用して複数年度契約を行っており、引き続き、各年の事業進捗に応じた支出を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
※1 全体8年計画の前半5年間と後半3年間の国庫債務負担行為の合計に対する進捗率 ※2 全体6年計画の前半5年間の国庫債務負担行為に対する進捗率 上位10者リストの中には、平成21年度、23年度に入札等を行ったものが含まれる						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	484	平成24年	515	平成25年	103

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

A. 三菱電機(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	5,507			
計		5,507	計		0
B. 三菱重工業(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託	H-II Aロケットによる静止気象衛星の打上げ輸送	4,769			
計		4,769	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	5,507	4	84.1
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	H-II Aロケットによる静止気象衛星の打上げ輸送	4,769	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

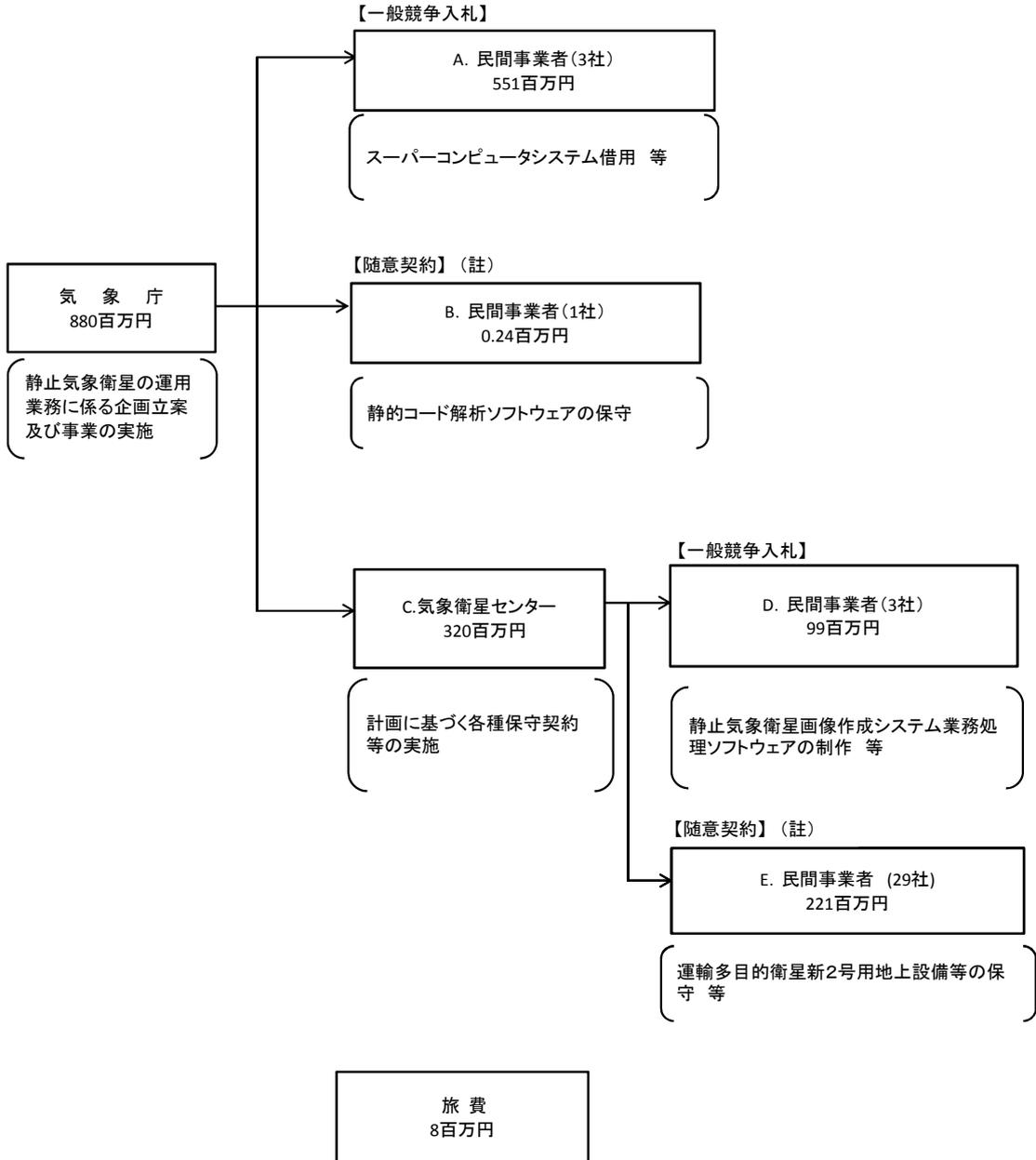
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務		担当部局庁	気象庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～終了(予定)なし		担当課室	観測部気象衛星課		課長	森 隆志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算状況	当初予算	912	832	895	958			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	27	46	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲46	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	893	878	895	958				
執行額	893	876	880						
執行率(%)	100%	100%	98%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	305	314	289		
			目標値	km	—	—	—	260以下	
			達成度	%	85	83	90		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)		活動実績	回/年	87,600	87,600	87,600	—	
			当初見込み		87,600	87,600	87,600	87,600	
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)		活動実績	276,367	276,367	276,367	—		
			当初見込み	276,367	276,367	276,367	276,367		
	高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)		活動実績	20,440	20,440	20,440	—		
			当初見込み	20,440	20,440	20,440	20,440		
低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)		活動実績	41,245	41,245	41,245	—			
		当初見込み	41,245	41,245	41,245	41,245			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算執行額/プロダクト処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高速情報伝送:HRIT+低速情報伝送:LRIT)		単位当たりコスト	円/プロダクト処理数	2,642	2,591	2,603	2,834	
			計算式	/	893,000,000/338,052	876,000,000/338,052	880,000,000/338,052	958,000,000/338,052	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	静止気象衛星業務旅費	9							
	静止気象衛星業務庁費	461							
	静止気象衛星業務電子計算機等借料	489							
	計	958							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
上位10者リストの中には、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	485	平成24年	516	平成25年	104

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



(註) 随意契約には少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. (株)JECC			E. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	スーパーコンピュータシステム借用 等	489	雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	106
計		489	計		106
B. (株)東陽テクニカ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	静的コード解析ソフトウェアの保守	0.24			
計		0.24	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	295			
消耗品	衛星通信用クライストロンの購入 等	25			
計		320	計		0
D. 日本電気(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	静止気象衛星画像作成システム業務処理ソフトウェアの制作	53			
計		53	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピュータシステム借用	465	1	99.7
		DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守	24	2	95.6
2	気象衛星ひまわり運用事業(株)	次期静止気象衛星の運用等事業	55	1	81.1
3	(株)衛星ネットワーク	次期静止気象衛星観測データの商用通信衛星からの受信要件等に係る調査	8	2	91.9
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東陽テクニカ	静的コード解析ソフトウェアの保守	0.24	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.気象衛星センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	320	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	静止気象衛星画像作成システム業務処理ソフトウェアの制作	53	2	96.3
2	(株)日立製作所	通報局データ編集装置業務処理ソフトウェア改修等	26	1	99.0
3	(株)東洋製作所	気象衛星センター第一庁舎冷凍機設備点検及び分解整備	20	1	99.7
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

E.民間事業者

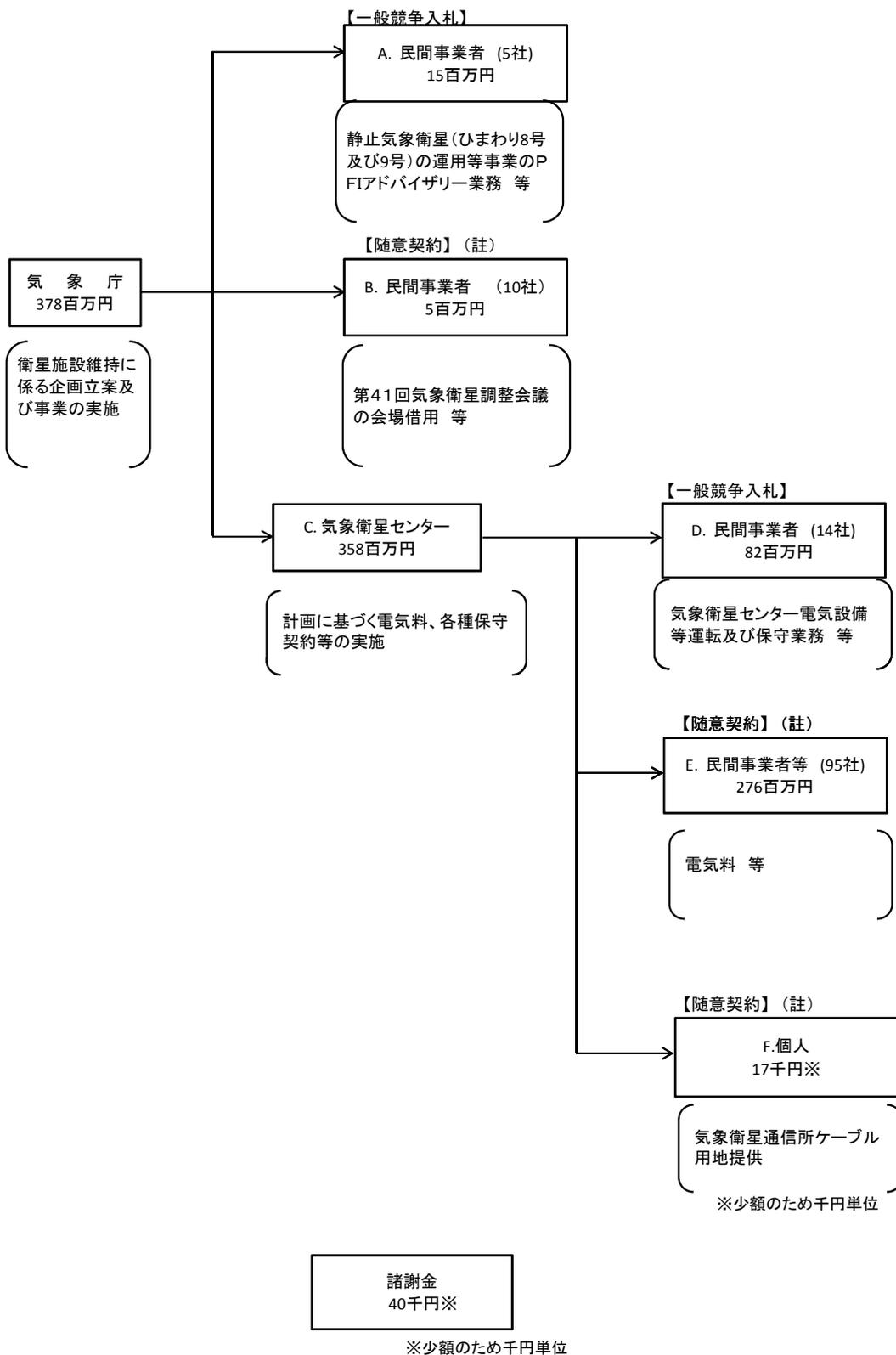
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守	105	随意契約	-
		衛星運用計画作成ソフトウェア機能追加	1	随意契約	-
2	SPACE SYSTEMS/LORAL, INC.	運輸多目的衛星新1号運用支援	46	随意契約	-
3	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整	25	随意契約	-
		アドレス更新に伴う基幹ネットワーク装置の設定変更	1	随意契約	-
		気象衛星通信機の修理	0.95	随意契約	-
		行政情報ネットワークシステム更新に伴う基幹ネットワーク装置の設定変更 等	1	随意契約	-
4	(株)ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	22	随意契約	-
5	(株)日立製作所	通報局データ編集装置保守	5	随意契約	-
		通報局データ編集装置設定変更	1	随意契約	-
6	富士通(株)	業務系ネットワークシステム保守	4	随意契約	-
7	(株)信和	静止気象衛星画像作成システム・スーパーコンピュータ接続用光ケーブルの敷設	2	随意契約	-
		高密度衛星風作成システム撤去作業	0.36	随意契約	-
		気象衛星センター第一庁舎LANケーブル敷設工事	0.31	随意契約	-
8	東京電波(株)	周波数標準装置の点検調整	1	随意契約	-
		周波数標準装置の修理	0.69	随意契約	-
9	コムベックス(株)	測定器校正	0.56	随意契約	-
10	(株)ビジョンテック	ADDEサーバー保守	0.33	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	衛星施設維持		担当部局庁	気象庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～終了(予定)なし		担当課室	観測部気象衛星課		課長	森 隆志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁では静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置され、大容量の電力を使用している。このため、電力会社から電力の調達を行うとともに、電気設備等の施設・設備の維持管理を行う。また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	439	466	382	394			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	439	466	382	394			
	執行額	361	459	378					
執行率(%)	82%	99%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。			成果実績	km	305	314	289	
				目標値	km	—	—	260以下	
				達成度	%	85	83	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)			活動実績	回/年	87,600	87,600	87,600	—
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)					当初見込み	87,600	87,600	87,600
				活動実績		276,367	276,367	276,367	—
				当初見込み		276,367	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送:HRIT (高解像度画像配信)			活動実績		20,440	20,440	20,440	—
				当初見込み		20,440	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送:LRIT (低解像度画像配信)			活動実績		41,245	41,245	41,245	—
			当初見込み	41,245		41,245	41,245	41,245	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算執行額/プロダクト処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高速情報伝送:HRIT+低速情報伝送:LRIT)			単位当たりコスト	円/プロダクト処理数	1,068	1,358	1,118	1,166
				計算式	/	361,000,000/338,052	459,000,000/338,052	378,000,000/338,052	394,000,000/338,052
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	静止気象衛星業務謝金	0.1							
	静止気象衛星業務庁費	374							
	静止気象衛星業務 通信専用料	19							
	静止気象衛星業務 土地建物借料	0.02							
	計	394							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。ため、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めるとともに、施設設備の運営の効率化によりコスト縮減を行っている。				
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	486	平成24年	517	平成25年	105

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. (株)日本総合研究所			E. 東京電力(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用等事業のPFIアドバイザー業務	14	光熱水料	電気料	231
計		14	計		231
B. つくばコンgresセンター			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	第41回気象衛星調整会議の会場借用	2	借料及び損料	土地建物借料(気象衛星通信所ケーブル用地)	0.02
計		2	計		0.02
C. 気象衛星センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料 等	235			
雑役務	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務 等	78			
消耗品	増設ストレージ他の購入取付及び設定 等	23			
通信専用料	専用回線使用料	17			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包 等	3			
燃料	重油購入	1			
自動車維持	自動車用燃料の購入(気象衛星通信所他)等	1			
計		358	計		0
D. (株)サンメンテナンス			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	44			
計		44	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用等事業のPFIアドバイザー業務	14	1	98.0
2	(株)リコー	電子計算機ほかの購入	0.38	1	86.4
3	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	外国図書「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.27	1	93.9
4	(株)会議録研究所	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務	0.06	7	非公表
5	(株)第一文眞堂	複写用紙の購入	0.04	4	80.6
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	つくばコンgresセンター	第41回気象衛星調整会議の会場借用	2	随意契約	-
2	(一財)航空保安無線システム協会	日本-米国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	-
		日本-韓国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	-
		日本-ロシア衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	-
3	長谷川俊明法律事務所	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)製造等業務請負契約に関する法務相談	0.73	随意契約	-
4	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券ほかの購入	0.34	随意契約	-
5	(株)メルファム	ウィルス対策ソフトの購入	0.08	随意契約	-
		養生テープほかの購入	0.004	随意契約	-
6	個人	日本地球惑星科学連合2013年大会参加登録料の立替払	0.01	随意契約	-
7	(一財)情報通信振興会	電波法令集追録の購入	0.007	随意契約	-
		電波法関係審査基準追録の購入	0.005	随意契約	-
		電波関係告示集追録の購入	0.005	随意契約	-
8	三松堂製印(株)	ゴム印の購入	0.004	随意契約	-
9	(株)第一文眞堂	電源プラグ形状変換アダプタの購入	0.003	随意契約	-
10	(有)サンブリッジ	ジャック用ほりカバー等の購入	0.001	随意契約	-

C.気象衛星センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく電気料、各種保守契約等の実施	358	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) サンメンテナンス	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	44	7	86.4
2	HPCテクノロジーズ(株)	増設ストレージ他の購入取付及び設定	5	1	99.1
3	上園緑地建設(株)	構内整備	4	5	92.0
4	(株)やまと	構内警備	4	4	94.0
5	(株) マルミヤ	電子計算機他の購入	4	1	99.0
6	(株)トレジャー	気象衛星センター施設管理課ほか業務補助	4	3	85.7
7	(有)ニュークリーン	庁舎清掃	3	5	83.6
8	ジョンソンコントロールズ(株)	空調用監視装置用消耗品の購入	2	1	100.0
		気象衛星センター空調用監視制御設備の保守点検	1	1	98.5
9	朝日システムズ(株)	マイクロバス運転業務請負	3	2	91.2
10	勝美印刷(株)	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包	2	2	86.3

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	気象衛星センター電気料	205	随意契約	-
		気象衛星通信所電気料	26	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ	専用回線使用料	11	随意契約	-
3	KDDI(株)	専用回線使用料	7	随意契約	-
4	東京ガス(株)	気象衛星センターガス料	2	随意契約	-
5	東京都水道局長	気象衛星センター水道料、下水道料	1	随意契約	-
6	リコージャパン(株)	感光体ユニット他の購入	0.99	随意契約	-
		カラープリンタの購入	0.84	随意契約	-
		プリンターの修理	0.24	随意契約	-
		プリンターの修理 等	0.05	随意契約	-
7	(株) 斉藤商店	カラープリンタ他の購入	0.58	随意契約	-
		複写用紙A4他の購入	0.33	随意契約	-
		防災用・安全靴他の購入	0.31	随意契約	-
		インクカートリッジ他の購入 等	0.74	随意契約	-
8	(有)イナダオフィスサプライ	人事記録フォルダー他の購入	0.64	随意契約	-
		トナーカートリッジ他の購入	0.62	随意契約	-
9	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌「リモートセンシング国際報告」の購入	0.96	随意契約	-
		洋書の購入	0.04	随意契約	-
10	(株)第一文真堂	カラーインクジェットプリンター他の購入	0.60	随意契約	-
		OAフィルター他の購入	0.38	随意契約	-

F.個人

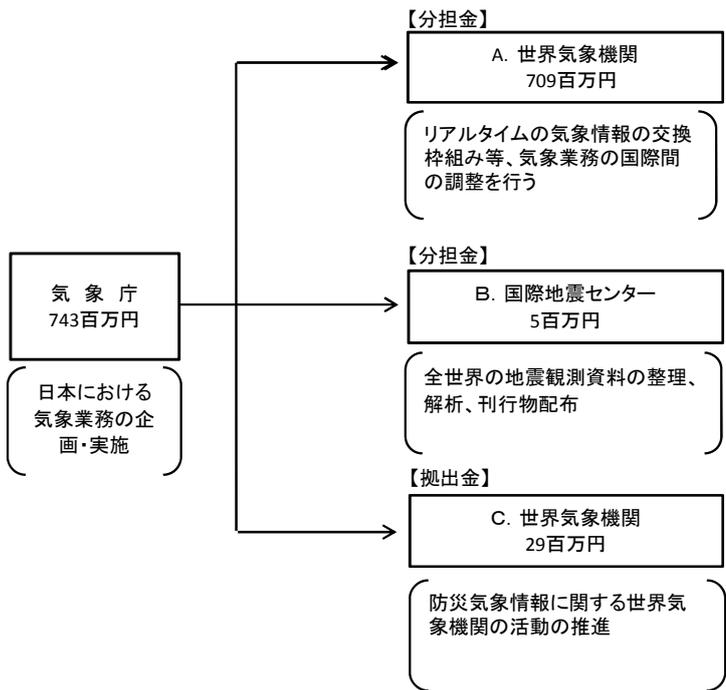
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	気象衛星通信所ケーブル用地提供	0.02	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金		担当部局庁	気象庁総務部 気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～終了(予定)なし		担当課室	企画課 管理課		課長 長谷川 直之 課長 土井 恵治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。</p> <p>国際地震センター(ISC)は、全世界の地震観測データを収集して、統一基準に基づく解析により全球地震活動データセットを作成し、各国の地震業務や研究を行う機関に提供している。長期間にわたり均一・高品質な本データセットは、長期地震活動等の正確な把握や研究活動を支えるものである。</p> <p>本事業は、これらの機関に対する分担金・拠出金を支出するものである。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	688	759	743	765		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	688	759	743	765			
	執行額	688	759	743				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本分担金、拠出金は、各国気象水文機関が集まる国際会議の場で、議論・交渉を経て決定されるため、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて支出する性格のものではない(我が国は今後も両機関に効率的な運営を求めていく)。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本分担金、拠出金は、各国気象水文機関が集まる国際会議の場で、議論・交渉を経て決定されるため、我が国のみの事情で指標を定められる性格のものではない。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本件は世界気象機関(WMO)、国際地震センター(ISC)の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位当たりのコストで効果を計るには経費の性格上不なじまない。			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	世界気象機関等分担金		702					
	政府開発援助世界気象機関分担金		29					
	世界気象機関拠出金		34					
	計		765					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	気象の予報に当たっては、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行うことが必要である。このためには、国際機関による多国間の調整を行うのが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)の定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータは我が国にとっても、気象予報の精度維持・向上のために不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。 平成25年5月に開催された世界気象機関(WMO)執行理事会において、我が国の分担率の引き下げが決定され、平成26年度以降の予算に反映された。				
	改善の方向性	世界気象機関については、引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。 国際地震センターについても、総会等を通じて事業の更なる効率的な運営を求める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	489	平成24年	520	平成25年	106

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.世界気象機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	世界気象機関分担金	709			
計		709	計		0
B.国際地震センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際地震センター分担金	5			
計		5	計		0
C.世界気象機関			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	世界気象機関拠出金	29			
計		29	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.世界気象機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界気象機関	世界気象機関活動経費	709	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.国際地震センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際地震センター	国際地震センター活動経費	5	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.世界気象機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界気象機関	世界気象機関活動経費	29	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-